



令和4年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進本部

(Citation)

神戸大学地域連携活動報告書, 2022年度(令和4年度):1-84

(Issue Date)

2023-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100482616>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482616>



令和 4 年度
神戸大学地域連携活動報告書

令和 5 年 3 月
神戸大学地域連携推進本部

はじめに

本報告書は、神戸大学における令和4年度の地域連携活動の展開をまとめたもので、各部署のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。本学の地域連携活動を統括するために設けられた地域連携推進本部は、(1) 本学と自治体等との連携活動の推進、(2) 本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、(3) 本学における地域との窓口としての連絡調整を担っています。

(1) では本学と丹波篠山市との連携協定に基づき、各種の連携活動を実施するとともに、同市との連携推進協議会を開催するなど、兵庫県内外の自治体との連携活動を実施しました。また、令和5年3月には本学と(株)ラジオ関西との連携協定を締結しました。この協定に基づいてラジオ関西と本学は、放送を通じてSDGsやカーボンニュートラルに関わる各種研究や地域連携活動について発信するとともに、学生も交えた地域活性化の取組や人材育成において連携・協力していきます。(2) ではこれまでの人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターに加えて、令和4年度から国際文化科学研究科と海事科学研究科に地域連携センターが設置され、これらセンターの事業を総括するとともに、教員、学生の地域連携活動を支援する「地域連携事業」、「学生地域アクションプラン」の公募事業を実施しました。(3) では自治体委員会等への教員派遣、自治体等主催事業への学生派遣などを実施しています。令和2年3月頃に始まったコロナ禍がようやく沈静化してきたことから、令和4年度からは感染対策を取りつつ概ね従前に近い対面での活動を再開しています。

上述の通り、令和4年4月に国際文化科学研究科と海事科学研究科の地域連携センターが新たに発足しました。国際文化科学研究科では、国際文化科学研究推進インスティテュートが設立され、そのもとに地域連携センターが設置されており、グローバル化によって急速に変容する地域社会の諸課題に取り組んでいます。とくに同研究科は令和5年3月に姫路市と地域連携協定(部局協定)を締結しており、今後は観光まちづくりを主題とした地域連携を展開することとしています。また、海事科学研究科ではこれまで広報・社会交流推進委員会が行ってきた活動を地域連携センターの活動と位置づけ直して同センターが設置され、海神丸お披露目式、こどもいろいろ体験スクール、兵庫県立尼崎小田高等学校への研修、神戸市海洋人材育成プログラムへの協力などの諸活動に取り組んでいます。

なお、令和3年10月に従前の地域連携推進室を改組して組織された地域連携推進本部は、これまでの組織連携推進部門、地域連携教育部門と、新たに設置されたボランティア支援部門から構成されており、令和4年度からボランティア支援部門が本格的に始動しています。同部門ではボランティアや社会貢献活動に関心を持つ学生の相談を受けるとともに、各種学生団体へのマッチングを図っています。また、多様な学生団体や教職員のボランティア活動を支援するとともに、自治体、社会福祉協議会、NPO団体との連携を図っています。令和4年10月には「ぼうさいこくたい2022」にポスター出展するとともに、「ALLHATひょうご防災フェスタ」に参加し、神戸大学創立120周年記念事業の一環としてシンポジウム「つなぐ、地域と大学の27年ー災害・復興ボランティアの全国展開と地域連携のこれから」を開催しました。

令和5年2月には地域課題解決をテーマとした若手研究者らの研究を神戸市が支援する「大学発アーバンイノベーション神戸」の成果報告会が百年記念館六甲ホールで開催され、本学研究者4名のプレゼンテーション、これまでに採択された研究課題のパネル展示とともに、久元喜造神戸市長と藤澤正人学長らによるパネルディスカッションが実施されました。「大学発アーバンイノベーション神戸」は、主に人文科学、社会科学分野の若手研究者の研究を地域課題や行政課題につなげる目的で神戸市が令和2年度から実施している公募事業で、令和2～4年度に採択された合計45件の研究課題のうち本学から32件が採択されています。同事業の成果報告会の開催は今回が初めてであり、これまでの研究成果を総括することで、大学と自治体との連携が様々な地域課題の解決に寄与できることを広く発信する機会となりました。

令和5年3月には文部科学省「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」(COC+事業、平成27～令和元年度)のフォローアップとして、「令和4年度地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」をオンラインで開催し、本学と園田学園女子大学が地域連携活動を紹介するとともに、関係大学で意見交換を行いました。またCOC+事業の教育プログラムとして開発した全学共通教育科目「ひょうご神戸学」と「地域社会形成基礎論」を継続的に開講しており、令和4年度は延べ768人の学生が履修しました。

地域連携推進本部は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。今後はボランティア支援を含む幅広い地域連携活動を全学的に展開していきます。本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進本部副本部長
田中丸 治哉

目 次

はじめに

目 次

第 I 章 学内公募事業活動報告.....1

地域連携事業2

- ▶東灘区在住者向け こどもいろいろ体験スクール／
防災意識向上イベント

海事科学研究科 研究科長 阿部 晃久

地域連携センター長 堀田 弘樹

- ▶兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした
医療系人材育成促進事業

医学部附属病院 特命教授 河野 誠司

保健学研究科 教授 石田 達郎

- ▶海と山の街、神戸の風景をつくる

計算社会科学研究所

特命講師 小代 薫

- ▶有野台団地 再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子

- ▶神戸市立青少年科学館における研究成果のイン
タラクティブな常設展示空間の共創

工学研究科 教授 寺田 努

助教 大西 鮎美

- ▶地域の戦災記録／記憶の次世代継承と可能性

国際文化学研究科 教授 長 志珠絵

- ▶姫路市における地域文化・地場産業の振興と地
域の国際化

国際文化学研究科 教授 岡田 浩樹

地域中核イノベーション事業に係る地域連携事業 ...16

- ▶ノンバーバルコミュニケーションキャンプトラ
イアル事業

経営学研究科 准教授 原 泰史

学生地域アクションプラン18

- ▶西宮市の天然記念物の学術調査と啓発活動

神戸大学保全生態学研究会

- ▶プロジェクト福良

プロジェクト福良

- ▶母子にやさしい街づくり

母子健康応援プロジェクト

- ▶UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促
進活動

地域交流創出の会「なごぶい」

- ▶救援隊の歴史を学ぶ会

神戸大学学生震災救援隊

- ▶大船渡市赤崎地区まちづくり再活性化支援プロ
ジェクト

ESD プラットフォーム WILL (大船渡 ESD プ
ロジェクトチーム)

神戸大学育友会 災害ボランティア活動経費助成...30

- ▶東北ボランティアバスプロジェクト (2022年7
月実施) 第58次現地活動報告

～岩手県でのコミュニティ支援活動とスタ
ディツアー～

学生代表 国際人間科学部4年 中村 莉央

- ▶宮城県山元町・桜塚団地における災害ボラン
ティア活動

神戸大学学生震災救援隊 山元町派遣担当

堀田 ちひろ

- ▶ぼうさいこくたい2022における救援隊の沿革を
伝える展示

神戸大学学生震災救援隊

2022年度代表 植田 丈嗣

第 II 章 地域連携推進本部・研究科地域連携セン ター報告.....35

- ▶地域連携推進本部

組織連携推進部門

地域連携教育部門

ボランティア支援部門

- ▶人文学研究科地域連携センター

- ▶保健学研究科地域連携センター

- ▶農学研究科地域連携センター

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラ
ボおよび丹波篠山フィールドステーション

- ▶東播磨フィールドステーション

- ▶海事科学研究科地域連携センター

- ▶国際文化学研究科地域連携センター

- ▶人間発達環境学研究科

発達支援インスティテュート

付録.....81

- ▶地域・だいがく連携通信 Vol.30

- ▶地域・だいがく連携通信 Vol.31

第1章

学内公募事業 活動報告

東灘区在住者向け こどもいろいろ体験スクール／防災意識向上イベント

海事科学研究科研究科長 阿部 晃久
海事科学研究科地域連携センター長 堀田 弘樹

1. 背景・目的

こどもいろいろ体験スクールは、神戸市東灘区と区内の6大学（甲南女子大学、神戸国際大学、頌栄短期大学、甲南大学、神戸薬科大学、神戸大学海洋政策科学部）が連携し、神戸市東灘区在住の小・中学生を対象に、子供たちの夏休み期間に各大学の特性を活かした講座を実施する事業である。本部局は平成23年度から本事業に参加しており、令和4年度で10回目の参加であった。地域にある大学として本学に親しみをもってもらい、大学での体験学習を通じて、五感で海の面白さを実感してもらうことを目的としている。特に本部局の特徴を活かし、練習船への乗船、海事博物館見学や操船シミュレータなどの学内施設の見学・体験を通じて、海事に対する興味や好奇心を喚起することを目指して行ってきた。今年度は、これらの目的に加えて神戸市水上消防署の協力のもと、防災意識向上のための消防艇見学、講演会を併催した。

2. イベントの実施内容

本イベントは8月1日月曜日の10時～15時の時間帯で行った。小学3～6年生21名、中学1年生2名とその妹弟、さらに保護者を合わせて約50名の参加があった。

午前中に神戸市水上消防署に依頼し、水上消防署の消防艇見学、放水体験、救助用資機材の見学を本部局繋船池付近で行った（これらは参加者を2班に分けて交互に行った）。さらに、屋内に入り水上消防署の活動の説明や、阪神淡路大震災時の活動の様子を講演頂いた。参加者には海神丸の災害時支援機能についても説明を行った。

午後には、練習船白鷗への乗船体験、海事博物館の見学、操船シミュレータの見学・体験を実施した（これらも参加者を2班に分けて交互に行ったが、乗船体験は小学生21名と中学生2名のみとした）。

3. イベントの効果



午前中のイベントでは、水上消防署のご協力のもと、普段は全く見る機会がない消防艇の中や救助用の資機材を見ることができた。さらに講演での詳細な活動事例の説明を通じて、その仕事の重要性を感じてもらえたと思われる。放水体験では非常に高い水圧で放水されていることを体感できたと思う。日々、消防署の方々の支えの元で安全に過ごせていることを実感できたのではないかと考える。また、阪神淡路大震災のことを話題に挙げることで、地域住民の防災意識の向上を図った。遠くない未来にくる可能性が高いとされる

地震・津波などの自然災害に備えるためには、常に忘れないことが重要と思われる。今回のような注意喚起につながるイベントの重要性を改めて感じた。さらに、海神丸は、災害発生時に被災地に対して水や電力、支援物資を供給・輸送することも機能として謳っており、近隣住民にそのようなことを知ってもらう機会にできたことは大きな成果の一つであった。



午後から行われた乗船体験では、普段過ごしている街を海の上から見ることで、違った景色が見えたのではないと思う。参加者に新たな発見があったであろうと期待する。操船シミュレータの見学および操船体験では、ゲーム感覚での体験ではあるものの、港町神戸において船に関わる職業を身近に感じてもらう機会となったのではないかと考える。将来船舶の運航に関わることを志すこどもが現れてくれることを期待する。最後に海事博物館において船の模型や神戸商船大学の時代から活躍してきた船の歴史や海技士養成にまつわる知識に触れてもらうことができた。近隣東灘区在住の方々に、地域にある大学として本学に親しみをもってもらい、海事に対する興味や好奇心を喚起するよいイベントとなったと考えている。

4. 今後の展望

上記、イベントの効果に挙げた内容を地域に浸透させるために、本事業の継続が重要であると考えている。東灘区と連携した本イベントを今後も継続していく方針である。



兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした 医療系人材育成促進事業（継続事業）

医学部附属病院 特命教授 河野 誠司
保健学研究科 教授 石田 達郎

I. 背景・目的

我国の医師不足・偏在による医療崩壊は地域社会の深刻な問題である。兵庫県では多彩な医師不足対策が講じられているものの抜本的な解決にはなっていない。地域における医療職の確保には、地元出身者が医療職になるのが最も自然で理想的である。しかし、医療系学部入学者は都市部の進学校卒業生が多く、医療系の教育コンテンツの利用も地方の公立高校生にとってはハードルが高く、結果として最初から医療系学部が視野にない者も多い。

医師不足地域の県立高校では、地域の医療を支える人材を育成することを目的として「医療系人材養成プログラム」が実施されている。地元の医療現場を訪れ、講演や見学を通して業務に触れるとともに、倫理観、コミュニケーション能力などを学び、医療系職種を奨励するものである。神戸大学は、兵庫県教育委員会と協定書を交わしてこのプログラムと連携する形で令和2年度より「兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業」を行っている。本年度は継続事業として、高校生が医学部や同附属病院の医療現場や研究室などを見学・体験することで医療・医学に対する興味と関心を喚起し、医療系職種を目指す人材を育成するための諸活動を行なった。

II. 事業成果

1. 但馬地域での活動（兵庫県立豊岡高校）

●開講式・医療系講義

医療職の魅力や医学研究・教育の実際を紹介とともに、個々の高校生に「心不全」に関する探テーマを与え、調査結果をレポートとして評価

◇神戸大学 小林成美特命准教授・講演「心不全」

◇神戸大学 石田達郎特命教授「根拠に基づく医療」

●医療系セミナー（今井雅之医師 丹波医療センター）

◇講演とキャリア相談

●医療系ディベート）→内容は4.参照

●閉講式

2. 淡路地域での活動（兵庫県立洲本高校）

●医療系ディベート（洲本高校；令和4年10月4日）

→内容は4.参照

●医療系講演会（洲本高校；令和5年3月20日）

●2年生探究活動発表会および理系生徒進路別講演会（令和5年3月20日）

医療系職種の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生が調査学習した結果を評価した。

●運営指導委員会（令和5年3月20日）

↓豊岡高校医療系人材プログラムパンフレットより

(1) 医療系人材養成プログラム

	内容・講師
5/18	開講式・オリエンテーション (前期レポートテーマ提示)
6/15	地域医療セミナー
7/15	豊岡病院分野別医療セミナー (医学・薬学・看護・リハ・放射・検査)
7/19	豊岡病院見学【中止】
8/12	オープンホスピタル【中止】
9/8	前期レポート提出
9/15	各分野別大学模擬講義
9/21	医療系進学対策講座【中止】
10/20	医療系セミナー (前期レポート講評、後期レポート提示)
11/21	医学セミナー（新型コロナウイルス感染症）
2/7	後期レポート提出
3/7	医療系ディベート選手権
3/16	閉講式

3. 神戸大学医学部サイエンスツアー

医師不足地域の県立高校より選抜された生徒を神戸大学医学部に受け入れ、一般の医療機関では体験できないような先端医療、医学教育・研究などを体験させる企画であった。

- 1) 医学部の講義・実習の現場、解剖学、病理学、法医学教室の教育・研究現場の見学
- 2) 臨床技能教育を体験するために、シミュレーターを用いて診察・検査手技の体得
- 3) 内科研究室で、培養細胞を用いた細胞生理学実験や血液生化学測定などの体験

しかし、コロナ禍による受け入れ制限のため度重なる延期を余儀なくされ、引き続き（4月以降を含めて）実施機会を検討中である。

4. 医療系ディベート（豊岡高校および洲本高校）

コロナ禍によるサイエンスツアー延期の代替企画

1) テーマを提示

- 「安楽死・尊厳死を認めるべきか」
- 「臓器提供の意思表示を義務化すべきか」

2) 生徒による調査と準備

- 否定側 vs. 肯定側、ジャッジ、司会に分かれ、それぞれが学習を重ねる

3) ティベート本番（右上写真）

- 複数チームによる対抗戦
- 肯定側立論→否定側質疑→否定側立論
→肯定側質疑→否定側反駁→肯定側反駁
→否定側最終弁論→肯定側最終弁論の順で
熱い議論を行なった

4) 判定（生徒ジャッジによる）

勝敗の決定

5) 講評と総括（神戸大学教員）（右下写真）



III. 総括と今後の展望

↓豊岡高校におけるプログラム参加人数の推移

	R1	R2	R3	R4
1年生	45	24	25	36
2年生	39	30	22	23
合計	84	54	47	59

↓豊岡高校から医療系学部への進学人数

H30	R1	R2	R3	R4
28	30	32	37	未確定

豊岡高校および洲本高校では、毎年多くの生徒が本事業に参加している（上左表）。また、今年度も参加者と関係者から高い評価を得た上に、医師・医療系職種を目指す高校生の裾野の拡大に貢献した。特に、開始後3年で豊岡高校および洲本高校から医療系学部に進む生徒は約3割増加しており（上右表）、地域貢献の実績が確立されつつある。この客観的データに基づいて、地元自治体（豊岡市、洲本市など）と個別の連携協定を締結し、事業をさらに拡大することを計画している。

本年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業を縮小・変更せざるをえなかった。しかし、代替企画として行った医療系ディベートは、参加した高校生および学校からの反応は極めて良好であった。今後もコロナ感染状況に臨機応変に対応し、オンラインコンテンツや現地での活動を行う予定である。

「海と山の街、神戸の風景をつくる」

事業責任者 小代 薫

背景

現在、神戸市中央区三宮を中心に再開発が進んでいるが、固有の地勢を生かす街づくり手法は未発達であり、近隣都市と横並びの風景が生まれるのではないかとの課題認識を持っている。

このような課題認識のもと、三宮を中心とした海と山を繋ぐ南北軸を拠点に、神戸の地勢的な固有性を街の魅力として世界に発信するための事業をいくつか進めている。本事業ではそのうち、山の拠点に位置する歴史的建造物の保存改修・活用に関するもので、特にその歴史的建造物を取り巻く山麓の周辺環境を市民にわかりやすく伝えるための活動（模型制作等）を行った。



地形模型と共にサンテレビ取材風景
@おんたき茶屋

フィールドの歴史と概要

神戸市中央区、新幹線「新神戸駅」の北側徒歩15分程度のところに、神戸を代表する古くからの観光地である布引の滝がある。付近一帯は、都心近くでありながら豊かな歴史環境、自然環境を有しており市民の貴重な憩いの場となっている。

この場所は、明治5年に「布引遊園地」が整備され54区画の土地が分譲され茶屋等が設けられ、物見遊山の行楽施設となった。日本の近代公園誕生は明治6年の太政官布達によるが、内外人雑居を持った神戸での布引遊園地、東遊園地の設置をめぐる内外間の折衝や市民運動がきっかけとなってこの太政官布達となったことが明らかとなっている。（※1、2）

一帯には川崎造船所（現川崎重工）の創業家の菩提寺（現徳光院）、記念施設（創業者川崎正蔵の銅像を収めた天蓋が残る）のほか、国の重要文化財となっている上水施設（日本初の重力式コンクリートダムや水道橋など）の遺構なども残る。

大正4年創業の「おんたき茶屋」はこの布引の滝の雄滝（おんたき）を望む陵丘上から滝を向いて張り出すように設けられている。明治時代以降は、神戸の居留外国人のリクリエーション登山に習い、このような六甲山の茶屋が拠点となって毎日登山の習慣が地元根付き、我が国のハイキング文化が育っていった。まさに神戸の、また日本全国の山遊びの原点と言える場であり、改めて海と山に挟まれた神戸というまちの固有性を世界に発信することができる施設として大変貴重である。

このように都心に近く、歴史環境、自然環境ともに充実した場所であるにもかかわらず、十分な顕彰と整備が行われていないのが現状である。

本事業は、この魅力を広く発信するもので、それを通じて「おんたき茶屋」の保存改修事業、また布引遊園地一帯の環境整備と活用を、市民、市民団体、民間企業、行政、大学の積極的な関与のもとで円滑に進め、神戸固有の環境を街全体で活用していくことを目標としている。

※1 小代薫 「明治初期の神戸「内外人雑居地」における公共施設の整備過程 ―神戸開港場における内外人住民の自治活動と近代都市環境の形成に関する研究 その1―」日本建築学会 計画系論文集 79巻(695号) pp.269-277 2014年1月

※2 小代薫 「布引・諏訪山遊園等（遊園史）」『新修神戸市史―生活文化編―』第3章第4節 pp.561-598 2020年3月

活動の概要

21年12月に、保存改修事業を、市民、民間、行政、大学のセクター横断的に行う目的で「神戸布引おんたき茶屋保存会」（代表者：小代薫）を立ち上げ、JR西日本神戸支社、阪急電鉄株式会社、神戸新聞社、神戸愛山協会、神戸ヒヨコ登山会、布引の滝に感謝する会、078神戸、アーバンデザインセンター神戸（UDC078）が会員となった。各会員企業・団体には、相乗効果を生むように足並みを揃え連携事業の企画と実施を依頼しており、現在順調に協働いただいている。

依頼に応じる形で神戸新聞社では、「てくてく神戸」という神戸市内各所の歴史を紹介する連載企画が、これをきっかけにスタートし、布引だけでなく、居留地、兵庫、神戸駅などの特集が掲載され、現在も発展的に継続中である。

JR西日本には、情報誌「西ナビ」（8月号）で布引を特集いただき、遠方からの客が増やした。

神戸市には、文化財課の協力のもと、22年10月に「おんたき茶屋」の神戸歴史遺産（神戸市）への申請を行い、23年1月に神戸歴史遺産に認定された。認定の記事は写真入りで神戸新聞、毎日新聞に掲載され、またサンテレビでも、本事業で制作した模型と共に取り上げられ広く認知が広がった。なお、本年7月頃よりは、クラウドファンディング型ふるさと納税（個人、企業）を活用した改修費用の補助を受ける予定で準備を進めている。今後は、本地域連携事業で製作した模型をふるさと納税の広報等にも活用していただき、さらに広い範囲にその特徴を発信できればと考えている。

おんたき茶屋の歴史的特性

平安時代以降、多くの歌に詠み継がれてきた布引の滝を観瀑する施設として、建物の起源は江戸時代後期まで遡ることが出来る。明治5年になると兵庫県と地元有志は、外国人からの圧力を受け周辺一帯を近代公園（布引遊園地）として整備し、茶屋等の遊技施設を設けさせた。これが日本全国に近代公園を生む明治6年太政官布達に直接的に繋がったことが知られているが、ここで洋風ではなく和風施設をもって公園内施設が形成された点は、日本の近代公園を生んだ当時の大蔵省の発想に影響を与えた点で重要で、日比谷公園に代表される洋風近代公園に対して、和風の近代公園である浅草寺や寺社境内地などの人が賑わう場所を公園化したルーツが布引遊園地にある。おんたき茶屋の建物はその布引遊園地を代表する公園施設であった。

またおんたき茶屋は崖上懸造りの建築で、山の茶店風の簡素なつくりであるが、玄関、前室、座敷、濡れ縁を備え、観瀑台を併設し、また大正4年のおんたき茶屋創業前に同地で茶屋を営業していた「去来軒」の屋号が刻まれたまだこの当時では珍しい擬岩擬木加工を施した擁壁、階段を持つなど、自然の中で飲食を楽しむという日本古来の自然享受の用途に供する施設として、そのニーズを十分に満足させる形式を持ち、また現在においては長きにわたる増築改築の跡が、再現不可能な風情を加えており、大変貴重である。

公園の利活用が叫ばれて久しいが、それが制限されていく以前の、日本人の公園利用法、つまり自然享受のスタイルがごく初期の近代公園の公園内施設としてこの建物に具現化され継承されている。六甲山は日本の近代登山発祥の地として知られているが、ハイキング文化の興隆と共に、同様の茶屋が六甲山系全域に広がっていた（最盛期には数十棟点在）。六甲山ではアルプスに見るような洋風だけではない和風の山遊び文化も根付いていることは、山とともにあった神戸の歴史を知る上で重要であり、それを伝えるこの建物は貴重である。

有野台団地 再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子

■背景と目的：

人口減少社会を迎え、空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の急速な高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつ初期の郊外住宅団地において、インフラやウワモノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の活用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、(一財)神戸住環境整備公社と連携し、高経年住宅団地の再生・活用に関する実践を通して、有効な方策を見出すための知見を得ることが目的である。今年度は、有野台団地でのDIY活動による空き住戸のリニューアルと外部空間利用状況調査を行なった。

■DIY活動による空き住戸のリニューアル：

DIY活動は、建築家・小畦雅史氏(本学OBで小畦雅史建築設計事務所主宰)の指導のもと、10月～11月までに計7回実施され、本学工学研究科建築学専攻の栗山研の学生と教員、神戸住環境整備公社職員の方々、近隣住民の方々が参加した(表1・写真1)。2年前のDIY活動ではコロナ禍の影響で、地域住民の方々と一緒にDIY活動ができなかったが、今回は地域住民の方々もDIY活動に参加された。中にはDIYにとっても長けている住民の方がいらっしゃり、フロアタイルの貼り方についてご指導をいただくことができた。

電気・水道の工事等については、素人ではできないため、プロにお任せした。DIY後の最終仕上げを経て、2022年12月3日、4日に、オープンルームのイベントが行われた。今回神戸大学がDIYに取り組んだ住戸は2部屋で、そのうちの1部屋は2023年2月時点ですでに借り手がついている。もう1部屋はモデルルームとして使われている(写真2)。

表1. DIYスケジュールと栗山研参加人数

日程	作業	午前(人)	午後(人)
10/3	ペイント	7	7
10/5	ペイント	8	8
10/7	ペイントとフロアタイル貼り	8	8
10/8	フロアタイル貼り	6	6
10/12	フロアタイル貼り	8	8
10/27	家具製作	-	2
11/2	家具製作	5	4



写真1. 作業風景
(左・天井のペイント、中央・フロアタイル貼り、右・家具製作)

写真2. リニューアル後の住戸
(左・モデルルーム住戸、右・DIYで作成した棚)



■団地内の外部空間利用状況調査：

2020年度の栗山研大学院生6名が有野台団地の公社住宅の外部空間の現地調査を実施し、外部空間の課題解決のために、「ひろがる道からうまれる居場所」というテーマで、外部空間の4か所のリニューアルプランを提案した。そのプランのうちの1つである集会所周りの外部空間の案が採用され、2022年3月に外部空間がリニューアルされた。

今年度は、2022年10月3日(月)、5日(水)、8日(土)、12日(水)の10～16時に、リニューアルされた外部空間の利用状況の調査を行なった。10時、11時、13時、14時、15時に、外部空間に調査員2名が歩きに行き、そこで出会った方(1人やグループ)、及び、外部空間に誰もいない場合は公社の方のお知り合いの住民の合計15件(25人)に、ヒアリング調査を実施した(図1)。さらに、2023年2月20日の13:30から1時間程度、有野台住宅自治会長の方に日常の外部空間利用状況に関するヒアリング調査を実施した。

10月の調査では、歩いている、帰宅中・移動中、座る・休憩、遊ぶ、話している、花壇の手入れをしている状況が確認できた。調査対象者の年齢は、0-10代が12名、60代1名、70代が10名、80代が1名であり、20～50代の話を聞くことができなかった。調査時点では、まだ外部空間の利用がさかんではない状況であることを把握した。集会所と住棟の間の空間をインターロッキング舗装にし、車の立ち入りが原則禁止された。整備後の変化についての評価をお伺いしたところ、子供を遊ばせる様子を見ることが増えた、子供を遊ばせることが増えた、自分自身が外で過ごしたいと思うことが増えたという意見が得られた。一方で、車が立ち入れないことについて不便だという意見もあった。

自治会長の方へのヒアリング調査からも、車の立ち入りを禁じたことで安全性が高まったことはよい、住民が外部空間のうまい使い方がよくわからないのかもしれない、コロナ禍で休止していたイベントであるお茶会、ふれあい喫茶、夏祭り等を、来年度より再開し、集会所と外部空間を一体的に使っていきたいという意見等が得られた。



※ No.6,7,10の方には住戸の玄関でお話を伺った。

図1. 調査対象者のプロット図

■今後の展望：

DIY活動により住戸の高質化の活動を、ここ数年断続的ではあるが、継続している。今後は、DIY住戸を借りた住民へのアンケート調査やヒアリング調査によって、住み心地に関するデータを収集し、DIY住宅の魅力をも明らかにしていきたい。

外部空間利用については、イベントが再開する兆しがあることから、イベント時の利用状況の調査や温暖な季節での日常の利用に関する観察調査を実施することで、外部空間の利用が団地の活性化に寄与する実態と効果に関する研究に取り組める可能性がある。

次年度以降も、団地の老朽化を防ぎ活性化への寄与を目指し、神戸住環境整備公社と連携し、実践的な活動に取り組み、その活動の効果と課題を明らかにしていきたい。

神戸市立青少年科学館における研究成果の インタラクティブな常設展示空間の共創

工学研究科 寺田 努, 大西 鮎美

目的

本事業は、神戸市立青少年科学館と連携し、我々のこれまでの研究成果を展示に合うように改変して長期展示し、多くの人に研究成果に触れてもらうことが目的である。

具体的には研究成果をそのまま展示するだけでは、分かりにくく触れてもらえない、結果として科学館にくる子供たちや一般の大人に興味をもってもらえる展示にならない、という問題を解消するため、神戸青少年科学館で、我々が行ってきた世界最先端の研究成果を含みつつ、一般向けにわかりやすく改変し、センサやLEDを使った、見て楽しく、来館者の操作に反応するインタラクティブな展示物を作成するといった展示スペース自体をデザインし、これまでなかった神戸大学神戸大学の研究成果を体験できるコーナーを1年間常設展示する。

実践内容と結果

神戸市立青少年科学館で、「ウェアラブル・ユビキタスの最先端を知ろう！」という題名の体験できる科学展示である新技術体感コーナーを新設し、一年間の常設展示を行った。研究成果を展示用の体験型システムに転換し、展示空間全体をデザインして、神戸大学の研究室の最先端の成果であることを最大限アピールし、常設展示の間、季節ごとに展示物を入れ替えた。展示台は神戸芸術工科大学とともに作成した。展示物は、コインを入れると光る電飾募金箱、ダンスに合わせて光る電飾服、競争のモチベーションやパフォーマンスの向上を目指す研究を体験型にしたインタラクティブなゲーム「LEDの光を用いた対戦型レース」、をはじめとし、その他にも5つの研究成果を展示用に転換し、展示しているシステムの研究要素やそれを実現するための基礎的技術が理解できるようなパネルや動画も作成した。



図1 制作した展示物と展示空間



図2 製作した展示物

事業の効果

我々大学の研究者は、大学における研究成果を、地域住民や未来を担う子供たちがそれらの成果に触れて体験できるように、本来広く知る機会をつくっていくべきである。各県にある科学館では、科学技術を一般向けに展示しているが、大学と共同でつくられた研究成果を「体験できる」科学展示は、ほぼ東京の科学未来館のみであり、関西ではこのような場が作れておらず、神戸市立青少年科学館でも神戸大学の最先端の研究成果を体験できる常設の展示はなかった。しかし今回、神戸市教育委員会や青少年科学館の協力のもと、神戸大学から常設の科学展示コーナーを作ることができた。[神戸市プレスリリース(2022年7月13日)]

大学の研究成果を見ることは、学術への興味を喚起する上でもよい事例になると考える。本取組みは、工学系部局としても地域社会に根差した啓蒙活動の場をつくるさきがけとなったと考えている。

今後の展望

来場者の子供たちが、我々の展示コーナーでの体験を通して、科学展示に興味をもつこと、神戸大学での研究を知るきっかけとなることを期待している。この取組みが順調に進んだことで、来年度も引き続き展示を行えることとなったことや、一年間の展示によって、研究を長期展示するためのさまざまな知見および解決すべき問題点が明らかになったため、今後は新たな展示方式をつくることを検討している。

また、今回の体験システムの一部には研究としてデータが蓄積できるようなものを含み、一般来場者のデータに基づき研究が進む社会実証的な側面を備えているため、これらのデータから新たな知見が得られる可能性がある。

地域の戦災記録／記憶の次世代継承と可能性

代表・国際文化学研究所 教授 長 志珠絵

2022年度の事業は神戸地域での戦後70年以降の動きを学術的に検証し、記録の対象とした。

その目的としては、戦災経験はどのように可視化されてきたのか、この点を神戸地域の戦後平和運動としての、神戸空襲記録する会（1971年発足）に即して試みるものである。戦後日本の平和運動は豊富な蓄積を持つものの、実際の経験者は圧倒的少数派になりつつある。その一方、地域の市民運動は自身の同時代史的アーカイブにまで手がまわっていない。今回、本事業では、同会の長期に及ぶ活動のいくつかの局面をめぐって、関係者から話を伺い、関係資料を収集するという作業を積み重ねていった。こうした方法を提起することで、経験の記憶と記録に加え、その継承をどのように実現していくのか。より広い問題関心としても、広く地域の平和活動や教育にとっての課題の継承方法の具体的な提起につなげようとするものとなったと自負する次第である。



具体的な活動としては以下である。

全国的な空襲記録運動の一翼を担う形で様々な活動を展開してきた「神戸空襲を記録する会」は1970年代から動きがある。その初期の動きとして、遺族でもあった壮年女性の想いと他方、地域メディアの動きの双方を辿り、新聞記事を集め、記事を作成した元記者の発言等も追加インタビューも含め、行なった。他方、同会は、2013年には「神戸空襲を忘れない いのちと平和の碑」を神戸市の提供である大倉山公園内に完成させ、今日なお名簿の追記が隔年で行われている。



ここでも碑設置が実現する経緯には、地域の一市民運動のそれまでの死者名簿の蓄積や講演会等での募集にとどまらず、新聞社による戦災死者名簿の市民からの募集や神戸市によるタイアップなど地域の関係諸機関の連携によるところが大きい。継承事業を支える様々な地域アクターが存在し、機能したことを改めて検証し、社会に開かれた戦災経験の記憶とその継承とは何か、関係者へのインタビューやパーソナル資料の整理、新聞記事等の収集につとめた。新聞記事等も含め上記の成果は、同会が作成してきた年1回の発行誌「こうべ空襲だより」とともに、100ページを超える冊子として作成した。市内・県内図書館および関係諸機関に寄贈する。

神戸空襲を記録する会関係資料集5	
『紡ぐ「神戸空襲を記録する会」事始め』	
目次	
地域の戦災記録／記憶を「紡ぐ」	4
第1部 記録を紡ぐー今こそ生きた「庶民の戦災史」を	
「記憶を風化させないー神戸空襲を記録する会の結成」	8
「頼れる人」ー中田政子さんの回顧ー	12
第2部 名前を記す せめてお名前だけでも	
名前を記す	18
解説 名前を記す	29
資料編 会報／空襲だより	
会報	36
空襲だより	66

戦禍に巻き込まれた人びとはどのような状況に置かれるのか、この点への関心が切実感を持って広がりを見せる時代を迎えている。今回冊子にまとめた資料等は主に、神戸空襲を記録する会という市民運動の、2000年代での活動であり、今後、市民向けのミニ展示等にも活用可能と考える。この記録冊子も今回で第5集となった。号数を重ねることで問い合わせも増えており、住民から関心を寄せられている状況を感じている。

令和4年度「地域連携事業」実施報告

事業名「姫路市における地域文化・地場産業の振興と地域の国際化」

実施責任者 岡田 浩樹（国際文化学研究科）

この事業は国際文化学研究科と姫路市の地域連携を今後、展開するための事業計画の協議、計画策定、予備的な事業を試行し、今後の地域連携活動の方向性を探ることにありました。また、姫路市が兵庫県中・播磨地域の中核都市であることを踏まえ、姫路市を基盤としながら播州地域における地域連携広域ネットワークの可能性も視野に収めた活動を行いました。

国際文化学所属の教員は、従前から、地域社会の国際化、特に外国人研究生の問題や観光（インバウンド）などの研究調査を姫路市で実施しており、その過程で姫路市から情報提供や各種打ち合わせを3年前から行ってきました。また、学部生、特に留学生、さらに大学院生を引率してのショート・トリップや現地見学・踏査などをコロナ感染拡大前に行っており、それらの活動を踏まえ、今後の姫路市との具体的な連携活動をどのように行っていくかの準備を進めました。

2022年度の大きな成果は、姫路市と地域連携に関する協定（部局協定）を結んだことです。2023年3月22日、姫路市役所において、姫路市の清元秀泰市長、横田雅彦政策局理事ら5人、神戸大学からは国際文化学研究科の藤濤文子研究科長、梅屋潔副研究科長ら8人が出席し、協定締結式を行いました。同研究科が兵庫県内自治体と連携協定を締結するのは南あわじ市に次いで2カ所目、神戸大学が中・播磨地域の自治体と連携協定を結ぶのは初めてとなります。

締結式では、清元市長と藤濤研究科長が、地域文化の振興と地域の国際化を促進するため、協力して国際交流や産業振興、観光に関する研究、教育、事業活動を行う旨の協定書に署名し、交換しました。清元市長は「姫路城の世界遺産登録30周年、ポストコロナという節目にあたり、人材育成や観光、まちづくりなどに多様な提言をいただきたい」と期待を寄せ、これに対し藤濤研究科長は「国際文化学研究科は海外の80以上の大学と協定があり、学生の半分は留学生が占める。学生たちが学外に飛び出し、国際性や学際性を生かしてさまざまな課題に取り組むことを期待したい」と、地域の国際化、あるいは地域文化の発展を今後協力する方向で進めると答えました。

すでに2022年10月末には、コロナ感染拡大の収束を受け、国際人間科学部、国際文化学研究科に交換留学生として来日しているドイツや中国などの留学生ら約60人が参加して世界遺産・国宝姫路城や書写山を見学するなど「姫路ショート・トリップ」を実施しました。23年1月末には、神姫バス、姫路観光コンベンションビューローの協力を得て、「産学共創フィールドスタディ」を実施し、学部生が姫路市中心部を巡って、地域の歴史文化を学ぶとともにインバウンド観光の課題などを探るなどの試みをしています。

また、現在国費留学生として国際文化学研究科博士課程に在籍している Benjamin Wolfs（ベンヤミン・ウォルフス）君（ベルギー、ルーバンカトリック大学出身）は、姫路市および姫路市の市民団体 NPO 団体、中・播磨地域の地域起こし団体の活動に加わり、播州たつの市などでもフィールドワークを行いました。Wolfs 君は姫路、中・播磨地方での調査研究を踏まえ、博士論文を作成する予定です。今日、人口減少、地域経済の地盤沈下、地域コミュニティの弱体化などの日本の各地で見られる現象は、姫路市および中・播磨地域でも深刻な問題となっています。地域文化・地場産業の振興と地域の国際化地域の国際化は、そのような地域



地域連携協定に署名する清元姫路市長と藤濤国際文化学研究科長

が直面する現実、それぞれの地域の特性を踏まえ、地域の人々を協力して考えることが必要となります。このために、Wolfs 君が行った基本的な文献の収集、市民団体のメンバー、自治会・地域活性化市民団体、NPO、地域の住民に対する予備的なフィールドワーク、インタビューによって得られた資料は、今後の地域連携協力を進める上でも基本的な知見となりました。

2022年4月から、それまで研究科に設置されていた「国際文化学研究推進センター」を強化するため、「国際文化学研究推進インスティテュート」に発展改組しました。インスティテュートの中に、地域連携活動に重点を置いた「地域連携センター」（板倉史明センター長）を立ち上げることが、この改組の主旨です。

今後は、この「地域連携センター」の主要活動のひとつとして、姫路市および姫路市を中心とした中・播磨地域と具体的な事業を協議し、進めていく予定です。

ノンバーバルコミュニケーションキャンプトライアル事業

経営学研究科 准教授 原 泰史

1. 事業の主な目的

災害時には、普段異なるコミュニティに属する他者が協働する必要性が生じる。こうした環境を仮想的に用意することで、どのようにすれば共通言語を持たない他者同士が協働出来るかを評価することが、本ノンバーバルコミュニケーションキャンプトライアル事業の主な目的である。こうした視点は、組織におけるダイバシティーアンドインクルージョンの在り方を問う上でも重要である。文化的・社会的な共通の背景を持たない他者同士が協働し新たな価値を生み出す過程で、どのような要素がそれを律速するのか、あるいは新たなイノベーションの種を生み出しうるか検討することは、今日の経営学において重要な課題のひとつであるといえよう。

2. 事業の概要

2023年の初頭からリベルタ学舎およびなりわいカンパニーとの協働のうえ、前述の目的に資するプログラムの企画立案を行った。立案プロセスでは、テーマおよび具体的な内容を指示するのではなく、高校生のA氏およびB氏に企画立案および発起人を依頼した。研究者が調査設計を主導するのではなく、あくまで後方支援を行うことで、どのようなアイデアが創生しうるかを評価するためである。こうしたミーティングは定期的に関西学院大学で行われた。こうしたミーティングの結果、「防犯& BBQ 1Day キャンプ」と題したイベントを2023年3月19日に小池農園こめハウスにて開催した。

神戸は、近代日本の玄関口として外国文化を取り入れ、多くの外国人と共存してきた歴史をもつ街でもある。阪神・淡路大震災時には多くの外国人が情報面で孤立し、支援の網から漏れてしまったことは、大きな教訓として地域で広く共有されてきた。「ノンバーバル・コミュニケーション・キャンプ」という「災害」と「言語コミュニケーションの途絶」をテーマとした取り組みを神戸で行う意義はここにある。

以下はイベントの案内チラシの中央に大きく掲載された発起人からのメッセージである。

地震や豪雨、台風等、近年自然災害は猛威を増しています。

これからの人生の中で、私達もこのような大災害に巻き込まれ、日常とはかけ離れた困難な状況に追い込まれるかもしれません。そんな時にも、いつか体や心の傷が癒え、また前に進めるまで、なんとか生きていくことができればいいのかなと、僕たちは思います。

今回は「見知らぬ人達と、言葉を使わずに生きてみる」というシチュエーションを抜き出し、企画してみました。ここで得た経験が非常時にも、また日常の一瞬にも生かされることを願っています。

当該イベントの告知はソーシャルメディア等を介して行い、20名程度の参加者を得た。

3. 事業の概要

「防犯& BBQ 1Day キャンプ」では、当日集められたメンバーが、言語を話すことなくコミュニケーションを行うことで、買い出しや炊き出し、焚き火などキャンプにおける一連のタスクを行うことを目指した。参加者のなかには、外国籍の参加者やろうあ者も含まれていたが、後者についてはメンバーへの通知は行わなかった。コミュニケーションを行う過程では、通常用いる言語での意思疎通ではなく、身振り手振りや絵、うなずきやジェスチャーなどを用いることで意思疎通を図ろうとした。また、想定したことと異なる事

象が起きた際に、どう主体的に行動するか否かで、参加メンバーの中での差があることが確認できた。概ね大きなトラブルが起きることなく、無事にキャンプを終了させることが出来た。



4. 今後の展望

新たな知を生み出す過程では、バウンダリースパナーと呼ばれる、マイクロな組織ユニット間を行き来し情報をやりとりする個人の役割が重要であるとされている。しかし、今回のノンバーバルな環境下では、それぞれの与えられた役割に固執する参加者も散見された。また、コミュニケーションの多くが暗黙的に行われていたことを、参加者は改めて認識した。こうした事実を踏まえ、今回行った事業を元に、神戸大学経営学研究科が展開する神戸大学ビジネススクール (MBA) や V.School、あるいは営利企業におけるチームビルディング研修に活用しうる可能性があると考えられる。

西宮市の天然記念物の学術調査と啓発活動

令和4年度学生地域アクションプラン 神戸大学保全生態学研究会

【発足の経緯】

近年、都市林は人間の生活域の拡大によって小面積化し、また外来の病害虫による被害、外来植物の繁茂などによる様々な問題が発生している。本団体は、都市住民に恩恵を与える都市林が抱える様々な問題を解決することをめざし、都市林の生態系を調査し、科学的データに基づいた管理計画を行政に提案するとともに、都市林を身近な自然として活用することを旨として、2005年に発足した。

【活動内容】

西宮市の天然記念物に指定されている社叢林の植生調査および保護木の幹周・樹高・年齢測定などの生態学的な調査を行い、維持・管理団体および行政と連携しながら、学術的知見にもとづいた保全・管理に積極的に関与した。また、市民が都市の緑に接し、身近にある天然記念物について理解を深める機会を提供するためのイベントを企画・実施したほか、神戸市のフォーラムにおける発表を通して天然記念物や本活動について情報発信を行った。

保全・管理計画の立案

今年度は、県や市の天然記念物に指定されている社寺林や樹木をより多くの市民に知ってもらい、人間社会と自然の共存を可能にすることを目的として、西宮神社社叢「えびすの森」において行った植生調査の成果をもとに、ゾーニング管理を立案した。ゾーニング管理では、社叢林を①植樹を行う多様性促進ゾーン、②周辺住民と共存を目指すバッファゾーン、③社叢林の多様性を保護する保全ゾーン、の3つに区分した。これを、シャノンウィナーの多様性指数およびnMDS（非計量多次元尺度法）を用いて管理の影響を検証したところ、ゾーニングによって生物多様性の保全と周辺住民との共存を両立した管理を実現することができると結論付けられた。また、西宮市の天然記念物に指定されている、保護木について約10年ぶりとなる幹周・樹高測定を行い、樹齢を推定するための年輪試料を採取した。これにより、今後の成長予測や維持・管理に貢献することができた。



学術調査のようす（2022.6-12月）

天然記念物および文化財に対する啓蒙活動

11月はえびすの森において、天然記念物に関する講義と林内清掃イベントを実施した。ゴミ拾いと同時にかつて林内で繁茂していた外来種のシュロを除去しながら、天然記念物について市民の理解を深めた。また、12月には公智神社にて文化財に指定されている神輿殿と天然記念物に指定されている社叢林という互いに干渉しあう天然記念物と文化財の双方を保全するという課題について、文化庁、西宮市文化財課と意見交換を実施した。

連携した団体：西宮市産業文化局、西宮市郷土資料館、西宮文化協会、兵庫県環境部環境政策課、文化庁、西宮神社、公智神社、日野神社社叢保存会、海清寺



左図：地域ボランティアによる外来種の駆除と林内清掃活動（2022.11月 西宮神社社叢）
右図：当団体所属の学生による文化財調査のようす（2022.12月 公智神社 神輿殿）

【今後の展望】

引き続き天然記念物の学術調査を行い、学術的知見にもとづいた都市緑地の保全・管理手法の提案に努める。またコロナ収束後は、学外の協力者や学童も交えた市民向けの講義や観察会などのイベントを行い、天然記念物や都市の緑についての普及・啓蒙活動を充実させる。

プロジェクト福良 活動報告

令和4年度学生地域アクションプラン 神戸大学工学部建築学科3回 櫻本 愛里

1. はじめに

プロジェクト福良は「福良をもっと知ってほしい、もっと元気にしたい」という思いのもと活動している神戸大学建築学科の学生による団体である。活動の拠点である福良は港町として知られ、観光スポットとなっているが、古民家の立ち並ぶエリアは閑散としている。そこで私たちは学生という立場で地域の方の声を拾い、まちづくりに参加し、また福良の魅力を発信することで、福良のまち全体に再び活気を吹き込むことを目標として活動を続けている。

2. 活動報告

今年度の具体的な活動としては大きく二つあります。

一つ目は、南あわじ市が主体となって進めているまちづくりプロジェクト「まちなか水族館ギョギョタウン」に関わる活動を昨年度に引き続き行った。このプロジェクトは古民家を利用した小さな水族館を拠点とし、福良のまち全体をギョギョタウン化し、賑わいを広げることを目的としている。今年度は主に古民家の2階部分の改修、1階の「ふぐ焼き」提供スペースの充実、その他デザインの提案を行った。以下に、作業ごとの目的や具体的な内容を記す。

○古民家2階部分の改修作業

「ギョギョタウン」プロジェクトの一環として、古民家の2階部分を宿泊可能なスペースにすることを目指した。福良地区は、様々な大学が津波などの研究対象として、度々関係者が訪れており、その際に気軽に利用できる宿泊スペースとなることも将来的に目指している。具体的な作業としては、板張りや襖紙、畳の張替え、布団の収納棚作成を行った。改修作業が終わった後、2階部分が小学生を対象としたプログラミング教室として活用されることが決定し、現在も継続して地域の子供たちに利用されている。

○「ふぐ焼き」提供スペースの充実

昨年度は、「ふぐ焼き」提供スペースの、床の改修作業・壁の改修作業を行った。その結果、「ふぐ焼き」を提供できるスペースとして、必要なものは整った状態であった。しかし、実際に提供を始めると、地域の方からいくつか要望が生まれ、それに応える形で、提供スペースの充実するための作業を行った。具体的には、地域の方や観光客が訪れた際に「ふぐ焼き」を座って食べるためのベンチ製作、カウンターの調整などを行った。

二つ目は、福良の周辺地域の方やまちづくりに携わっておられる方との交流を行った。昨年度も、「ギョギョタウン」プロジェクトを計画する上で、参考になる資料を集めるために、福良の昔の街の様子を知る機会を設けていた。今年度も、主軸に「ギョギョタウン」プロジェクトの活動を置きつつ、その活動の目的を達成するために必要となる、知識や人の繋がりを作るための活動として行った。具体的には、福良地区周辺の街巡りや、淡路島でインターンシップをしている学生や、プロジェクト福良と同様の活動を行っている大学生との交流、また地域のイベントへの参加を行った。

○福良・阿万地区巡り

昨年から関わりのあった、地域の方に福良と阿万地区を巡るツアーをしていただいた。これまでの活動では、福良地区の中の「ギョギョタウン」周辺しか行ったことのないメンバーも多かったため、福良地区の新たな魅力や、福良と他の街の違いに気付くことができる機会となった。

○地域のスポーツ体験会のお手伝い

地域の方と交流をしたことがきっかけで、地域で開かれているスポーツ体験会のお手伝いとして参加させていただく機会が生まれた。お手伝いをさせていただく中で、地元の人とも関わることができ、ギョギョタウンのことや、プロジェクト福良の活動について知ってもらえる機会となった。

3. おわりに

昨年度の振り返りとして、地域の方とのコミュニケーションを積極的に行うこと、自分たちの活動の発信を重視しようと考えていた。それを踏まえて、今年度は大きく分けて2つの進展があった。

一つ目は、地域の方との交流を昨年よりも行えたことである。福良地区だけでなく、周辺の阿万地区の方と交流や、地域のイベントに参加することができた。このように、地域の方とのコミュニケーションを行うことができた一方で、「ギョギョタウン」プロジェクトに注力するあまりに、積極的に外部との交流を行うことができない時期もあった。実際に、自分たちで一から作業を進めているため、作業時間だけで多くの時間が必要となることが多い。しかし、提案を考える際の材料とするため、「ギョギョタウン」についてより多くの方に知ってもらうため、これからも地域の方との交流は積極的に行えるように、意識していきたいと考えている。

二つ目は、昨年に引き続き SNS での発信を継続して行ったことである。この SNS での発信がきっかけとなり、他の団体の方と交流することができる機会が生まれた。このように、自分たちの活動の発信を続けていくことで、活動の幅や、様々な方との交流を今後も大事にしていきたいと考えている。

母子にやさしい街づくり

母子健康応援プロジェクト 保健学研究科 向所 真音

1. 背景

産後の母親は、妊娠や出産により多くの悩みを経験する。このような悩みには、腰痛や尿もれ、痔、性問題などが含まれ、産後のマイナートラブルと呼ばれる。しかしながら産後の母親は仕事や家事・子育てに忙しく、自身の健康を見つめ直す機会は少ない。また公費で負担されるサービスとして妊娠中には妊婦健診や母親教室が実施されており、出産時には児1人当たりにつき42万円が支給される。さらに、子どもに対しては例えば4か月検診・10ヶ月健診・1歳半健診のように引き続いて行われていくが、母親に対するケアとしては産後2週間や1か月といった産後間もない時期に健康調査が行われているのみであることが多い。したがって妊娠中から行われる公的なケアも、産後1か月以降の母親に対しては限定されるのが現状である。すなわち産後のマイナートラブルに関しては、自他ともに見直す機会が少ない問題である。

2. 目的と概要

本事業は丹波篠山市丹南健康福祉センターとの連携において実施する。目的は、着目されにくい産後のマイナートラブルに関して産後女性と妊婦の両方に働きかけ、母親たちが自身の健康に目を向ける機会を作ることである。そのために産後女性に対しては、子どもの乳幼児健診（4か月、10か月）と同日に産後のマイナートラブルに関するアンケートを実施する。このアンケートは、腰痛骨盤帯痛、尿もれ、うつ症状の有症率や産後の身体活動に関する質問を含む。結果は集計後、個別に郵送に返却する。また妊婦に対しては、妊娠中から産後のマイナートラブルについて知り、備えることを目的とした妊婦用のパンフレットを配布する。パンフレット内ではマイナートラブルの有症率や、それを防ぐために妊娠中からできることを紹介する。

3. 取り組みの結果

本事業のうち産後のアンケートは2016年度から引き続いて実施しており、2022年度は4ヶ月時に約150名、10ヶ月時に約125名の参加が得られた。2016年からの延べ人数は産後4ヶ月時の調査が約1245名、産後10ヶ月時の調査が約950名となった。調査の結果より、産後4ヶ月において、腰痛・骨盤帯痛は52%、抑うつ症状は7%、尿漏れは29%の母親が有することが明らかとなった。また、産後10ヶ月においても、腰痛は44%、抑うつ症状は11%、尿漏れは14%の母親が抱えていた。特に腰痛・骨盤帯痛の痛みの部位（複数回答あり）に関しては、産後4か月で腰痛が64%、骨盤帯痛が29%、恥骨痛が7%という結果であった。産後10か月の腰痛・骨盤帯痛の痛みの部位に関しては、腰痛が67%、骨盤帯痛が28%、恥骨痛が5%であり、痛みの部位に関しては産後4か月と同様であった。上記のように、産後のマイナートラブルが遷延することが明らかとなった。

妊婦に向けたパンフレットは、丹南健康福祉センターの保健師、助産師の助言を得ながら作成したものであり、主な配布対象者は妊娠中期の妊婦である。丹波篠山市内の産後の母親たちのマイナートラブルの有症率と、それらのマイナートラブルが産後10か月になっても遷延することを紹介することで、マイナートラブルを身近な問題として感じてもらう。また、マイナートラブルのうち腰痛や骨盤帯痛がなぜ起こるのかを妊娠や出産による体の変化から説明し、腰痛を防ぐためにできる簡単な運動や日常生活における身体活動も紹介している。さらに近年の妊婦においては、妊娠中の体重の増えなさすぎが問題視されていることから、適切な妊娠中の体重増加についても記載している。

表 1. 腰痛骨盤帯痛、うつ症状の有症率

腰痛骨盤帯痛 (左:産後4ヶ月 右:産後10ヶ月) うつ症状 (左:産後4ヶ月 右:産後10ヶ月)

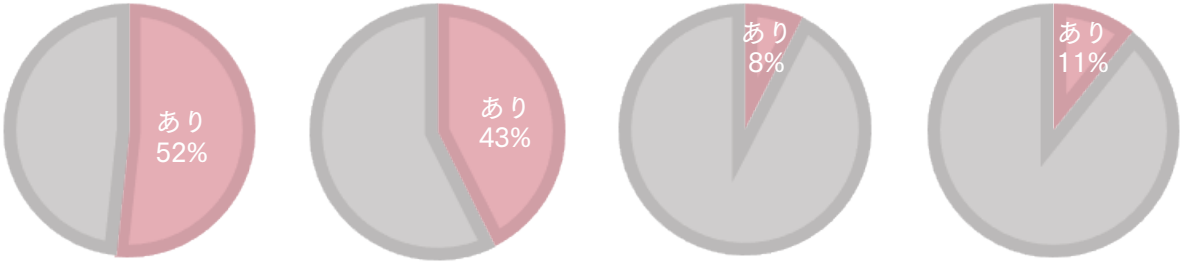


図 1. 妊婦に配布しているパンフレット

4. 今後に関して

産後女性のマイナートラブルに関するアンケートには、本年度も前年度までに引き続き多くの方に参加していただき、腰痛・骨盤帯痛などの様々な健康上の悩みを抱えている実態が伺えた。多くのお母さんは家事や育児、仕事に多忙な日々を送っており自身の健康を振り返る機会はありませんと考えられることから、今後も母親の健康に注目する機会を提供することが必要と考える。また、産後のマイナートラブルに関する実情を広く周知させていくこと、さらにこれまで得たデータからさらなる知見を得ることが今後、必要と考える。

UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動

令和4年度学生地域アクションプラン 地域交流創出の会「なごおい」

【設立の経緯】

神戸大学大学院人間発達環境学研究科と独立行政法人都市再生機構西日本支社兵庫エリア経営部との間で、超高齢社会での地域課題の解決を目指した連携・協力協定が締結されたことを機に、団地住民間の交流の希薄化に伴い増加している高齢者の孤独死の問題を解決することを目的とし、住民同士の交流を促進するイベントを中心となって運営する組織を2022年3月に設立した。

そして、社会的孤立の予防を試みるため、主に高齢者を対象とした、だれでも参加しやすいイベントを継続的に行い、地域住民同士がつながる機会や、学生と多世代交流の機会の提供を活動の主な目的とした。

【活動内容】

UR 団地「グリーンヒルズ六甲」の高齢化率は約50%にも達する。さらに身元保証人が不要な点から、身寄りのない高齢者も多く、孤立するリスクが高いため、孤独死も発生している。そこで、グリーンヒルズ六甲をフィールドとして、高齢者を含む幅広い年代の地域住民が参加しやすく、関心の高い内容のイベントを実施することで、団地住民同士の楽しみや喜びの共有の場を提供し、団地内の交流の活性化や、学生など多世代との交流を試みた。

2021年9月より、URとの打ち合わせや神戸生協、民生委員、地域包括支援センター職員等を交えた座談会を複数回実施したのち、2023年2月に「第1回六甲台ワイガヤフォーラム」を、プレゼンテーションホールにて開催した。

イベント内容は、第1部：落語家の桂吉弥氏、桂慶治朗氏による寄席（45分）、第2部：シニア男性パン作りチームの佐々木昌作氏と地域の交流イベント運営を行うKIITOの加藤慧氏、神戸大学ウェルビーイング先端研究センター片桐恵子教授によるトークイベント（30分）のほか、第2部の終了後には、UR、KIITOによる展示コーナーを設置しての説明会、神戸大学学生による参加者間の交流イベント等を実施した。

イベントに先駆けて、グリーンヒルズ六甲の各棟の掲示板にチラシの掲示を行ったほか、3回にわたってポスティングを行った。参加者の応募は72名（グリーンヒルズ六甲の居住者以外と関係者含む）で、告知開始から約2週間での開催にもかかわらず、大盛況となった。

また、参加者へのアンケートを実施し、一人での参加や団地内の住人の誘いによる参加など参加のきっかけは様々で、今後も地域の「ゆるいつながり」づくりイベントの開催を求める声も多くいただいた。





トークイベントの様子（第2部）



展示コーナー（KIITO）・参加者交流イベントの様子

【活動の効果】

本活動を実施することによって、UR グリーンヒルズ六甲の住民同士や、学生と住民との交流の場が生まれ、そこから日常的な交流へと派生していくことが期待される。これにより、団地内での暮らしの満足感、幸福感、安心感が高まるとともに、暮らしに困難を抱えた住民を、適切なサポートへと円滑につなげる効果が同時に得られると考えられる。さらに、学生がイベントの企画や打ち合わせに携わり、当日の運営も学生主体で行ったことで、学生にとっても地域住民に対する関心が高まり、今後の地域交流機会の創出に、より前向きに取り組むようになることが期待される。

【今後の展望】

引き続きイベントの実施を求める声も多いことから、イベントのテーマを変えつつ、グリーンヒルズ六甲の住民を中心として多くの方々に参加していただけるイベントを考案・実施していく。さらに今後、神戸大学ウェルビーイング先端研究センターや国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）によるアンケート調査等の協力を依頼し、研究分野の発展にもお力添えをいただくことを予定している。

連携した団体：神戸大学ウェルビーイング先端研究センター、デザイン・クリエイティブセンター神戸、UR 都市機構、株式会社米朝事務所

神戸大学学生震災救援隊 活動報告

神戸大学学生震災救援隊 代表 植田 丈嗣

I 救援隊の歴史を学ぶ会

1. 背景・目的

コロナ禍により、救援隊内の活動は停止せざるを得ないものもあり、地域との交流は薄れてしまった。また、現在は活動を復活させつつあるが、活動を復活させること自体が労力を必要とするものであり、その先にもどのような社会への貢献があるのかという点まで考えるということが難しい状況であった。

このような状況で、救援隊の歴史を学び直すことが必要となった。学生が現在行っている活動のルーツを確認し、どのような社会的意義を持って活動を行うのかを知ってもらうことで、より高いモチベーションと社会的な視点を持って活動を行えるようになってもらうということを目的とした。

2. 活動内容

救援隊OBであり、救援隊のこれまでの沿革に精通している藤室玲治さんに、救援隊のこれまでの歴史について、また、藤室さんの思う救援隊が地域と関わることの意味について、講演をしていただいた。講演を聞くのは、メンバーと数名のOBOGであった。講演の後は、グループに別れて、講演を聞いての感想、また、学生が地域に関わる意義などについて意見交換を行った。意見交換の中で出てきた、活動における疑問点や、地域住民との関わり方で迷うことについて、学生からOBOGの方々に対して質問も行った。

3. 効果

参加した学生たちからは、「活動へのモチベーションがより高まりました」という声や、「目先のやるべきことに目が向くことが多かったのですが、今年度の活動の原点を思い起こすことができました」という声をもらうことができた。また、ディスカッションについても、「意見交換でより考えが深まった」という声をもらうことができた。



意見交換の様子

II ぼうさいこくたい 2022 への参加

1. 目的

学生自身が救援隊の歴史を伝える側になることによって、より活動の意義に関する理解を深める。また、参加する他団体にも救援隊の活動を知ってもらい、また、私たちも他団体の活動を知ることで、新たな活動のヒントを得たり、連携できるチャンスを得る。

2. 活動内容

救援隊OBである藤室玲二さんが作成した資料をもとに、救援隊の歴史をまとめ、スライドを作成した。それを印刷したものをブース内に展示するとともに、



展示ブースの様子

モニターで現在の活動の写真を流した。また、被災地支援活動に関わりのある団体さんから、活動に関する

評価をいただき、ビデオメッセージと展示で発表した。ブース内の学生は、観覧しに来た人に対して活動内容についての補足説明を行ったり、質問に答えたりした。

3. 効果

団体の歴史を再度まとめ、伝える側になることで、より救援隊という団体が持つ社会的な意義についての理解を深めることができた。また、展示を閲覧しに来た人たちからは、救援隊の活動を評価してくださる方が多く、団体が社会に良い影響を与えられるということを再確認した。さらに、他団体との交流の中で、新たな活動のヒントも得ることができた。

III 上野政志さん講演会

1. 目的

阪神淡路大震災で娘さんを亡くされた上野さんから、当時の状況や娘さんへ思い、命の大切さなどについて講演をしていただくことによって、参加した方に阪神淡路大震災への思いを馳せてもらう。特に学生については、阪神淡路大震災を経験しておらず、被災した方や残された方の気持ちを実際に感じ取ることは難しいため、この講演を通して当事者の心情を感じ取り、想像できる機会にする。

2. 活動内容

メンバーだけでなく一般の方にも向けた、上野政志さんの講演を行う。講演後は、質疑応答も行う。

3. 効果

メンバーは、阪神淡路大震災には多くの人の犠牲があり、その犠牲となった一人一人に大切な家族との物語があるということを実感し、阪神淡路大震災の重みと命の大切さを心で理解することができた。また、その感じた重みを持って、これからどのように神戸の街と関わっていくべきかを考えるきっかけにすることができた。



メンバーが上野さんに感想を述べる様子

大船渡市赤崎地区まちづくり再活性化支援プロジェクト

令和5年3月22日

ESDプラットフォームWILL 白根 愛子

1. 訪問の背景

今回訪問した岩手県大船渡市赤崎町は、2011年3月11日に発生した東日本大震災と津波により、甚大な被害を受けた地域である。ESDプラットフォームWILL（当時の名称は“神戸大学大船渡ESDプロジェクト”）は被災直後より赤崎で、復旧支援のためのボランティア活動を行ってきた。復旧活動が一段落した後にも月に一度の訪問を重ね、「赤崎復興隊（震災後赤崎で発足した組織で、復興に向けて街おこしを行っている）」と協力しながら「赤崎復興市」の企画運営、3.11慰霊式典のお手伝い、居宅訪問、地域行事への参加などの活動を続けてきた。

しかし2020年～2022年は、新型コロナウイルスの影響により訪問活動を中止せざるを得なくなった。代替としてオンラインでの交流を模索するも、徐々に現地とのつながりは薄れ、WILLとしても活動の担い手がないという状況になった。赤崎でも3.11の慰霊式典を始め今まで行われていた地域活動が停滞しており、地域の中でのつながりが弱まっていた。

そのため今回の訪問は3年ぶりであった。コロナウイルス蔓延後初めての訪問だったが、現地の方には快く受け入れていただき、久々に大人数で現地を訪問することができた。

2. 現地での活動・目的

神戸大学の学生（訪問未経験者）10名、訪問経験者10名で現地を訪問した。期間は3/8～12の5日間で、発災日の3.11に合わせて現地を訪問した。

今回の訪問活動における目的は、

- ① コロナ禍を経て街の様子やニーズがどのように変化したのかを確認する。
- ② 新型コロナウイルスで停滞している地域活動の再始動をお手伝いする。
- ③ 神戸と赤崎の関係を紡ぎ直し、今後の活動の担い手を生み出す。

以上の3点である。コロナ禍を経て初めての訪問ということで、まずは現地の様子を確認すること、今後赤崎の街おこしを盛り上げていくためのきっかけを作ることに重点を置いて活動した。

主な活動内容は以下の通りである。

・居宅訪問

いくつかのグループに分かれ、赤崎の街を歩いた。訪問経験者と未経験者でグループを作り、今までつながりがあった方のお宅を中心に訪問活動を行い、地元の方と交流した。街を歩いていると、3年ぶりの訪問にも関わらず「神戸大学の学生さん？」と声をかけてくださる方がたくさんいらっしゃって、私たちの今までの活動は微力ながらも地域を支えているということを実感した。



・慰霊のつどいのお手伝い

3.11 に合わせ、旧赤崎公民館（赤崎地区公民館漁村センター）で慰霊のつどいが行われ、その準備・運営をお手伝いさせていただいた。コロナ禍に入る前は同じ場所で慰霊式典が行われており、今年は式典はなかったものの、訪れた方がゆったりと時間を過ごせるようにと休憩室を開くことになった。事前の準備としては灯籠の準備、会場のセッティング、写真のパネルの展示、訪れた人にお出しするたこ焼きとお汁粉の準備などを行った。当日は大勢の方が訪れ、用意した机と椅子が埋まってしまう時間もあった。準備の過程を含め一人一人が様々な方とお話することができ、被災地“赤崎”に思いを馳せる大切な時間となった。



・復興隊のつどいへの参加

今後の赤崎での街おこし活動をどのように進めていくかについて、ワークショップを行った。コロナ禍以前より赤崎地区の活性化を担ってきた赤崎復興隊の方々の中に混ざり、具体的にいつどのような活動ができそうかについて意見を交換した。活動の本格的な再開について前向きな意見が検討され、来年度夏より様々な活動を再開していくという方向性で話がまとまった。



3. 今後の活動について

今回の訪問における目的は、コロナ禍を経た赤崎の街の変化を確認し今地域にどのようなことが必要とされているのかを把握することと、今後の活動を前に進めるためのつながりを作ることであった。今回の訪問を通して、私たちの訪問は赤崎に住む方々を元気づけ励ますことができるということを実感し、震災から12年経った今でも現地を訪問する意義を再確認することができた。赤崎の街は徐々に高齢化が進んでおり、若い人の呼び込みや地域活動の担い手の不足が課題となっている。今後の活動では、今回の訪問で新しく生まれたつながりを活かしながら、今赤崎にいる方々へのエンパワメントというだけでなく、そのような地域課題にも目を向けて、地域に寄り添う活動を行っていきたい。

東北ボランティアバスプロジェクト（2022年7月実施）第58次現地活動報告 ～岩手県でのコミュニティ支援活動とスタディツアー～

学生代表 国際人間科学部4年 中村 莉央

【当団体について】

当団体は2011年4月に発足した学生団体です。東日本大震災で被災した地域で継続的に活動を行い、被災地の早期復興を図ることを目的に活動しています。近年は岩手県沿岸部の4地域（岩手県陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町）でサロン活動や戸別訪問などを行い、住民同士のコミュニティ形成の支援を展開してきました。神戸では数回の派遣ごとに報告会を開催し、独自の広報誌「つながりぽーと」の発行等を通して被災地の現状や団体の活動内容の広報に努めています。

【現地活動概要】

コミュニティ支援活動とスタディツアーを二軸に、2022年7月に岩手県で4日間の現地活動を行った（神戸大学生5名、顧問1名）。支援活動としては地域のイベント開催場所となっている集会所や自治会館などでサロン活動を展開し、地域の住民同士のコミュニティ形成の一助となることを目指した。

また、スタディツアーとしては、東日本大震災についての理解を深め、現地での活動に留まらないこれからのボランティア活動に生かすため、震災遺構・施設を見学し、語り部プログラムなどに参加した。

住民さんと対面で交流する現地活動は感染症拡大後約3年ぶりであり、お互いに久々の交流を楽しんだ。また、活動直前の2022年7月上旬は新型コロナウイルス感染症が拡大第7波に入ったとされる状況であり、綿密な感染防止対策と現地との連絡のやりとりが求められたが、学生・関係者ともに感染者が出ることなく無事に活動を終えることができた。以下、特徴的な活動について記す。

【大槌町浪板地区での住民さんとのイベント交流、釜石市天神復興公営住宅での住民さんとの交流】

普段学生の宿泊拠点としてもお世話になっている大槌町浪板地区の集会所にて、和紙染め団扇と風鈴づくりのイベントを開催した。14名の住民さんがご参加くださり、楽しくクラフトをしながらお話しさせていただいた。今回は7月の敬老会の日時の枠を神戸大学生に譲ってもらいイベントを展開したが、「普段だったら定時に帰る人も時間を忘れて参加しているようだった」という言葉を自治会長さんからいただくなど、学生ともども楽しい時間を過ごすことができた。後のお礼周りを兼ねたメッセージと手作りのしおりのポスティングでは、イベントで制作したものを軒先に飾ってくださる方も見えた。



釜石市天神復興公営住宅も、例年集会所でイベントを開催し交流させていただいている活動場所である。前日にメッセージと手作りミサンガを同封しポストイングしており、感染症拡大防止の観点からお顔だけ伺う旨をお伝えしていたが、ほんの少しの時間にもかかわらず10名ほどの方々が迎えてくださり、久々の交流を楽しんだ。3年前に一緒に作った模造紙数枚サイズのモザイクアートの制作物を今も集会所に飾ってくださっているところを実際に見せてくださったり、また来てねと声をかけてもらったりするなど、神戸大学の先輩方や我々が繋いできた神戸と東北の縁が今も続いていることを実感することができた。



※記念写真の時のみ、喋らずにマスクを取って撮影

【陸前高田市議員さんとの意見交換と震災関連施設の見学】

陸前高田市での活動のコーディネーターを担当してくださっていた議員の方（以下議員の方と記載）と今後の活動についての意見交換会を実施し、陸前高田市役所と陸前高田復興祈念公園、旧陸前高田市立米崎中学校を1日案内して頂いた。意見交換会ではこれからの方針についてアドバイスをもらうとともに、「これからも細く長く繋がって欲しい」というご意見を頂いた。米崎中学校では神戸大学の建築学科のゼミ生が関わった陸前高田市のジオラマを拝見し、様々な場所で神戸大学が現地に関わってきたことを知るとともに、同じ被災地同士の関係を細く長く繋げる中で防災・減災に関して取り組めることについて共に考える時間となった。



【おわりに】

感染症拡大後、現地地域に高齢者が多いことや学外活動の規則などを踏まえて現地での活動を中断していたが、そのかんの遠隔での取り組み（広報誌発行、手紙等）が地域との縁を繋いでくれたのだと実感した。このかんでも住民さんの状況や街の状況は変わってきているが、目指す復興に至るにはまだまだ「これから」である、という声を現地の住民さんからお聞きする。震災から12年、我々も現地活動の形態を変え、繋がり続ける中で我々にできることを少しずつ、長く続けていきたい。

宮城県山元町・桜塚団地における災害ボランティア活動

神戸大学学生震災救援隊 2022年度 山元町派遣担当 堀田 ちひろ

1. 経緯と概要

救援隊では、東日本大震災の発災後から現地でのボランティア活動を行っており、その過程で宮城県亶理郡山元町の桜塚団地でのサロン会などの活動が継続されてきた。コロナ禍においてもオンラインでのお話会を開催して交流を続けていたところ、桜塚団地で「サマーフェスタ」のお手伝いを行うことによって、自治会の負担の軽減やお祭りの盛り上げなどに寄与することもねらいであった。

活動は8月27日（土）～28日（日）に救援隊の学生6人で実施した。27日は震災遺構・中浜小学校の見学とサロン会、28日は「サマーフェスタ」のお手伝いを行った。

2. 活動のねらいと成果

【サロン会】

〈ねらい〉「サロン会」を行うことで、コロナ禍で少なくなってしまった住民同士が集まる場の創出や、住民と若者世代との交流を通じて悩みをお聞きする場や楽しくお話する場を創出すること。

〈成果〉当日には、10人程度の方に参加していただいた。長らく家族としかお話できていない方や介護で外出の機会が少ない方などが「せっかく神戸から学生さんが来てくれたから」という理由でサロン会に来てくださっていたことから、今回のサロンがねらいであげたような場となったのではないかと考える。

【「サマーフェスタ」のお手伝い】

〈狙い〉「サマーフェスタ」のお手伝いを行うことによって、自治会の負担の軽減やお祭りの盛り上げなどに寄与することもねらいであった。

〈成果〉学生は会場の設営、受付でのチケットの販売、出店での飲食物の販売、ステージ企画への参加などをお手伝いした。学生が積極的に重い荷物を運ぶことなどを担当することで、自治会の皆様の負担を軽減できていたのではないかと思う。また、学生がステージ企画に参加すると住民さんから応援の声が飛んでくることもあり、楽しい時間となった。



「ぼうさいこくたい 2022」における救援隊の沿革を伝える展示

神戸大学学生震災救援隊 2022 年度代表 植田 丈嗣

1. 背景

本事業は、救援隊の活動を全国の災害に関わる団体に知ってもらい、活動の契機を得るということと、メンバーがこれまでの団体の沿革と社会的意義を再度確認することによって、現在の活動に対してより社会的視点を持つことを目的として実施した。

2020 年以降、コロナウイルスの流行によって、救援隊は活動が停止することも多く、全国の他団体との繋がりは薄れ、地域社会と接する機会も減少した。それにより、繋がりから生まれる新たな活動のチャンスはほとんど無くなり、学生自身も活動における社会的意義を感じにくくなった。このような状況で、今後も社会に影響を与え続ける団体であるためには、救援隊の社会的な文脈を学んで社会的意義を確認することと、他団体の活動内容を知って、新たな活動のヒントを得ることが有効であると考え、「ぼうさいこくたい 2022」への参加を決めた。

2. 事業内容

救援隊 OB である藤室玲治さんがそれまでに作成した資料をもとに、救援隊の歴史をまとめ、スライドを作成した。それを印刷したものをブース内に展示するとともに、モニターで現在の活動の写真を流した。また、被災地支援活動に関わりのある団体さんから、活動に関する評価をいただき、ビデオメッセージと展示で発表した。ブース内の学生は、観覧しに来た人に対して活動内容についての補足説明を行ったり、質問に答えたりしていた。



3. 効果・今後の展望

展示を作成した 1・2 年生のメンバーたちは団体の沿革を再確認することができた。また、展示を閲覧しに来た人たちからは、救援隊の活動に対する好意的な評価を得ることができ、団体の社会的意義を再確認することができた。活動のヒントという面では、救命救急講座を行う団体を見て、メンバー数人は消防署の救命救急講座に参加した。

今後の「ぼうさいこくたい」においても、今年度を踏まえ、より発展させた活動の状況を伝えていくために、出展を行う予定である。

第II章

地域連携推進本部

組織連携推進部門
地域連携教育部門
ボランティア支援部門

研究科地域連携センター 活動報告

地域連携推進本部 令和4年度活動報告

今年度の活動概要

昨今の少子高齢化や都市部への人口集中、それに伴う地方の疲弊や人口減少社会への進展をふまえ、地域の活性化に対する貢献や地域連携のハブ機能が大学にも求められている。

令和3年10月に、本学の地域連携の機能強化を目的として、地域連携推進室から地域連携推進本部に改組された地域連携推進本部は、地域をフィールドとし、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組む学内教職員や学生への支援を一層強め、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指している。また令和3年10月に新設されたボランティア支援部門の活動も本格始動し、学内ボランティア団体への支援を含めたより幅の広い地域連携活動に積極的に取り組んでいる。

令和4年12月25日に行われた神戸大学創立120周年記念式典の場で、藤澤正人学長からも神戸大学にとって、「神戸、兵庫、関西の地域に根差した役割も重要」であり、「地域の人々と共存し、既存の価値観にとらわれることなく魅力的な地域社会の創造に向けて経済、文化、生命、環境、人間活動を活性化し、地方創生に貢献して参ります」との挨拶があった。地域連携推進本部としてもこの使命を果たすべく引き続き活動を行ってきた。

地域連携推進本部は令和3年10月より、組織連携推進部門・地域連携教育部門・ボランティア支援部門の3部門を設置し、各部門において、連携協定に基づく自治体等との連携の推進、地域連携事業の芽を育てるための学内公募事業の実施に加え、自治体が行う公募型助成金や学生に対する助成金の獲得支援を行い、新規の地域連携センター設置支援や、新規に地域連携事業に取り組む部局や教職員・学生の支援を行い、大学全体の地域連携推進を図っている。

また、包括的な協定に基づく持続的な地域連携拠点の拡充を通じ、地域創生の担い手となる人材を育成し、その活動を学内外で発表することで大学の知を社会に還元している。国際的港湾都市である神戸市をはじめとする地方公共団体、企業、地域住民、NPO等との連携を通じたグローバルな地域社会形成や、阪神・淡路大震災以降の安心・安全、健康の課題に応える異分野共創型の地域連携事業を展開している。

令和4年度の特徴的な活動は以下の通りである。

①組織連携推進部門

- ・新規地域連携センター設置への支援・・・国際文化科学研究科地域連携センター設置、海事科学研究科地域連携センター設置への支援（R4.4）
- ・公募事業の実施・・・学内公募事業公募（地域連携事業7件採択・学生地域アクションプラン6件採択）、地域中核イノベーション事業に係る地域連携事業公募（4件採択）、神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業（教員1件、学生団体5件採択）
- ・ラジオ関西と連携協定締結（R5.3.1）、番組内で地域連携事業の紹介（R4.5.31,8.30,11.29,R5.1.31）
- ・神戸市の「大学発アーバンイノベーション神戸成果報告会」開催（R5.2.9）
- ・「灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金報告交流会」への参加（R5.2.25）
- ・兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社をメンバーとする「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」と学内公募事業の成果発表会を合同開催し、新たな地域連携の可能性を模索（R5.3.9）
- ・姫路市と国際文化科学研究科との連携協定支援（R5.3.22）
- ・神戸市が阪急三宮駅ビルに設置した地域の知的交流拠点である「アンカー神戸」に会員登録を行い、地

域の活性化や新規事業の立ち上げ、各種セミナーを開催。

- ・自治体等との連携を進めるため、丹波篠山市との連携推進協議会を開催し（R5.2.26）、全学協定を締結している神戸市・灘区・小野市・朝来市・加西市・三木市・大分県中津市や神戸新聞社・サンテレビジョンなどとも意見交換を進め、連携を強化。
- ・部局協定を締結している東灘区・丹波市・三田市との連携強化や、養父市・神姫バス・NHK 神戸放送局などとの連携の検討。
- ・中津市教育委員会「出前講義」の実施（大分県・東九州龍谷高等学校）（R4.9.5）
- ・灘区「灘★こども塾」への協力（R5.3.27）
- ・神戸市の地域連携プラットフォーム設立準備支援。

②地域連携教育部門

- ・ひょうご神戸学（第2Q、月曜5限）、地域社会形成基礎論（第2Q、木曜5限）開講（R4.6～）
- ・ひょうご神戸学（第3Q、月曜5限）、地域社会形成基礎論（第3Q、木曜5限）開講（R4.10～）
- ・『地域づくりの基礎知識1～5』（神戸大学出版会）の販促（計430冊販売）、授業での活用

③ボランティア支援部門

- ・ぼうさいこくたい2022「災害・復興ボランティアと大学の未来」ポスター出展（R4.10.22, 23）
- ・ALLHAT ひょうご防災フェスタ「つなぐ、地域と大学の27年」シンポジウム開催（R4.10.23）
- ・大学近隣住民の避難訓練への協力（R4.10.27）
- ・ボランティア団体交流と新規会員募集のため「ボラカフェ」開催（R4.11.15,16）
- ・『地域に出る－神戸大学ボランティアのススメ2023』発行（R5.2.28）

〔組織連携推進部門〕〔地域連携教育部門〕

1. 自治体等との連携事業の推進に関すること

神戸市	①地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（R4.4） ②大学発アーバンイノベーション神戸（採択研究15件） ③神戸大学長と神戸市長との対談（R4.10.12） ④未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成（ふるさと納税で約650万円の寄附） ⑤大学等連携実務担当者会議（R4.11.10） ⑥神戸のつどい（R4.12.12） ⑦KOBE スマートシティ推進コンソーシアム
神戸市灘区	①大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成 ②灘★こども塾（R5.3.27）
神戸市東灘区	海神丸お披露目会に東灘区長が参加（R4.4.27）
県内自治体	丹波篠山市 連携推進協議会（R5.1.20） 朝来市 鉾山町の歴史・文化を活用した朝来市観光PR映像作成 姫路市 国際文化科学研究科との部局協定締結（R5.3.22） 三田市 保健学研究科との部局協定締結（R5.3.30）
県外自治体	大分県中津市 出前講義〔経済学研究科 特命講師 小島理沙〕（R4.9.5）

2. 本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

①各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際文化科学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の後方支援を行った。自治体等から当本部に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

②地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

当本部では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成19年度より公募事業を実施している。本年度は、教職員を対象とした「地域連携事業」から7件、学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から6件を採択し、支援を行った。

地域連携事業（教職員対象）

海事科学研究科	東灘区在住者向け こどもいろいろ体験スクール／防災意識向上イベント
医学研究科	兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
計算社会科学センター	海と山の街、神戸の風景をつくる
国際文化学研究科	姫路市における地域文化・地場産業の振興と地域の国際化
工学研究科	有野台団地 再生・活用プロジェクト
工学研究科	神戸市立青少年科学館における研究成果のインタラクティブな常設展示空間の共創
国際文化学研究科	地域の戦災記録／記憶の次世代継承と可能性

学生地域アクションプラン（学生対象）

神戸大学保全生態学研究会	市民と天然記念物をつなぐイベント・観察会の実施
プロジェクト福良	プロジェクト福良
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
地域交流創出の会「なごぶい」	UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動
神戸大学学生震災救援隊	救援隊の歴史を学ぶ会
ESD プラットフォーム WILL (大船渡 ESD プロジェクトチーム)	大船渡市赤崎地区まちづくり再活性化支援プロジェクト

③地域中核イノベーション事業に係る地域連携事業の公募

内閣府は、地域の中核となる大学が独自のミッション・ビジョンに基づく強みや特色を最大限発揮し、地域ニーズに即した社会貢献活動を推進するとともに、同活動を通じた地域行政や産業界からの投資誘発を通じて大学の財源多様化を進めることを支援するものとして、令和4年度より「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」を開始した。地域の課題解決に資する取組み、災害対応等の取組み等に要する経費の一部を支援することにより、広域での地域連携事業の体制構築や推進・発展を図ることを目的としている。本年度は4件を採択し、支援を行った。

経営学研究科	ノンバーバルコミュニケーションキャンプトライアル事業
経営学研究科	六甲山の植林および間伐材利用に関する地域の学習体験を通じた、持続可能な防災体制構築に関する事業
人間発達環境学研究科	公立小学校内における「校内フリースペース」の開発と展開
保健学研究科	ふれあいスポーツチャレンジ事業

④灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について、本学の教員から1件、学生団体から5件が採択された。

人間発達環境学研究科	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト'22
障がいのある青年の生涯学習支援会	女子会+
神戸大学ベルカン（六甲台学生評議会）	灘区デジタルマップ化プロジェクト
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
灘地域活動センター（N.A.C.）	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営、戸別訪問活動

3. 本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること

自治体への委員紹介、自治体事業の学内周知

①自治体委員会等への教員派遣

- ・岐阜県郡上市／歴史資料館人材育成講座講師／教員1名
- ・和歌山県広川町／稲むらの火講座講師／教員1名
- ・大阪府／防災会議委員／教員1名
- ・尼崎市／ふすまはがし作業講習会講師／教員1名
- ・高砂市／高砂市文化財審議委員会委員／教員1名
- ・猪名川町／文化財審議委員会委員／教員1名
- ・淡路市／全国被災地語り部シンポジウム実行委員／教員1名
- ・大分県中津市／歴史博物館協議会委員／教員1名
- ・大分県中津市／出前講義（東九州龍谷高校）／教員1名

②自治体等主催事業への学生派遣・学内周知等の協力

- ・神戸市／大学発アーバンイノベーション神戸
- ・神戸市／選挙啓発（参議院議員選、兵庫県議会議員選）
- ・神戸市／KOBÉ 学生地域貢献スクラム
- ・神戸市／学生のみなさまへの「こころの相談窓口」のご案内
- ・神戸市／2022年度学生海洋ビジネスアイデアコンテストの提案募集
- ・神戸市／神戸市でできる地球温暖化対策「神戸ゼロカーボンアイデア」募集
- ・神戸市／留学生と取り組むSDGs in KOBÉ 防災編 参加者募集
- ・神戸市／王子公園再整備基本方針の見直しに向けた意見交換会の開催
- ・神戸市／フードサポートこうべ～食からつながる生活相談会～の開催
- ・神戸市／令和4年度安全安心まちづくり研究への助成制度について
- ・神戸市／Kapooooon!Kobe! ～銭湯の大学生入浴割引開始～
- ・神戸市／しあわせの村こうべ市民福祉振興協会ユースボランティア募集
- ・神戸市／神戸のつどいのブース出展
- ・兵庫県／兵庫県警察防災学生ボランティア募集
- ・兵庫県／令和4年度広域的な地域活動推進事業（ビジョン推進枠）の募集
- ・丹波市／ふるさと住民登録制度のご案内
- ・加古川市／特別な支援が必要な子どもに係る学生ボランティア募集
- ・京都市／京都国際舞台芸術祭実行委員会2022年度インターンシップ募集
- ・京都市／京都市立学校・幼稚園学生ボランティア募集
- ・大阪府／学生ボランティア地域貢献活動のための助成事業
- ・大阪府／大阪少年補導協会支援サポーター募集
- ・吹田市／吹田市立教育センター不登校児童支援ボランティア募集

③自治体、企業等からの相談対応

- ・灘区／灘★こども塾の企画
- ・六甲山観光（株）／六甲山ガーデンテラス内の空き店舗の活用

④その他

- ・大学コンソーシアムひょうご神戸

4. 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の事業推進に関すること

文部科学省公募事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に、兵庫県では本学が申請大学となり、「地域創生に広がる実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が採択された（H27～R1）。大学からは兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学が、自治体からは兵庫県・神戸市が、産業界からは神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社が参画し、一体となってプラットフォームを構築し、地域の課題解決に資する人材育成と若者の地元定着を目的とした事業を、採択期間終了後も継続して展開している。

① 「地域の元気づくり教育プログラムの継続実施」

COC+ 事業の教育プログラムとして全学共通教育科目の中で、ひょうご神戸学（1単位）・地域社会形成基礎論（1単位）をH29年度より開講し、事業終了後も継続開講するとともに、本学の地域理解に関連する教育プログラムの体系化、学内・学外の教育環境の整備をしている。学修時間や履修者数の増加を見越し、感染症対策の点もふまえ、オンデマンド型の授業として実施している。いずれの授業も履修定員200名に対し約8倍の希望者があり、近年の学生の地域創生に対する興味関心の高さがうかがえる。

- ・「ひょうご神戸学」（月曜5限、第2・第3Q開講）

地域で活躍できる人材、地元ひょうご・神戸において地域の担い手となる人材の育成を目的とし、ひょうご・神戸地域に関する、経済・地理・歴史・戦災・災害などの基礎的知識についての講義

- ・地域社会形成基礎論（木曜5限、第2・第3Q開講）

現在、地域が直面している課題について多角的に理解し、地域社会形成の意義や、そのための取り組みについての知識を得ることを目的とした、農業・経済・医療福祉・環境・福祉・歴史文化・災害・法律・ソーシャルビジネス・キャリアデザインなどの各分野からなる、地域社会形成についての講義

令和4年度履修者数（取消者数を除く）

開講Q	ひょうご神戸学	地域社会形成基礎論
第2Q	198名	194名
第3Q	195名	191名

【ひょうご神戸学(月曜5限)】

第2クォーター	テーマ	担当	所属
1	6月13日 経済から見る兵庫・神戸のあゆみ	山地秀俊	元神戸大学経済経営研究所教授
2	6月20日 兵庫県・神戸市の農業	田中丸治哉	農学研究所
3	6月27日 兵庫県・神戸市の歴史	奥村弘	理事副学長
4	7月4日 兵庫県の現在	岩切玄太郎	兵庫県企画部総合企画局計画課課長
5	7月11日 神戸市の現状と未来の姿	藤岡健	神戸市企画調整局参画連携推進部長
6	7月18日 兵庫県・神戸市の地理	常地真	人文学研究所
7	8月1日 兵庫県の災害と戦災	佐々木和子	人文学研究所地域連携センター
8	8月8日 兵庫県の地域課題 地元メディアの視点から	黒田浩二	神戸新聞社経営企画局経営企画部次長兼教育事業戦略室長

第3クォーター	テーマ	担当	所属
1	10月3日 経済から見る兵庫・神戸のあゆみ	山地秀俊	元神戸大学経済経営研究所教授
2	10月17日 兵庫県・神戸市の歴史(古代・中世)	松下正和	地域連携推進本部
3	10月24日 兵庫県・神戸市の歴史(近世・近代)	奥村弘	理事副学長
4	10月31日 兵庫県の現在	岩切玄太郎	兵庫県企画部総合企画局計画課課長
5	11月7日 神戸市の現状と未来の姿	藤岡健	神戸市企画調整局参画連携推進部長
6	11月14日 兵庫県・神戸市の地理	常地真	人文学研究所
7	11月21日 兵庫県の災害と戦災	佐々木和子	人文学研究所地域連携センター
8	11月28日 兵庫県の地域課題 地元メディアの視点から	富居雅人	神戸新聞社経営企画局次長兼教育事業戦略室長兼ND推進部長

地域社会形成基礎論(木曜5限)

第2クォーター	テーマ	担当	所属
1	6月16日 現代日本の地域課題	奥村弘	人文学研究所
2	6月23日 自然と共生した地域づくりにおける課題	清野未恵子	人間環境学研究所
3	6月30日 地域医療・福祉の課題	高田哲	神戸市総合医療センター診療所長
4	7月7日 事業者・大学・地域との連携	坪田卓巳	元灘区地域活動支援コーディネーター
5	7月14日 災害と地域	北條明彦	神戸大学名誉教授
6	7月21日 地域と法・制度	金子由芳	国際協力研究所
7	7月28日 文化から見る現代の地域社会	山崎久美子	大坂公立大学
8	8月4日 地域活動とキャリアデザイン	田中美恵	キャリアセンター

第3クォーター	テーマ	担当	所属
1	10月6日 農業・農村の多面的機能と減災への貢献	田中丸治哉	農学研究所
2	10月13日 地域経済の課題と地域づくり	中塚雅也	農学研究所
3	10月20日 地域医療・福祉の課題	和泉比佐子	保健学研究所
4	10月27日 事業者・大学・地域との連携	坪田卓巳	元灘区地域活動支援コーディネーター
5	11月10日 シェアリングと価値	鶴田宏樹	リビュースクール
6	11月17日 災害と地域	北條明彦	神戸大学名誉教授
7	11月24日 地域歴史文化の課題	松下正和	地域連携推進本部
8	12月1日 地域活動とキャリアデザイン	田中美恵	キャリアセンター

②プラットフォーム関連の会議や行事

・「歴史と文化領域」シンポジウムとして、2022年12月10日（土）に「地域歴史遺産としての遺跡－栗山庄下川遺跡をめぐって」が園田学園女子大学にて開催された。パネリストとして本学からは市澤哲人文学研究科教授が報告を行った。



・ひょうご神戸プラットフォーム協議会の開催

神戸大学の他、兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学、兵庫県・神戸市、神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社をメンバーとする「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」を2023年3月9日（木）に開催し、今年度の活動報告をふまえ今後の地域連携について意見交換を行った。

神戸大学からは、下記のような報告があった。

地域連携推進本部「神戸大学の地域連携について」

海事科学研究科地域連携センター

「東灘区在住者向け こどもいろいろ体験スクール／防災意識向上イベント」

神戸大学保全生態学研究会「西宮市の天然記念物の学術調査と啓発活動」

5. 大学発アーバンイノベーション神戸成果報告会の開催 (R5.2.9)



地域課題解決をテーマにした若手研究者らの研究を神戸市が支援する「大学発アーバンイノベーション神戸」の成果報告会が令和5年2月9日、神戸大学百年記念館六甲ホールで開かれた。神戸大学の研究者4人のプレゼンテーションに続いて、「地域課題解決に向けた産官学連携の在り方」と題して、久元喜造神戸市長や藤澤正人神戸大学長ら6人が討論した。会場とオンラインを合わせて約180人が参加し、ホール内では研究内容の一部がパネルで紹介された。



神戸市長・学長・教員らによるパネルディスカッション



地域連携推進本部奥村弘本部長より閉会の挨拶

〔ボランティア支援部門〕

1995年阪神・淡路大震災を経験した兵庫県ではボランティア活動への関心が高いとされる。神戸大学学生団体の現在の活動は多彩で、災害・復興、農業、国際、まちづくり、子供の居場所・学習支援や地域福祉等の分野がある。ボランティアは学生の自主的な活動であるが、大学は学生の活動を支援するとともに地域と連携して、地域に貢献することが求められている。

ボランティア支援部門は新型コロナウイルス感染拡大防止対策中の令和3年10月にキャリアセンターから地域連携推進本部へ移管された。その状況下では、学生・教職員に一定の行動制限が求められていて、学生のボランティア活動も、課外活動や他大学生との交流等が禁止されていた。そのため、ボランティア支援部門から新入生や在学学生へのボランティア活動の積極的な働きかけが2年以上限定的とならざるを得ず、学生団体も後輩へ活動のノウハウの伝授や他団体との交流等ができない等、持続的な活動の維持自体が困難な状況となっていた。

この状況を甘受せず、4月にコロナ等の特殊事情下におけるボランティアの支援体制の再構築を図るため、約20の登録ボランティア活動団体の代表たちに現状等のヒアリングと意見交換の場を設けた。各団体には設立経緯や団体の特徴、現下の活動状況やコロナ禍での思い、今後の活動の方向性や希望等多様な観点から尋ねた。また、大学や地域組織が提供できる支援についても話し合った。

ある学生は、ボランティア活動（地域社会に赴いて住民や外部組織との交流等）がコロナ禍のため地域に受け入れられない状況に、「ボランティアとは何なのかを考えさせられた」と述べた。また、ボランティア先とオンラインでの活動継続が困難な取組みの場合においては、対象地域の住民等と直接面識のある4回生の卒業後、残された在学学生が地域との情報交換や関係維持に努力しても、先方とのコミュニケーションが十分にとれず、団体や活動の継続を迷うほどの状況が続いた時期があったとの声も聞かれた。ここにも地域と大学が直接つながる必要性、重要性があらわれている。

その状況下で活動展開の支えとなったのは、学生団体の取り組みとともに都市安全研究センターに学生ボランティア支援室が2008年に設置されてからキャリアセンターへの再設置（2012年）と2021年のボランティア支援部門移管までの14年間の実績であった。この一年間はそれまでの成果資料を参考としながら各所にヒアリングを重ね、学内関係機関、外部団体に協力を仰ぎ、地域連携推進本部ボランティア支援部門として地域連携を柱とする新たな支援体制を連携推進課とともに築いてきている。

○「神戸大学地域連携推進本部規則」（抜粋） 令和3年9月28日制定

第8条 4 ボランティア支援部門は、次に掲げる業務を行う。

- [1] 学生等及び学生団体へのボランティア・社会貢献活動に係る支援（意識啓発、相談対応、情報収集、調査分析、学内外関係機関との連携等）に関すること。
- [2] ボランティア・社会貢献活動に係る教育に関すること。
- [3] 教職員へのボランティア・社会貢献活動支援に対する意識の啓発に関すること。
- [4] その他ボランティア支援に関すること。

1. 地域連携推進本部ボランティア支援部門として新たな体制の検討に向けた年間スケジュールを立て、学生生活支援・教育機会の検討、学内・学外組織との連携調整・再構築を進めている。

〔1〕学生等及び学生団体へのボランティア・社会貢献活動に係る支援

①学生の支援と相談対応、地域・NPO団体とのつながり支援

個人でボランティア活動を始めたい学生や学外ボランティア活動に取り組む学生への助言・支援を行っている。相談内容によって学生団体の紹介、NPO、社会福祉協議会ほか関係機関と連携して地域での取組み場所を紹介する等、活動実践につなげている。

②学生団体登録の仕組み、学内外の助成金等の申請支援

ボランティア活動に取組む学生団体の登録制度がある。(旧)学生ボランティア支援室から引き継がれた仕組みで登録団体には相談や助言のほか、物品貸与やミーティングルームの提供等の支援がある。3月末時点の登録団体は22団体であるが令和4年度で2団体が増え、2団体が解散している。現在、2団体が検討していることから支援について4つのキャンパスに情報提供していくことが求められる。また、1年ごとに代表が代わり、活動内容に多様化を目指している学生活動に応じるため、1年を通じて支援できる制度の仕組みを設計している。

③登録学生団体の活動場所訪問と受入れ地域団体との交流

課外活動の制限が緩和されてきた9月下旬から学生の活動現場である神戸市灘区、須磨区、中央区、丹波篠山市内等へ20か所訪問した。現地には事前に学生団体へ相談した上で訪問し、ボランティア活動へ一緒に参加した活動もある。コロナ対策制限がある中、対面での地域活動ができない団体の場合には、神戸大六甲祭での活動発表や展示ブース、学外イベントの出展等を訪問した。このように活動現場を訪問することで学生の活動展開においてどのような支援・助言や物品提供の支援に実効性があるのか等実態に即して考えることができている。

④地域との連携と交流

活動場所の訪問は、ボランティアを受け入れる地域の方々と学生の取組みを直接知る大切な機会である。各訪問場所で地域の方々と教員の交流をはかることができ、中には阪神・淡路大震災から続く学生と地域の活動に対し大学からの応援を期待する手紙が住民団体の方から送られてきている。

⑤災害ボランティア活動の支援

阪神・淡路大震災から続くボランティアの2団体と東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)から始まった団体で計4団体が活動している。遠方での災害ボランティアには安全な活動のために計画時から相談を受け、被災地の受入れ団体との連絡や調整も行っている。今年1月17日には阪神・淡路大震災被災地・長田区の慰霊祭に2団体が初めてボランティアとして参加し、地元神戸での災害・復興ボランティア活動が展開されている。兵庫県内・外の災害ボランティア活動のため、ひょうごボランティアプラザや神戸市等学外の助成金獲得を推奨し、学内では神戸大学基金、育友会から助成を受け、学生の現地活動支援を行っている。

兵庫県	「学生による防災体験&展示会」ぼうさいこくたい2022(10/22-23)	神戸大学学生震災救援隊
兵庫県	上野政志さんの講演会「生きてこそ～1.17を忘れない」(1/16)	神戸大学学生震災救援隊
兵庫県	「1.17KOBEに灯りをinながた」ボランティア参加(1/17)	神戸大学東北ボランティアバスプロジェクト 神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti
宮城県	令和元年台風19号宮城県丸森町復興支援(5/28-29)	神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti
宮城県	令和元年台風19号宮城県丸森町復興支援(5/28-29)	神戸大学学生震災救援隊
岩手県	第58次東日本大震災の被災地コミュニティ支援(7/26-29)	神戸大学東北ボランティアバスプロジェクト
宮城県	山元町でのサロン活動・お祭りの運営の手伝い(8/27-28)	神戸大学学生震災救援隊
宮城県	丸森町復興・山元町コミュニティ支援(2/22-23)	神戸大学学生震災救援隊

⑥本部ホームページへの「ボランティア支援部門」設置(更新中)・神戸大学学生向ホームページ

地域連携推進本部ホームページに「ボランティア支援部門」のページを作成し活用している。学生に対して情報提供するツールとして「うりぼーポータル」に「ボランティア・地域貢献」欄を設営できた。これにより、本部ホームページへダイレクトにアクセス可能となり、ホームページで情報を得て相談に来た学生もいる。 URL: <https://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/volunteer.html>

⑦地域連携推進本部・ボランティア支援部門の主催事業

学生、卒業生、地域・団体と活動展開、情報発信を念頭にした報告会や事業を実施している。令和4年度は神戸大学創立120周年記念シンポジウム「つなぐ、地域と大学の27年」主催をALL HAT 神戸ぼうさいフェスタにおいて開催事務局（人と防災未来センター）の協力を得て取り組んだ。同時期に開催の「ぼうさいこくたい2022」では「災害・復興ボランティアと大学の未来ー全国で神戸大学生が共に築いてきたもの」と題したポスターを出展し、ボラカフェも含め、学生同士の交流と大学、地域と活動を一緒に考える機会の創出や活動を社会に伝える事業に取り組んでいる。

⑧会議等での活動報告と制度の検討

地域連携推進本部の定例会議・運営会議においてボランティア支援部門の報告を行っている。定例会議では学生たちの活動や支援体制構築の進捗状況報告とともに新規の事業や制度について議論している。運営会議においては活動を報告すると共に4つのキャンパスからの各研究科・地域連携センターの学生、教員の活動について知る情報共有の機会となっている。

[2] ボランティア・社会貢献活動に係る教育に関すること

①「ボランティアと社会貢献活動」講義・令和5年度開講準備

ボランティア支援部門の地域連携推進本部への移管に際し、令和4年度は非開講の「ボランティアと社会貢献活動」講義の次年度開講に向けて社会貢献や実習等新たな視点で準備を進めている。

②ボランティア冊子『地域に出るー神戸大学ボランティアのススメ 2023』の発行

神戸大学の様々なボランティア・社会貢献活動と部門の支援の仕組みや取り組みを紹介する冊子を発行した。題目の「地域に出る」は学生団体へのアンケートによる。PDF版は令和5年度新入生の「学生生活オリエンテーション」として神戸大学ホームページに掲載され、ボランティア活動の支援につなげている。





[3] 教職員へのボランティア・社会貢献活動支援に対する意識の啓発に関すること

学生ボランティア活動や助成金相談への応対、顧問教員との意見交換等の支援が中心である。

[4] その他ボランティア支援に関すること

地域連携推進本部・ボランティア支援部門が実施にかかわる事業

<p>令和4年10月23日（日） ALLHAT ひょうご防災フェスタ イベント 地域連携推進本部 神戸大学創立120周年記念事業シンポジウム 「つなぐ、地域と大学の27年ー災害・復興ボランティアの全国展開と地域連携のこれから」 80名を超える参加者とともに神戸大学生、学生を受け入れている地域の方やNPO、大学教員と卒業生が多様な立場で意見を交わした。コロナでの活動制限の影響は大きく、阪神・淡路大震災から地元で活動を継続している学生団体、遠方の被災地で活動する団体、それぞれが地域の方の意見を伺いながら現在の悩みと未来への希望を述べていた。また、神戸大学を卒業し、社会で活躍している先輩たちからは学生時代に培ったボランティア実践は社会人となってからも役立ち、仕事の上でも、自身の社会活動を継続することもできると力強いエールが送られた。災害ボランティアに関心を寄せる、東北の岩手大学生や福島大学生からは30年近く活動を続けている神戸大学生へ活動を長期継続する秘訣等について質問が寄せられ、被災地間の学生交流へとつながっている。 内容紹介 URL 「27年間続く神戸大学学生たちの災害ボランティア活動 阪神・淡路大震災の経験を被災地・神戸から全国へ」 神大ホームページ https://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/feature/student0001.html (村上早百合執筆)</p>	 <p>神戸大学学生震災救援隊代表 神戸大学総合ボランティアセンター代表 神戸大学東北ボランティアバスプロジェクト代表 神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti 代表 なぎさふれあいのまちづくり協議会委員長 NPO 法人エフエムわいわい代表 NPO 法人神戸まちづくり研究所理事長 おらが大槌夢広場・大槌町地域おこし協力隊 神戸大学卒業生・兵庫県住宅供給公社理事長 神戸大学都市安全研究センター教授 神戸大学地域連携推進本部本部長・副本部長 地域連携教育部門長・ボランティア支援部門長</p>
---	--

<p>令和4年10月22日(土)・23日(日) 「ぼうさいこくたい2022」ポスターセッション出展 テーマ「災害・復興ボランティアと大学の未来ー全国で神戸大学生が共に築いてきたもの」 災害・復興ボランティア4団体の活動を紹介したポスターの展示 於：人と防災未来センター 東館1F ころのシアター前通路</p>	
<p>令和4年11月15日(対面)・16日(オンライン) 「ボラカフェ2022」3年ぶりの対面開催 “ボラカフェ”は学内のボランティア・社会貢献活動に取り組む団体・サークルが集まり、互いの活動紹介や交流、新しいメンバーへ声かけの場である。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての活動制限は学生生活に影響をもたらしたが、秋頃から制限が徐々に緩和され活動が戻りつつあり、学生たちはコロナ前まで実践していた取組みを復活させている。活動のノウハウをボランティアの現場で伝えるために、代表や前代表たちが自らの活動期間を延長して支えてきている。2年を超える活動の制限・自粛期間を乗り越えた学生、あるいは制限のある中で新たにボランティア活動を始めた学生が相互に情報を交換し、刺激しあったボラカフェは大切な機会となり、それを表すように、次回ボラカフェ(令和5年5月)の開催、再会を約束して終了した。 神大ホームページ https://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/event/2022_11_15_01.html</p>	

今後の検討課題

- ・コロナ禍時入学の学部生・4年生、院生のボランティア活動参加支援の仕組み
- ・コロナ禍や社会状況の影響で活動が縮小傾向にある団体へのフォローアップ方法
- ・4キャンパスのボランティア活動状況の理解と情報提供
- ・地域、学外組織とのボランティア支援連携体制、ボランティア情報の発信と提供手法 ほか

【広報】ボランティア支援部門・学生ボランティア団体に関連するメディア掲載

新聞記事	<p>「阪神・淡路や東日本、熊本…被災者支援の歩み振り返る 神戸で『防災フェスタ』、学生4団体が意見交換」2022年10月24日神戸新聞25面 https://www.kobe-np.co.jp/news/kobe/202210/0015748497.shtml</p> <p>「神大岐路に立つ災害ボランティア」2023年1月11日神戸新聞21面 https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202301/0015955064.shtml</p> <p>「災害復興住宅の高齢化率、過去最高の54.6%に単身高齢世帯も5割超『孤立防ぐ』取り組み必要震災28年」2023年1月14日朝刊1面 https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202301/0015962635.shtml</p> <p>「阪神大震災28年 ボランティア減少、次世代育成が急務」2023年1月17日 日本経済新聞 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF044GE0U3A100C2000000/</p> <p>「神戸大生、住民の心ほぐす被災後集団移転の桜塚地区で交流会 宮城・山元」2023年2月28日河北新報 https://kahoku.news/articles/20230227khn000034.html</p>
社説	<p>「学生ボランティア悩みの中に原点が見えた」2023年1月19日神戸新聞朝刊10面 https://www.kobe-np.co.jp/column/shasetsu/202301/0015976373.shtml</p>
Web掲載	<p>大学コンソーシアムひょうご神戸 NOTE【地域で輝く学生 vol.10】神戸大学～コロナ禍を乗り越えた学生ボランティア活動とボラカフェ紹介～ https://note.com/consoshyogo/n/n5efc67f80cd4</p> <p>神戸大学ホームページ 「27年間続く神戸大学学生たちの災害ボランティア活動 阪神・淡路大震災の経験を被災地神戸から全国へ」2022年11月21日 https://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/feature/student0001.html</p>
冊子掲載	<p>「25年間受け継がれた“先輩の教え”～大学生ボランティア活動のヒケツ～」『きずな・KOBÉ』23号2-3ページ https://www.with-kobe.or.jp/wp-content/uploads/2023/04/3740275eec4f2e79476b7c11525266f7.pdf</p>
TV放映	<p>“見えない”被災～震度6強地震から3か月～ NHK 仙台初回放送日:2022年6月17日・全国放送 https://www.nhk.jp/p/ts/WJ1LZ5K145/episode/te/L5K3JN15GN/</p>

2. 令和4年度ボランティア支援の状況と取組み

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談・面談・助言ほか	18	5	3	3	4	4	7	12	4	4	5	5
災害ボラ計画・報告	－	10	8	4	9	5	－	－	－	－	13	7
学生活動の訪問	－	2	－	－	－	3	7	3	3	2	－	－
本部事業・地域参加	－	－	－	1	1	－	4	3	－	1	2	2

令和4年4月	『ボランティアと社会貢献活動支援』ホームページ公開 登録学生団体ヒアリング・意見交換／相談場所設営、貸与機材、情報提供等の調整
5月10日	ボランティア支援部門運営打合せ（第1回）
5月10日	ボランティア支援部門体制第1回検討会議
6月22日	灘区社会福祉協議会来訪
7月1日	ボランティア支援部門運営打合せ（第2回）
7月21日	「ボランティアと社会貢献活動」講義打合せ（第1回）
7月21日	灘区役所地域団体交流会参加
8月9日	「神戸市指定避難所見学」事前打ち合わせ 灘区社会福祉協議会・自治会・灘区役所
8月13日	ボランティア支援部門運営打合せ（第3回）
8月23日	「ボランティアと社会貢献活動」講義打合せ（第2回）
10月5日	灘区役所ボランティア活動等打合せ
10月22-23日	「ぼうさいこくたい2022」災害ボランティアポスター出展
10月23日	ALLHAT ひょうご防災フェスタ災害ボランティアシンポジウム主催
10月27日	神戸大学農学研究科「神戸市指定避難所見学」灘区社会福祉協議会・自治会・灘区役所
10月29日	「第12回灘区総合芸術祭」訪問
11月13日	「神戸大学六甲祭」訪問
11月15日・16日	ボラカフェ2022・対面開催（15日）・オンライン開催（16日）
11月18日	兵庫県立こども病院・高校生ボランティア支援／神戸西ロータリークラブ
令和5年1月17日	「1.17KOBEに灯りをin ながた」地域団体協力による学生ボランティア活動支援
1月19日	大学コンソーシアムひょうご神戸【地域で輝く学生】記事を投稿
1月20日	令和4年度丹波篠山市・神戸大学 連携推進協議会参加
2月25日	灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ補助金活動報告・交流会 オンライン参加
2月26日	第3回丹波篠山研究発表会参加
2月28日	『地域に出るー神戸大学ボランティアのススメ2023』発行
3月2日	令和4年度ひょうご若者被災地応援プロジェクト復興支援活動発表・意見交換会参加
3月10日	神戸西ロータリークラブ卓話・奥村弘理事・副学長・本部長
3月27日	学生ボランティア登録団体対象 2023年度ボランティア支援 概要説明 & 意見交換会

人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002年（平成14）より「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月に地域連携研究員制度を創設、翌年1月に神戸大学文学部地域連携センターを設置した。2007年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターとなっている。

本事業は、阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が自治体や地域住民と連携し、県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくり等に取り組んでいくことを目的としている。現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の4つを軸として展開している。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、当センターを拠点とする事業として、2015年度より地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち「歴史と文化」領域に関する事業（2019年度事業完了）が、2019年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料額を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）が展開されている。さらに、2017年度からはじまった大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」は、本年度より第2期が始動した。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

（1）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

①兵庫県との連携事業

- a. 兵庫県教育委員会文化財課との連携
- b. 兵庫県地域創生局地域遺産室との連携
 - ・兵庫津ミュージアム運営委員として、奥村が同会議に参加

②神戸市との連携事業

- a. 神戸市文書館との連携事業
 - ・文書館所蔵史料の整理・調査、公開・活用のための土台作り
 - ・文書館所蔵の神戸市参事会資料の把握と分析
 - ・来館者に対するレファレンスサービス
 - ・神戸市公文書館設立に向けてのヒアリング
- b. 神戸市文化スポーツ局文化財課との連携事業
 - ・神戸村文書の解説・研究
 - ・「神戸村文書の世界2-古文書が語る江戸時代の神戸-」
(12/3、於中央区文化センター多目的ホール)を開催
- c. その他

③包括協定にもとづく灘区との連携事業

- ・今年度は事業として実施せず。『篠原の昔と今』『水道筋周辺地域のむかし』の送付依頼に対応

④神戸市を中心とする文献資料所在確認調査



- a. 神戸を中心とする文献史料所在確認調査
 - ・今年度は事業として実施せず
- b. 神戸大学附属図書館所蔵古文書調査
 - ・若林泰旧蔵文書データ確認作業
- ⑤住吉歴史資料調査会との連携事業
 - a. 史料調査
 - ・住吉村横田家文書、摂津国菟原郡住吉村文書、住吉良運商社文書の翻刻
 - b. 古文書勉強会の開催
- ⑥大学協定に基づく小野市との連携事業
 - a. 小野藩家老家伊藤文書を用いた明治初期小野市域地租改正実施過程の歴史研究
 - ・伊藤家文書の撮影、翻刻、分析
 - ・報告書の作成
- ⑦大学協定に基づく朝来市との連携事業
 - a. 石川家文書整理会の開催（毎月第2・第4火曜日）
 - 4/12、4/26、5/11、5/24、6/14、6/28、7/12、7/26、8/9、8/23、9/13、9/27、10/25、11/8、11/22、12/13、1/24、2/14、2/21、3/14、3/28
 - ・石川家外蔵文書目録3『石川家外蔵①北 101-1～101-200』の発行
 - b. 多々良木歴史研究会への協力（毎月第2水曜日）
 - ・9/13、10/12、11/9、12/14、1/11、2/8、3/8、3/22
 - c. 竹田区有文書整理への協力（毎月第2水曜日）
 - ・4/13、6/15、7/13、8/10、9/14、10/12、11/9、12/14、1/11、2/8、3/8
 - d. 山田家文書の調査・整理
- ⑧部局協定にもとづく丹波市との連携事業
 - a. 令和3年度連続講座「見る・知る・学ぶ 丹波の歴史」
 - ・第1回 7/30、於青垣住民センター、講師：小川浩功
 - ・第2回 9/11、於山南住民センター、講師：加藤明恵
 - ・第3回 10/29、於ライフピアいちじま、講師：山内順子
 - ・第4回 11/19、於氷上住民センター、講師：松下正和
 - ・第5回 12/3、於春日住民センター、講師：出水清之助→2/12 振替
 - ・第6回 2/4、於柏原住民センター、講師：井上舞
 - b. 市内古文書等調査
 - ・青垣支所所蔵資料調査
 - ・細見綾子生家所蔵文書調査
 - ・青垣町内個人所蔵文書調査
 - ・山南町個人所蔵文書調査
 - ・柏原町新井徳田家文書調査
 - ・丹波市内高札調査
 - ・その他地域所在資料調査多数
 - c. 成果展『丹波の高札』（3/18～4/2、於柏原藩陣屋跡資料室）の開催
 - d. 丹波古文書倶楽部への協力（毎月第2土曜日、8月休会、講師：木村修二）
- ⑨大学協定にもとづく加西市との連携事業
 - a. 加西市戦争遺産資料拡充調査



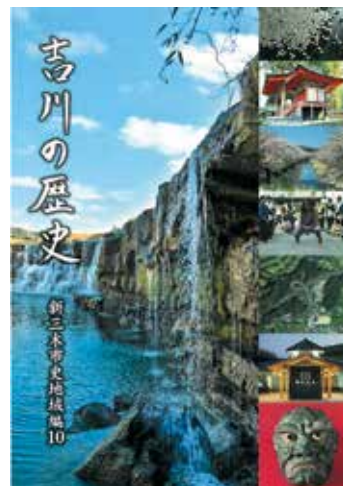
- ・『加西市近代遺産調査報告書3 [資料版] 地元紙にみる姫路・青野原収容所のドイツ兵俘虜と音楽活動』の発行
- b. 加西市戦争遺跡調査委託
 - ・鷯野飛行場跡防空壕のレーザー調査
 - ・聞き取り調査、資料整理の実施
 - ・加西市地域活性化拠点施設「sora かさい」整備への協力
- c. その他
 - ・井上が加西市文化財審議委員として委員会に出席

⑩尼崎市との連携事業

- ・市沢が尼崎市立歴史博物館の文書館部門の専門委員を務め、同館の運営について助言

⑪三木市との連携事業

- a. 「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づく、新三木市史編さん支援事業
 - ・通史編部会（古代史部会、中世史部会、近世史部会、近代史部会、現代史部会、自然環境部会、文化遺産部会、考古部会）への助言、調査協力
 - ・地域編部会（吉川部会、緑が丘部会、三木部会、青山部会、細川部会、別所部会）活動の助言指導
 - ・三木市立みき歴史資料館企画展「地域の史料たち6～吉川の歴史～」(10/22～12/8)
 - ・『市史研究みき』第7号、『市史編さんだより』第11号、第12号の編集
- b. 商工観光課との連携事業
 - ・市民グループ「旧玉置家住宅文書保存会」への活動支援
- c. 三木市立みき歴史資料館事業への協力
 - ・木村が同館館長の諮問機関である「みき歴史資料館協議会」の委員（会長）として参画



⑫三田市との連携事業

- a. 旧三田藩主九鬼家資料の総合調査
 - ・旧三田藩主九鬼家資料「松嶽公寛永書牘及松嶽院様御書之写」の翻刻
 - ・資料集の発行

⑬丹波篠山市との連携事業

- a. 「丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究」
 - ・歴史資料調査、資料のデジタル化等
 - ・専門部会（考古編・古代編・中世編・近世編・近現代編・自然環境編・文化財編）の開催
 - ・調査報告会「第1回市史編さん新発見・新収蔵資料展」(5/20～6/17、於丹波篠山市立中央図書館)の開催
 - ・その他、講演・報告会等多数
- b. 市立中央図書館「地域資料整理サポーター」活動への協力
 - ・定例会の開催：5/25、6/15、7/20、9/28、12/21、1/18
- c. 市立中央公民館主催「古文書講座（中級編）への出講
- d. 部落史研究委員会へのアドバイザー協力（月2回）
- e. NPO 法人 SHUKUBA 主催「古文書講座」への協力

⑭明石市との連携事業

- a. 明石藩関連資料調査・公開業務
 - ・明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界 X－漁場の利用 水・耕地の利用」(9/10～10/16、於明石市立文化博物館、同館・センター主催事業)
 - ・講演会等 9/17「水利用をめぐる村々の争論と農業－明石市西部を中心に－」講師：加藤明恵、「鹿ノ瀬のイワシ・タコをめぐる江戸時代の漁業慣行」講師：加納亜由子（兵庫県企画部地域振興課）、10/15「はじめての古文書講座」講師：加藤明恵
- b. 明石市における地域資料の調査等
 - ・ト部和彦家文書調査：8/10、9/13、9/26、10/19、10/25、11/22、11/29、12/7、12/20、1/11、1/17、2/8、2/21、3/7、3/22
 - ・古代播磨の歴史文化遺産調査、近代史料の調査
 - ・加藤が明石市史編さん委員会へ地域史料調査の担当者として出席
- c. 横川家文書調査・公開業務
 - ・資料の目録作成、仮整理等
- ⑮たつの市に関する連携事業
 - a. 神戸大学近世地域史研究会（月1回・原則第1日曜日）
 - ・会報の発行
- ⑯姫路市香寺町との連携事業
 - ・令和4年度提案型協働事業報告会「昭和30年代の衣と食－ハレの日とケの日－」での基調講演「被災史料から見る戦中の暮らし」講師：松本充弘、2/9
- ⑰佐用町との連携事業
 - ・今年度は事業として実施せず
- ⑱福崎町との連携事業
 - a. 共同研究「福崎町の地域歴史遺産掘り起こし」
 - ・松岡家関係資料調査
 - ・福崎町立柳田國男・松岡家記念館秋季企画展「柳田国男の先祖、の話」(10/2～11/28、於同記念館、センター協力事業)
 - ・中島区有文書整理会：4/27、5/25、6/22、7/27、9/28、10/26、11/30、12/18、2/15、2/22
 - ・成果展「中島区文書整理からわかった中島の歴史」(2/23～2/26、於中島区公民館、中島区・福崎町教育委員会・地域連携センター共催事業)、記念講演「村の受難とお救い－家出人が語る中島村のすがた－」講師：石橋知之、2/23
 - ・地域資料調査：北野区有文書・東大貫区有文書・井ノ口区有文書等
 - ・『広報ふくさき』寄稿による調査成果還元
 - b. 兵庫県指定文化財 三木家住宅文献資料調査
 - ・文献資料調査：3/21-22、資料のデジタル化
 - ・三木家資料保存ワークショップ：5/7、7/2、9/3、11/5、1/7、3/4
 - ・『大庄屋三木家資料集4 三木家宛松岡家関係書簡・葉書①令和3年度新出資料分』の発行
 - ・大庄屋三木家住宅特別展「松岡五兄弟からの手紙」(10/29～11/30、於大庄屋三木家住宅、センター協力事業)、三木家入門講座⑥「松岡五兄弟の手紙を読む」講師：井上舞、11/5、於大庄屋三木家住宅
 - c. その他
 - ・井上が福崎町文化財保存活用地域計画協議会の委員として協議会に参加
- ⑲猪名川町との連携事業
 - ・町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」への協力（毎月第3土曜日、9月・11月・1月・2月

は休会)

⑳大学協定に基づく大分県中津市との連携事業

(2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

①歴史資料ネットワークへの協力・支援

- a. 災害対応
- b. 神戸市兵庫区平野地区「奥平野古文書勉強会」(毎月第2日曜日、8月休会)

②附属図書館震災文庫への協力

- ・11/11「第12回被災地区図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」(オンライン開催)
- ・サンテレビ所蔵震災報道映像の震災文庫への提供・公開のための研究会の開催、現地調査の実施
- ・附属図書館震災文庫未整理資料整理への協力

③人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

- ・今年度は事業として実施せず

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

①地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成プログラム

- a. 現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供
 - ・地域歴史遺産活用研究A・B(学部は「地域歴史遺産保全活用基礎論A・B」、Aは「博物館資料論」との同時開講):Aは金曜1限、Bは木曜1限に実施
 - ・地域歴史遺産活用演習A・B(学部は「地域歴史遺産保全活用演習A・B」、博士課程前期課程は「地域歴史遺産活用演習」、同後期課程は「地域歴史遺産活用企画演習」):新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿形式を避け、学内で実施。Aは9/9・10、Bは2/19・20に開講

②平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

- a. まちづくり地域歴史遺産活用講座:10/22、10/23、主催:人文学研究科・地域連携センター、共催:兵庫県教育委員会、後援:神戸市教育委員会・神戸市灘区
- b. オプションプログラム古文書解読初級講座:11/7・14・21・28、講師:河島裕子(尼崎市立尼崎歴史博物館)

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

①第21回歴史文化をめぐる地域連携協議会「自治体史編さんの現在－参加と活用の新しい取り組み」

- ・1/21、参加:24機関64名、主催:神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター共催兵庫県教育委員会、科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ(研究代表者・奥村弘)、人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」



(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

- ①科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」(研究代表者:奥村弘、課題番号 19H05457)
 - a. 地域歴史文化フォーラム新潟「資料ネット・博物館・文書館と市民・学生」の開催、11/12、オンライン開催
 - b. 第23回国際歴史学会議ポズナニ(X X III International Congress of Historical Sciences Poznan 2020/2022)におけるラウンドテーブルでの報告、8/25、於 Collegium Minus, Sala Senatu / オンライン
 - c. ションコイ・ガーボル氏講演会「現在のヨーロッパの文化遺産政策と欧州文化遺産認定制度—歴史家の視点から」Current European Cultural Heritage Policy and the European Heritage Label – from a historian’s perspective の開催、9/18、オンライン
 - d. 国際研究集会「歴史資料継承の方法論と国際協力」の開催、3/3、於フラクシア品川クリスタル / オンライン
 - e. 「地域歴史資料継承領域」研究会の開催、4/23、オンライン
 - f. 日本歴史文化知人文情報ユニット・特別推進研究 B 班合同研究会の開催、12/2、オンライン
 - g. 「災害文化と地域社会形成史」研究会の開催
・5/14、7/30、9/24、11/23、3/5
 - h. 関連行事の共催・協力等
 - ・[共催] ハプスブルク史研究会特別例会「ションコイ・ガーボル教授講演会」9/24、人文学研究科 / オンライン
 - ・[共催] 第12回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会、11/11、オンライン
 - ・[共催] 20回歴史文化をめぐる地域連携協議会、1/21、瀧川記念学術交流会館
 - ・[共催] 第9回全国史料ネット研究交流集会、1/28・29、於宮日会館宮日ホール
 - ・[共催] 地域歴史文化大学フォーラム「地域社会との協働・共創を目指して—歴史文化資料保全ネットワーク事業の役割とその展開—」、3/18、オンライン
- ②歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
 - a. 全国広域ネットワーク形成と地域連携モデルの構築にかかわる協議会・研究会の開催
 - ・[共催] 第12回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会、11/11、オンライン
 - ・[主催] 歴史文化資料保全西日本大学協議会、12/18、オンライン
 - ・[共催] 20回歴史文化をめぐる地域連携協議会、1/21、瀧川記念学術交流会館
 - ・[共催] 第9回全国史料ネット研究交流集会、1/28・29、於宮日会館宮日ホール
 - ・[共催] 地域歴史文化大学フォーラム「地域社会との協働・共創を目指して—歴史文化資料保全ネットワーク事業の役割とその展開—」、3/18、オンライン
 - b. 伊方原発関係史料の保存・整理作業
 - c. 附属図書館震災文庫との連携
- ③大学発アーバンイノベーション神戸
 - a. 「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」(研究代表者:井上舞、研究分担者:松下正和・木村修二・松本充弘・加藤明恵)
 - ・神戸市北区を中心とする史料所在確認調査:4/22、1/22
 - ・『神戸大学人文学研究科古文書室所蔵「淡河北僧尾村文書目録」』の発行
 - ・『近世西摂地域の助郷と村政』の発行
 - b. 「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」(研究代表者:加藤明恵、研究分担者:古市晃)
 - ・大阪歴史博物館所蔵「摂津国兔原郡住吉村文書」調査
 - ・報告書『灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究』の発行

- c. 「大学発アーバンイノベーション神戸成果報告会」(2/9、於神戸大学百年記念館六甲ホール)において、井上・加藤が報告

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

①年報『LINK【地域・大学・文化】』14号の刊行

- ・12/27発行、特集「地域歴史遺産をめぐる「つながり」－大学・住民・自治体連携の20年－」、小特集「地域史研究団体の潮流」、歴史研究の隣人たち インタビュー・シリーズ3」、フィールドレポート3本、「LINKを読む」1本、時評・展示評2本(総頁数206頁)

②地域関連研究

- a. 地域連携センタースタッフによる日本学術振興会科学研究費助成事業
- b. 講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2023年3月末に発行された、当センターの2022(令和4)年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

保健学研究科地域連携センター 令和4年度活動報告

[概要]

2022年度の保健学研究科地域連携センターは、委員9名からなる委員会によって運営された。実施事業は、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障害者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とそご家族への支援、④丹波篠山市における母子にやさしい街づくり、⑤自治体の保健事業支援、⑥子宮頸がん啓発活動、⑦家族支援相談事業、⑧運動を通じた発達が気になる学齢期の子どもと家族への支援事業、⑨精神障害・発達障がい者をサポートするNPO法人のサービス向上に向けた支援事業、⑩地域の子どもの放課後見守りボランティアの10事業である。2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動および学生の活動の制限により、自粛や縮小せざるを得ない事業もあったが感染対策を取り事業を展開した。2023年3月19日に地域連携センター活動報告会（オンライン）で主な事業の成果を報告した。

[活動内容]

①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

日程	プログラム	講師等
4月16日(土)	オンライン講習会「子どもの自己肯定感を高める関わり」	関西学院大学教育学部 助教 松井 学洋氏
5月14日(土)	オンライン講習会「知的障害・発達障害のある子どもと性 - 思春期の課題と必要な支援」	神戸市総合療育センター 診療所長 高田 哲氏
6月11日(土)	対面&オンライン講習会「大人が変われば子どもは変わる～児童発達支援での支援と療育の考え方～」青陽須磨支援学校	(株)ALTHEA 代表取締役 渡邊 雄介氏
7月9日(土)	オンライン講習会「スマホと子育て - デジタル時代を生きる子ども達 - 」	兵庫県こころのケアセンター 主任研究員 中塚 志麻氏
8月20日(日)	オンライン講習会 就学後の集い 講演①「中学校、高等学校、支援学校における教育と支援について」 講演②「発達のゆるやかな思春期女子の月経教育支援」	①神戸市教育委員会特別支援教育課 橋本 繁仁氏 ②中部大学生命健康科学部 津田 聡子氏
9月10日(土)	オンライン講習会「困りごとをシェア～ピアによる支えあい～ グループトーク拡大版」	神戸大学保健学研究科 山本 暁生
10月8日(土)	対面&オンライン講習会「発達が気になる子どもの入院」青陽須磨支援学校	神戸大学保健学研究科 北尾 真梨
11月12日(土)	オンライン講習会「神戸市が行う発達障害への支援」	神戸市福祉局障害福祉課 発達障害者支援センター長 岡本 和久氏
12月17日(土)	対面開催 クリスマス会 「親子でキャンドル・ハンドクリーム作り」青陽須磨支援学校	アロマセラピスト 看護師 市川 ようこ氏
1月21日(土)	オンライン講習会「お母さんの不安が笑顔になるワケ～地域の中での家族支援を通して～」	こどもの発達とえがおを支援する親と支援者の会 HIKARI CAFÉ 代表 荒田 絵美理氏
2月11日(土)	オンライン講習会「個別支援計画について」	関西医療大学 教授 大歳 太郎氏

i) 活動概要：「ぽっとらっく」は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室で、保護者が発達障がいについて学ぶプログラムと、学生・保育士・保健師・地域のボランティアの託児による子どもプログラムを、毎月1回実施している。2022年度は以下に示すとおり、親支援教室を計11回（インライン8回、対面1回、ハイブリッド2回）開催し、保護者延82人、児延46人、ボランティア延58人の参加があった。8月には就学後の集いとして学齢期以降の子どもをもつ保護者24人を対象に実施した。今年度の

新たな取り組みとして、参加していない家族への情報発信として活動報告書を作成し、近隣区の保育施設等に送付した。

ii) 親支援教室参加者へのアンケート：保護者プログラム参加者に毎月実施しているアンケート（延32名）の結果、28名（85.0%）が内容について「理解できた」「やや理解できた」と回答、29名（90.7%）が事前感じていた「悩み」や「課題」を「解決した」「やや解決した」と回答、プログラムが子育てにおける悩みの解決に一定の役割を果たしたことが示唆された。

iii) 支援者育成事業：親支援教室の事業に参加する学生ボランティアおよび発達支援の支援に関わって日が浅い者を主な対象として、2023年1月12日に「知りたい！子どもと心地よい時間を過ごすためのコツ事例による分析」（講師：株式会社ALTHEA 代表取締役 渡邊雄介氏）をテーマとした研修をオンラインで開催し、5名が参加した。教室での困りごとを事例として具体的な関わりに関する助言や考え方および発達障害の知識を講義いただいた。



②医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動（概ね2ヶ月に1回の施設訪問）、地域交流事業における後方支援（地域イベントへの参加、外出支援等）、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。しかし、今年度も新型コロナウイルス感染症のまん延による自粛や制限等により、全ての活動が実施できなかった。

③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、1）在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通じた啓発・実践力向上支援、2）地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、2）のうち、①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた認知症検診・相談会を前年度に引き続き中止とした。②地域在住高齢者への認知機能と意欲の向上を目的とした二重課題運動プログラムについては、自宅でも可能な運動プログラムを昨年度に引き続き今年度も実施した。2023年3月に運動プログラムの報告会・測定会を行った。今年度から③手指運動プログラム（数理・データサイエンスセンターとの共同プロジェクト）を開始しており、来年度も引き続き行う予定である。

④母子にやさしい街づくり

2016年度より丹波篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の健康支援を実施している。4ヶ月児および10ヶ月児の健診時に、母親を対象としたアンケート調査を実施し、腰痛、抑うつ症状や尿漏れなど産後のマイナートラブルを調査した。2022年度は4ヶ月時に約150名、10ヶ月時に約125名の参加が得られ、延べ人数は産後4ヶ月時の調査が約1245名、産後10ヶ月時の調査が約950名となった。調査の結果より、産後4ヶ月において、腰痛は52%、抑うつ症状は7%、尿漏れは29%の母親が有することが明らかとなった。また、産後10ヶ月においても、腰痛は44%、抑うつ症状は11%、尿漏れは14%の母親が抱えていた。調査により得られた結果は保健師と共有し、母親指導の参考にしていただいた。母親に対しては後日郵送にて結果のフィードバックを行った。また妊娠中期の妊婦に向けて、マイナートラブルの有症率やその予防法に関するパンフレットを作成し、配布した。



⑤自治体の保健事業支援

2018年度より少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、保健計画の立案や評価や人材育成計画立案の支援を実施している。2022年度は、伊丹健康福祉事務所管内の保健師21名を対象に10月4日に5つの保健事業の実施結果の評価と改善についての支援、宝塚健康福祉事務所管内の保健師13名を対象として、2023年1月30日にPDCAサイクルの展開を用いた保健師活動についての研修会をいずれも対面で実施した。また、2023年2月7日には、市町保健師協議会但馬ブロックの保健師・看護師・栄養士30名を対象に、生活習慣病予防の保健指導に関する研修会をオンラインで実施した。



⑥子宮頸がん啓発活動

2022年度もコロナの関係で街頭での啓発活動が困難であった。そのため、神戸大学やその他の大学の保健学科の学生を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、保健学科の学生の子宮頸癌検診の受診率は11.1%と低いことや、無料クーポン券の認知率が低いことなどが明らかとなった。これらの結果を踏まえて、今後は若年女性の検診受診率を向上するための効果的な介入や教育について検討を行う予定である。上記の結果は論文として海外学術雑誌に投稿中である。

⑦家族支援相談事業

家族支援相談事業が地域連携センターの事業に位置づけられてから3年目となり、コロナ禍の中であっても、家族お悩み相談室のウェブサイトの充実、オンライン家族支援の拡大などに取り組んでいる。家族お悩み相談室は、完全予約制（無料）で、大学への来所、家庭訪問、オンラインで家族支援の相談を実践している。2022年度は、18家族に家族支援を実施した。特にコロナ禍が家族におよぼしたネガティブな影響があり、家族機能の向上、家族ウェルビーイングの実現につなげる支援を行った。さらに、これを踏まえ、地域住民のニーズにそって新型コロナウイルスから命を守るための地域住民交流会を企画し、2022年10月に“知る！ 解る！ 新型コロナウイルスの基礎”、2022年12月に“新型コロナウイルスを正しく恐れるための基礎知識：ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向けた心構え”を神戸市須磨区で開催し、60名を超える地域住民の参加があった。

⑧運動を通じた発達が気になる学齢期の子どもと家族への支援事業



本事業は、スポーツ庁の助成を受けて公益財団法人こうべ市民福祉振興協会と連携しながら、発達が気になる児童が体を動かす楽しさを体験し、運動への意欲や達成感を持てる機会とすること、保護者が学び、情報交換する場を設け家族支援の機会とすることを目的に実施した。神戸市在住の小学1・2年生で発達が気になる児童とその保護者を対象とした。138組の応募があったが、計60組を抽選で選定した。各クラス5回の計20回の



運動教室（保護者プログラムと運動遊びのプログラム）を開催し、実59組、延224組が参加した。初回と最終回に体力測定、保護者へのアンケート調査を行い、事後アンケートでは、全員が教室に「満足した」「やや満足した」と回答し、保護者のニーズに合った教室運営ができたと評価する。

⑨精神障害・発達障がい者をサポートするNPO法人のサービス向上に向けた支援事業



地域で暮らす障がいをもつ人を実際に支えるのは、病院や施設ではなく、小さな民間団体である。神戸市から事業委託を受け、多くの障がいをもつ人々を支えているNPO法人は規模が小さく、医療・福祉専門職だけでなく地域住民がスタッフとして活躍している。しかし、利用者の障害種別は異なるうえ、利用者の理解や関り方が難しいことも多く、スタッフへの教育的支援が必要である。本事業では、専門職以外のスタッフの知識・技術の向上による利用者へのサービスの質の向上を目標として、保健・医療・リハビリテーションの視点で研修を定期的実施している。2022年度は、7月25日、11月21日、3月27日に事例検討中心に研修会を行い、各回6-10名のスタッフが参加した。

⑩地域の子どもの放課後見守りボランティア

神戸市子どもの居場所づくり事業として横尾地区住民によって運営されている「あさひ教室」は、地域の小学生を広く受け入れ、学習支援や遊びを通して地域の中で子どもたちの育ちを支え、見守りをを行っている。横尾地域福祉センターで週3回、午後5時から7時の間に開催されるあさひ教室に、本学学部生と大学院生がボランティア「学生部」として参加協力し、学習支援の部分を中心に子どもたちの放課後を見守った。2022年度は10名の学生が96回参加した。また教室運営支援として、地域ボランティア募集活動、Lineを使った保護者連絡網の構築、遊び道具の充実にも協力した。学生にとって教室利用小学生はもとより、その保護者や地域ボランティアなどとの多世代交流の貴重な機会となっている。

⑪保健学研究科地域連携センター活動報告会

2023年3月19日（日）にオンラインにて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、主な事業の報告を行った。

農学研究科地域連携センター 令和4年度活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域の多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担い、センターが中心となって、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、2007年より丹波篠山市と連携協定を結び（2010年から全学として協定締結）、連携活動を進めてきた。現在、兵庫県東播磨県民局（2018年～）、岡山県西粟倉村（2017年～）、兵庫県農業協同組合中央会（2010年～）との間に連携協定を締結し、実践的な教育・研究活動を展開している。

また、丹波篠山研究発表会、東播磨地域でのため池みらい研究会などを各連携先にて開催し、市民との研究成果の共有と研究ネットワークの構築を進めている。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

I 地域共同研究

当センターの特命准教授や研究員等が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

■センターの研究員による調査研究

1. 持続的な集落機能維持に向けた地域づくり戦略 清水夏樹（地域連携センター）
連携先：丹波篠山市
2. スポーツ選手と地域農業の連携体制の構築実証 中塚雅也（農業農村経営学）、清水夏樹（地域連携センター）
連携先：丹波篠山市
3. 食資源教育研究センターが生産する米穀の活用戦略の検討 中塚雅也（農業農村経営学）、山田真輝（地域連携センター）、梅村崇（地域連携センター）
連携先：食資源教育研究センター
4. 動物性脂質の有効活用に向けた畜産副産物のフードバリューチェーンの構築
上田修司（生命機能科学）、梅村崇（地域連携センター）ほか
連携先：兵庫県内の食肉加工業者、食品メーカーほか
5. 農業委員会の在り方検討に係る研究 梅村崇（地域連携センター）
連携先：近畿農政局ほか

■農学部／農学研究科の学生や研究者による調査研究

1. 黒大豆の機能性研究 山下陽子（生物機能開発化学）
連携先：丹波篠山市内の黒豆卸店
2. スポーツ選手と地域農業の連携体制の構築実証 中塚雅也（農業農村経営学）、清水夏樹（地域連携センター）
連携先：丹波篠山市

3. 篠山城跡南堀のハス復活事業のモニタリング調査事業 鈴木武志（土壌学）
連携先：丹波篠山市
4. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発 長野宇規（地域共生計画学）
連携先：丹波篠山市
5. バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標（SDGs）達成
長野宇規（地域共生計画学）
連携先：岡山県英田郡西粟倉村
6. 中山間地域の産地形成戦略に関する実態分析 高田晋史（農業農村経営学）
連携先：JA 全農兵庫、JA あわじ島
7. ため池事前放流による雨水貯留容量の確保と洪水軽減効果の評価 田中丸治哉（水環境学）
連携先：兵庫県丹波県民局篠山土地改良事務所、兵庫県淡路県民局洲本土地改良事務所
8. 「ため池みらい研究所」による市民主体の研究と実践
中塚雅也（農業農村経営学）、長野宇規（地域共生計画学）
連携先：東播磨県民局、ため池みらい研究所ほか

II 地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し、地域の発展につながる取り組みを実施している。

■研究会・セミナーの開催

1. 地域連携研究会「A-Launch」
第21回（6月21日）
「これからの米作りと農村を担うのは誰だー山口県の集落営農を参考にー」
話題提供：小川景司（農業農村経営学 助教）
2. バイオエコノミー研究会
第8回（7月20日）
「持続可能な暮らしを支える共創型の小規模環境技術が果たす役割」
話題提供 三橋弘宗（兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員）
3. 「農の学び場：Rural Learning Network」
第30回（12月14日）
「地域の再生可能エネルギー 丹波篠山で何を始めよう?!」
話題提供 荒木康孝（新宮エネルギー株式会社）

■農村ボランティア「ノラバ」事業

当センターでは、農村ボランティアバンク KOBÉ「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と学生・市民のマッチングを進めている。昨年度に再構築した仕組みの下で、繁忙期の情報発信強化などに取り組んだ結果、2022年度は、新規8軒で合計18軒の農家登録と新規61人で合計130人のノラバイターの登録があった。マッチング数66件となり、前年より大幅に活性化した。

■学生地域活動支援

当センターでは、地域と連携した取り組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けて支援を実施している。

今年度は、3団体（にしき恋、AGLOC、Luonto）の地域活動を支援した。

あわせて、丹波篠山市で活動する団体間で相互の情報共有を図ることを目的に、「篠山学生活動団体連絡協議会（さされん）」を組織し、運営を支援している。

また、学内における取り組みとして、学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）を学内販売する直売所「ささやま家（や）」を設置し、学生らが、生産から販売までの過程を経験する機会を提供している。

III 相談・情報発信

大学と地域をつなぐ拠点として、所属スタッフが各種相談に対応している。2022年（1月から12月）は54件の相談が寄せられた。内容は地域活動や食農コープ教育などに関する相談が多く、相談者は神戸大学生・大学院生20件、行政11件、地域団体9件、企業9件、教員5件と幅広く相談を受け付けた。また、Annual Report（活動報告書）の発行をはじめ、ホームページやSNSを通じて地域連携活動に関する情報を発信している。



Annual Report の発行

IV 食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、学部教育で培う専門性（理論）と結びつけながら、生産者や生活者の視点から地域の課題を学ぶ（実践）ことによって、課題解決に貢献できる人材の育成を目指す「食農コープ教育プログラム（Cooperative Education）」を実施している。特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう、取り組みを進めてきた。当センターはプログラムの事務局として3つの科目を提供している。

■実践農学入門

農村地域（丹波篠山市）において、地元の農家を指導員とし、農作物の栽培や、むら仕事を体験しながら農業や農村生活への理解を深めることを目的としている。2022年度は古市地区を受け入れ先として、篠山東雲高校からの5名を含む40名の学生が9班に分かれて黒大豆の栽培を中心とした農作業を体験した。



古市地区にて（実践農学入門）

■実践農学

農業農村の現場での調査型プロジェクトやインターンシップ型プロジェクトへの参加を通して、地域の産業・環境・社会を理解する基礎的な技術や能力、企画力や調整力を身につけることを目的としている。

2022年度は、計32名の履修者が5つのプロジェクト（楽市楽座：6名、むらの広報企画：4名、カヤ場でビジネスを起こそう：6名、赤菊産地の維持・継承：8名、六甲のめぐみ：8名）に分かれて活動した。



六甲のめぐみ（実践農学）

■兵庫県農業環境論 A/B

兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論 A では、兵庫県職員、農水省職員、JA 職員等を講師に迎え、オムニバス形式で講義を実施した（履修者数：91 名）。

兵庫県農業環境論 B では、「産地関係者が“あまクイーン”と“紅クイーン”の栽培を始めたいと思うような販売戦略を考える」という兵庫県のイチゴをブランド化し生産拡大することを目的としたテーマで、3 班に分かれて政策立案に向けたワークショップを実施した（履修者数：15 名）。



兵庫県農業環境論 B

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび 丹波篠山フィールドステーション 令和4年度活動報告

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーションは、神戸大学と丹波篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指して、“生きた現場”での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。また、学生や研究者が丹波篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、地域住民等と大学のネットワーク形成の場となることを目指している。令和4年度は、地域の人材育成機能の強化を目的に組織再編をすすめ、「一般社団法人丹波篠山キャピタル」を市と大学の協力のもと設立した。丹波篠山キャピタルには、農学研究科地域連携センターで担っていた「丹波篠山市地域おこし協力隊コーディネート」業務を移管し、「篠山イノベーターズスクール」と一体的に人材育成事業をおこなっている。

令和4年度は新型コロナウイルスの感染対策に配慮しつつ各活動を再開し、地域連携を支える以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

I 地域創造研究

本年度は、農学研究科地域連携センターの駐在研究員により、丹波篠山市の政策提言につながる複数の共同研究が進められた。また、神戸大学等の研究者等が丹波篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

■地域共同研究（12テーマ）

1. 産後のマイナートラブルと生活習慣に関する調査研究事業
小野玲（保健学研究科）、向所真音（保健学研究科学生）、丹波篠山市健康課
2. 兵庫県丹波篠山市における市史編纂事業のための研究と検討
奥村弘（人文学研究科）、松本充弘（人文学研究科）、人文学研究科地域連携センター、丹波篠山市教育委員会、丹波篠山市立中央図書館
3. 兵庫県丹波篠山市に連続分布するニホンザル群の農地利用の季節性
清野未恵子（人間発達環境学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立森林動物研究センター、京都府立大学生命環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所、丹波篠山市農都整備課
4. データ収集方法によるニホンザル加害群の遊動域推定の違い
清野未恵子（人間発達環境学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立森林動物研究センター、京都府立大学生命環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所、丹波篠山市農都整備課
5. 丹波篠山市内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発
長野宇規（農学研究科）、丹波篠山市農都政策課
6. 農山村における移住者起業の集積要因と構造
谷川智穂（丹波篠山キャピタル）、中塚雅也（農学研究科）、福住地区まちづくり協議会
7. 篠山城跡南堀のハス復活事業モニタリング調査
鈴木武志（農学研究科）、丹波篠山市農都環境課
8. 新しい特産品づくりに関する研究 — 香りヤマナシの加工品の試作 —
片山寛則（農学研究科）、真南条営農組合
9. 地域食文化の継承発展における移住起業者の役割
岡久花衣（農学研究科学生）、中塚雅也（農学研究科）
10. 持続的な集落機能維持に向けた地域づくり戦略に関する研究

清水夏樹（農学研究科）、丹波篠山キャピタル、丹波篠山市創造都市課、丹波篠山市地域振興課

11. 地域づくり人材育成に向けた地域分析

中塚雅也（農学研究科）、清水夏樹（農学研究科）、丹波篠山市創造都市課

12. 農村部におけるコミュニティビジネスの事業化プロセスと評価

伊藤菜月（農学研究科学生）、中塚雅也（農学研究科）、清水夏樹（農学研究科）

II 地域人材育成

教室での学習と関連した職業体験や生活体験を学生に提供し、現場や社会に貢献できる人材を育成する地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」では、1年生を主な対象とした「実践農学入門」と2～4年生を対象とした「実践農学」を開講している。より実践的な企画立案から検証実験までのプロセスに関わる「実践農学」は、丹波篠山エリアでは3グループが活動した。また、地域人材育成の中核組織として、一般社団法人丹波篠山キャピタルの立ち上げに参画し、「篠山イノベーターズスクール」「地域おこし協力隊コーディネート」の企画、運營業務支援をおこなった。

1. 「食農コープ教育プログラム」の運営支援

「実践農学入門」は、35名が受講し、古市地区の9世帯の受け入れ農家ごとに班に分かれ、5回の現地実習と、地域の課題解決に向けた提案を考えるためのワークショップを含む3回の学内学習を行い、現地での成果報告会を実施した。

「実践農学」では、2022年度に実施した5グループのうち、丹波篠山エリアでは「楽市楽座」「カヤ場でビジネスを起こそう」「むらの広報企画」の3つのプロジェクトに取り組んだ。「楽市楽座」プロジェクトでは草山地区の秋の味覚祭り「楽市楽座」の企画運営に参加し、「カヤ場でビジネスを起こそう」プロジェクトでは草山地区のカヤ場を再生してカヤのオブジェを試作した。また、「むらの広報企画」プロジェクトでは、城北地区で特産の黒豆・クリなどの販売PR方法を提案した。



カヤ場でビジネスを起こそう（実践農学）

2. 一般社団法人丹波篠山キャピタルへの参画と運営支援

「篠山イノベーターズスクール」の運営主体であった一般社団法人EKLAB.を組織改編し、一般社団法人丹波篠山キャピタルを設立した（代表理事：中塚雅也（農学研究科教授）、副代表理事：堀井宏之（丹波篠山市副市長）、理事として、清水夏樹（農学研究科）、清野未恵子（人間発達科学研究科）が参画）。丹波篠山キャピタルでは、①人材支援事業として、篠山イノベーターズスクールの運営と地域おこし協力隊コーディネート、②協働支援事業として、新しい関係づくりの制度開発、人材の紹介・マッチング、③知識管理事業として、地域調査・コンサルティング、研究ネットワークづくりを進めている。

なお、2016年10月より実施している起業・移住促進プログラム「篠山イノベーターズスクール」は、2022年度は8期生・29名が履修した。ビジネス創出に必要な基礎



神社を守るコミュニティビジネス（CBL）

知識や手法を学ぶセミナーも6科目が開講されるとともに、CBL（Community Based Learning）では、里山資源を生かしたスモールビジネス（クリエイティブ林業）、地域商社の立ちあげプロデュース、神社を守るコミュニティビジネス、駅の活用プロデュースをテーマに演習を行った。これらの企画・運営、講師等に神戸大学の教員が引き続き協力している。なお、これまで総勢208名が篠山イノベーターズスクールに入学し、丹波篠山市内外で49名が起業・継業し、24名が自らの所属組織事業拡大を達成している。

III 活動・情報支援

1. フォーラム・セミナー等の企画・開催

2022年度は、市内外の参加者を募った学習会や情報交換会を開催した。丹波篠山市に関連する大学の活動・研究の成果発表や情報共有を行う第3回丹波篠山研究発表会（2月26日開催）では、複数の大学の学生・研究者、地域住民を含む80名を超える来場者があり、活発な情報共有、ネットワーキングが行われた。

また、地域住民・団体からの相談への対応や地元高校との共同事業を積極的に推進するとともに、フィールドステーションのシェアオフィス/コワーキングスペース利用を試行し、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。



第3回丹波篠山研究発表会

2. 神戸大学教員の委員・アドバイザー参加

農都ささやま外来生物対策協議会会員/丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議（木育・担い手部会）アドバイザー/丹波篠山市有害鳥獣対策推進協議会/同被害対策支援チーム/森の学校推進委員会委員長/丹波篠山市農都環境アドバイザー/丹波篠山市農都創造審議会委員/丹波篠山市農業遺産推進協議会学術アドバイザー/丹波篠山市まちづくり審議会委員/丹波篠山市文化財保護審議会委員/丹波篠山市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員/丹波篠山市日本遺産・創造都市推進委員会委員/丹波篠山市「王地山講演ささやま荘」ありかた検討会委員/丹波篠山市自治基本条例検証委員会委員/丹波篠山市ワクワク農村未来プラン推進アドバイザー/丹波の森若者塾アドバイザー/篠山鳳鳴高等学校・高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）運営委員会委員/古文書講座講師/部落史研究委員会アドバイザー/丹波ささやま市民文化講座講師

3. 情報発信

ホームページやFacebook等SNSによる情報発信に加え、学生団体や地域創造研究の研究・調査成果などについて、テレビ局や新聞社の取材を積極的に受け、多くの取組が報道された。

4. 学生活動団体サポート

丹波篠山市内で実施されてきた「実戦農学入門」や「実践農学」を履修した学生が中心となっている3つの学生活動団体（地域密着型サークル「にしき恋」、国際農業サークル「AGLOC」、多世代交流拠点サークル「Luonto」）が自主的に活動を継続している。

2022年度 運営体制

リーダー 田中丸治哉（生産環境工学 教授）
ディレクター 中塚雅也（食料環境経済学 教授）
サブディレクター 清水夏樹（地域連携センター 特命准教授）

連携スタッフ 谷川智穂（(一社) 丹波篠山キャピタル）
谷垣友里（(一社) 丹波篠山キャピタル）
瀬戸大喜（(一社) 丹波篠山キャピタル）
鎌田悠子（(一社) 丹波篠山キャピタル）

東播磨フィールドステーション 令和4年度活動報告

東播磨フィールドステーションは、ため池をはじめとする地域資源の新たな管理システムを構築し、地域の持続的な発展を支えるために設置された地域の交流・研究拠点である（2018年6月、加古川市にて開所）。兵庫県東播磨県民局の後押しにより、開所以来、研究者が駐在する形で諸活動をコーディネートすることで成果を残してきた。2022年度からは、大学研究者に、ため池管理者、事業者が加わる形で「一般社団法人ため池みらい研究所」を設立し、市民研究所として活動を推進しているが、東播磨フィールドステーションは、それらの活動拠点としての機能を発揮し続けている。

なお、2022年8月には、運営基盤を強化するため、神戸大学農学研究科、京都大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構、兵庫県東播磨県民局に、ため池みらい研究所が加わる形で連携協定を再締結し、「東播磨地域創生連携協力協定推進協議会」を設立した。本年度は、地域連携を支える以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

I 地域創造研究

自主共同研究は、以下の通りである。国内外の研究機関が東播磨で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

1. ため池管理における次世代の人材確保の方法
2. 草刈りの継続実施に向けたコミュニティ構築手法の解明
3. 里山資源の保全に向けたコミュニティビジネスの創出
4. 市民研究所を核とした新たな大学・地域連携の探求
5. 土地改良区会計の実態と複式簿記導入における課題

II 地域人材育成

ため池の活用や管理人材の育成、草刈り、里山保全に関する交流会やセミナー、ワークショップなどをおこなった。

■ため池に関する研究会・セミナーの開催

今後の市民研究のあり方を考える勉強会（計13回、のべ118名）、研究成果の発表・共有、ネットワークの拡大を目指した「ため池交流会」（1回、58名）、ため池管理への関心層を拡大させることを目的とした「ため池みらいスクール」（計6回、のべ84名）などを開催した。さらに、ため池管理組織を対象とした、管理人材の育成に向けた研修会（1回、22名）、ため池の治水機能に関するセミナー（1回、72名）を開催した。



ため池みらい交流会（2023.2.17）

■地域資源管理に関する研究会・セミナーの開催

また、草刈りコミュニティ（新たな草刈りの担い手）の育成に関しては、「草刈りフェス」の企画・実施（1回、58名）、草刈り有償サービスの試験的实施（計23回、のべ67名）、普段から草刈りに従事する者や草刈りに興味を持つ者を対象とした交流会・セミナー（計4回、のべ57名）などを開催するとともに、里山資源保全のコミュニティビジネスの創出にむけては、里山資源の特性や管理方法を学ぶ研修会などを開催した（計4回、のべ58名）。

Ⅲ 活動・情報支援

活動報告・講演（7件）を行うとともに、SNSでの発信を充実させた。具体的には、ホームページやFacebook、ブログ（note）、動画（YouTube）での発信を行った。新聞等のメディアには計7つ記事が掲載された。



市民が提供する草刈り有償サービスの活動



ため池管理組織を対象とした研修会
（東播磨フィールドステーション）

2022年度 運営体制

協定推進会議メンバー

中塚雅也（神戸大学大学院農学研究科 教授）、長野宇規（神戸大学大学院農学研究科 准教授）、星野敏（京都大学大学院農学研究科 教授）、内平隆之（兵庫県立大学地域創造機構 教授）、柴崎浩平（（一社）ため池みらい研究所代表理事／兵庫県立大学環境人間学部 助教）

スタッフ 山田真輝（地域連携センター 教育研究補佐員）

海事科学研究科地域連携センター 令和4年度活動報告

[概要]

大学院海事科学研究科では2022年（令和4年）4月に地域連携センターを開設した。前年2021年4月に学部組織が海事科学部から海洋政策科学部に改組された。地域に根ざした学部・研究科として、地域連携においてもこれまで以上に活発化させることが期待されている。さらに2022年3月には、これまで35年間共に歩んできた練習船深江丸に代わる新船として多機能練習船海神丸をキャンパスに迎えた。この大きな節目と重なり、新学部をこれから大きく発展させていくためにも本センターが研究科の拠点となり地域連携を推進していく。

以下、今年度の活動の概要を報告する。

[活動内容]

1. 海神丸お披露目式

4月27日、新練習船「海神丸」の就航を記念して、「海神丸お披露目式」を神戸大学深江キャンパス総合学術交流棟において開催した。藤澤正人学長より冒頭の挨拶があり、海神丸建造に尽力いただいた関係者の方々へ感謝の言葉があった。来賓の代表として、末松信介文部科学大臣のビデオメッセージ、久元喜造神戸市長らの祝辞のあと、海神丸建造に携わった三菱重工マリタイムシステムズ社、一般社団法人海洋水産システム協会、KEN OKUYAMA DESIGN 代表取締役 奥山清之氏へ感謝状の贈呈が行なわれた。勝井辰博新船建造検討委員会委員長（海洋底探査センター教授）より海神丸の紹介が行われ、練習船としての機能の充実、調査観測機器の充実による研究面での機能向上、災害時支援機能の紹介がなされた。続いて停泊中の海神丸へと移動し、船内見学と記念撮影を行った。



海神丸との記念撮影

2. こどもいろいろ体験スクール／防災意識向上イベント

8月1日に神戸市東灘区との連携事業として、区内の小中学生を対象としたこどもいろいろ体験スクールを開催した。今回は神戸市水上消防署にも協力を依頼して、イベントを開催した。小学3年生～中学1年生までの23名とその弟妹、保護者を含め40名以上の参加があった。午前中のはじめに神戸市水上消防署による消防艇の見学や放水体験、さらに消防用資機材の見学・説明を受けた。その後は総合学術交流棟にて消防署の活動についての講演を行った。近隣海域や港湾での船舶事故、海岸沿いでの火災における消防活動が紹介された。また、阪神淡路大震災当時に活動された事例も紹介され、常に非常事態に対応できるよう、普段から備えを怠らないことの重要性を説明された。講演後の質疑応答では、小学生のみならず保護者も含め多くの参加者から質問が出た。

午後には、参加者を二班に分け、本研究科練習船白鷗への乗船と、キャンパス内見学を実施した。1時間程度の乗船体験を行った。普段とは反対の方向から神戸の街を見る経験となった。参加者は船上からでしか見ることのない景色を堪能した。一方、キャンパス内では、海事博物館の見学、操船シミュレータの見学・操船体験を行った。合わせて1時間程度の見学であったが、いずれも普段は見ることの教育施設に触れる機会となった。



神戸市水上消防署消防艇の見学の様子



練習船白鷗乗船の様子



船舶運航シミュレータ見学・体験の様子

3. 兵庫県立尼崎小田高等学校サイエンスリサーチ科生徒への研修

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定校となっている尼崎小田高等学校からの研修依頼に対応し、8月20日、サイエンスリサーチ科の生徒に対する研修を行った。高校生14名、教員3名の参加があった。まず海神丸船内のセミナー室にて藤本昌志船長による本船の機能や特長等についての講義があった。そのあと、二コースに分かれて海神丸船内の見学を行った。再びセミナー室に戻り、林美鶴 准教授による大阪湾の海洋観測データに基づく高潮の調査やハザードマップ作成に関する講義を行った。瀬戸内海にて頻発する高潮の話に参加者は熱心に耳を傾けた。そして船を降りたあと、再び二コースに分かれ繋船池や検潮儀室の見学と、分析化学研究室の見学を実施した。



海神丸セミナー室での講義の様子



海神丸見学の様子

4. Ocean's 17 event（神戸市海洋人材育成プログラム）の実施

「Ocean's 17 event」は、神戸市内の海洋産業に携わる団体と連携し、海洋人材育成プログラムとして神戸市が開催する、高校生限定の体験型海洋イベントである。今回は、神戸市・川崎重工業株式会社そして本研究科が連携し、「SDGs No.7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」をテーマとして、8月29日に深江キャンパスにて開催された。35名の高校生（一部中学生も含む）が参加した。まず川崎重工業株式会社の若手社員が企画・運営を担当した「風力発電コンテスト」が開催された。参加者たちは6班に分かれて、モーターにペットボトル



風車作製の様子

を材料にした羽根を固定した風車を作製し、扇風機からの風を利用して発電量を競った。試行錯誤しながら発電量を上げるための工夫を行った。続いて本研究科の大澤輝夫教授による風力発電に関わる講義があった。淡路島にある風力発電施設からの中継も行われ、大学での取り組みが紹介された。続いて再び川崎重工業社社員がリードして社会系ワークショップと題して、風力発電施設の社会的問題点や課題について議論を

行った。プレゼンテーションを行い話し合った結果を発表した。

最後に本研究科施設「総合水槽実験棟」の見学が行われた。専門的研究を行う大型施設での造波の様子を観察した。

このときの様子は神戸市の HP (* 1) や Youtube (* 2) において紹介されている。

* 1 : <https://www.city.kobe.lg.jp/a93584/ocean/nurture/student/3rd.html>

* 2 : <https://www.youtube.com/watch?v=hQxCpJTz6a8>



各班で議論しプレゼンテーションの準備をする様子

国際文化学研究科地域連携センター 令和4年度活動報告

国際文化学研究科の研究推進センター内に「地域連携センター」発足したのは2022年4月であり、今年度がスタートの年度である。本地域連携センターの指名は「グローバル化が急速に進行しつつある地域社会の文化変容を摩擦を多角的に研究する」ことで、各地域の社会問題の解決に貢献することを目的として設立された。世界中の国々の政治や文化に精通した国際文化学研究科教員が蓄積してきた専門知を、兵庫県やその近隣地域のグローバル化を発端として生まれつつある社会問題や社会のさらなる活性化に貢献することを目指している。

本年度の活動を振り返ると以下4点に集約できる。

- 1) もっとも大きな成果は、姫路市との国際文化学研究科地域連携センターが、2023年3月22日に、姫路市の清元秀泰市長と、国際文化学研究科の藤濤文子研究科長が同席のうえ、地域連携協定（部局協定）の締結式が執り行われた点であろう。
- 2) 次に強調したいのは、国際文化学研究科地域連携センターの今後の活動の方向性が「観光」というテーマで展開してゆくきっかけが生まれた点である、特に国際文化学研究科は国連世界観光機構（UNWTO）との緊密な連携を結んでおり、国際文化学研究科との共同主催イベントの実施などを今年度積極的に実施することができたことが大きな成果である。
UNWTOとの連携によって、「南丹市美山観光まちづくり協会」との観光まちづくりをめぐる連携活動をさらに進めることができたし、国連世界観光機関（UNWTO）ベストツーリズムビレッジセミナー2022（5/10オンライン）というUNWTOとの共催イベントも成功裏に終えることができた。
- 3) 3番目に強調したい活動は、地域連携センターとしてはじめての試みである動画制作に協力した点である。動画完成後は朝来市の観光PR動画にさまざまな形で活用されるほか、YouTubeでも公開される予定である。
- 4) 最後に、国際文化学研究科地域連携センターが独自に推進した地域連携研究に積極的に活動助成をするもので、特に今後の研究と地域貢献が大きく見込まれるプロジェクトに研究予算を配分して研究のスタートアップを支援するものである。今年度は衣笠太朗講師による「神戸ユニオン教会での資料整理・調査活動」が採択され、今後の神戸における外国人のコミュニティ活動の実態がはじめて具体的に解明されつつある。以下、上記1)から4)の各活動について、より詳しい報告文を掲載する。

1) 姫路市との地域連携協定（部局協定）締結

当センターは、2022年6月から姫路市役所と地域連携協定（部局協定）締結にむけた調整を開始するとともに、国際人間科学部の活動と連動した取り組みを2022年度におこなった。2022年10月22日（土）には、国際人間科学部主催の行事であるが、同学部に各協定校からやってきた交換留学生と、その留学生たちを世話する学生チューターを引率しての姫路ショートトリップが企画催行され、引率の教職員あわせて67名が、書写山圓教寺を訪れた。当センターは、ショートトリップの事前準備において公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー（姫路DMO）とやりとりを重ね、学部行事の円滑な遂行をサポートした。

2023年1月28日（土）には、当センターと国際人間科学部グローバル文化学科が共同で企画し、姫路市で産学共創フィールドスタディを実施した。国際文化学研究科と国際人間科学部にくわえて、地域連携推進本部、SDGs推進本部の教職員と学生約30名が参加するとともに、神姫バス株式会社ならびに姫路観光コンベンションビューローから8名の関係者の参加を得た。当日は午前にはビューロー職員の先導のもと、ピオレ姫路おみやげ館やホテルモンテレ姫路などの姫路駅前施設や商店街のまち歩きをつうじて、姫路市の観光をめぐる基本的な前提状況を参加者一同で学ぶ機会を得た。

午後からは姫路市市民会館にて、姫路の観光振興をめぐる学生プレゼンテーションをおこなった。なお、このプレゼンテーションに先立ち、姫路観光コンベンションビューローの松本秀之専務理事、ならびに神姫バス地域事業本部の岡田勉次長からご挨拶をいただいた。参加学生のプレゼンテーションは、国内外の若者に姫路の魅力をアピールするための情報発信についての提案、とくにインスタグラムでのショート動画を活用するアイデアを中心としたもので、活発な質疑や意見交換がなされた。

これらの取り組みを踏まえつつ、姫路市との協議を重ね、2023年3月22日（水）、姫路市の清元秀泰市長、国際文化学研究科の藤濤文字研究科長が出席し、地域連携協定（部局協定）の締結式が執り行われた。協定文のとりかわしを終えた清元市長は、旧制姫路高等学校をルーツにもつ神戸大学の部局が、ひさかたぶりに姫路市との関係を復活させることを祝福するとともに、リベラルアーツ教育が今こそ重要であること、その知見を活かして姫路市とのかかわりを大切にしてほしいことを締結の挨拶として述べた。このたびの地域連携協定（部局協定）締結を踏まえ、当センターは国際交流、産業振興、観光の3つの観点から姫路をフィールドとした研究調査を推進していく予定である。



2) 国連世界観光機関（UNWTO）との連携

神戸大学は、2021年12月に国連世界観光機関（UNWTO）の賛助加盟員（Affiliate Member）となりました（国で21番目、兵庫県では初）。1975年に設立されたUNWTOは、「責任ある、持続可能で、誰もが参加できる観光の推進」を責務とする、観光分野における世界最大の国際機関で、日本政府も1978年に加盟し、1995年には世界初の地域事務所を大阪に誘致しています（現在は奈良市に駐日事務所が所在）。神戸大学大学院国際文化学研究科は、賛助加盟の主管部局として、観光庁、UNWTO 駐日事務所、国内賛助加盟員とともに「UNWTO 活用検討会」を構成しており、ANA、JTB などの他の賛助加盟員とともに定期的に意見交換を行っています。

UNWTO が、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った観光事業を実施する地域を見つけ出す取組みとして「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」を募集するにあたって、国際文化学研究科はその広報活動に積極的に参加し、5月10日には、神戸大学創立120周年記念事業の一環として、UNWTO 駐日事務所との共催により、「国連世界観光機関（UNWTO）ベストツーリズムビレッジセミナー2022」を開催しました（詳細は後述します）。

さらに、2022年9月22～25日に東京ビッグサイトで開催された「ツーリズム EXPO ジャパン 2022」に神戸大学が出展した際には、同時開催されたUNWTO による賛助加盟員向けのセミナーにも参加し、本学の学生と教員がUNWTO 幹部や世界各地の賛助加盟員と意見交換を行いました。また、UNWTO が12月に奈良県で開催した「ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム」では、観光庁、国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所、一般財団法人アジア太平洋観光交流センターが主催したサイドイベントに、国際文化学研究科の辛島理人准教授が登壇し、神戸大学での取り組み事例を紹介しました。



報告資料（当日の配布資料：国連世界観光機関（UNWTO）
ベストツーリズムビレッジセミナー 2022（5/10 オンライン）（P.93 を参照）

参加者のみなさまへ

作成：辛島理人（神戸大学国際文化科学研究科）

はじめに

神戸大学は、2021年12月の国連世界観光機関（UNWTO）総会を経て、UNWTO 賛助加盟員となりました（日本で21番目）。また、賛助加盟に関する学内の主管部局である国際文化科学研究科は、2022年4月に国際文化科学研究推進インスティテュート地域連携センターを設けました。

私たちは、UNWTO とその賛助加盟員の連携を深めることが重要だと考え、UNWTO 駐日事務所と加盟手続きに関して連絡・調整するなかで、共催セミナーを実施するはこびとなりました。そして、セミナーのテーマとして、ローカル（地域振興）とグローバル（国際連携）をつなぐものとして、2021年にUNWTO が開始したプロジェクトである「ベストツーリズムビレッジ（BTV）」を選びました。

神戸大学は、賛助加盟員の一つとしてBTV プログラムをはじめとするUNWTO の活動の周知に協力してきましたが、BTV の運営（候補地の選定など）に関与しているわけではありません。BTV については、観光庁の情報（https://www.mlit.go.jp/kankochu/page07_000056.html）をご確認ください。

UNWTO は「第7回 UNWTO ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」（12/13～12/15に奈良県コンベンションセンター等で開催予定）をはじめとして様々なイベントを日本で行っていきます。UNWTO の活動については、UNWTO 本部（<https://www.unwto.org/>）や駐日事務所（<https://unwto-ap.org/>）のウェブサイトをご参照ください。

日本から2021年のBTVに選ばれた各地域へのお問い合わせは、次項の各担当者までお寄せください。

プログラム

14：00～：主催者挨拶：辛島理人（神戸大学国際文化科学研究科）

14：10～：ベストツーリズムビレッジについて：和泉宏明（UNWTO 駐日事務所・企画・渉外部長）

14：20～：3地域からの報告：

青木真郎（ニセコ町サステナビリティコーディネーター）

高御堂和華（南丹市美山観光まちづくり協会）

平田敦史（美瑛町商工観光交流課）

15：20～：質疑応答

主催：神戸大学大学院国際文化科学研究科・地域連携センター

国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所

後援：観光庁 関西観光本部

協力：江頭ホスピタリティ事業振興団

○市美山観光まちづくり協会との観光まちづくりをめぐる連携活連携団体である京都

南丹市美山町の一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会（以下、美山 DMO）は、2022 年度、観光庁の第 2 のふるさとづくりプロジェクトのモデル実証事業に取り組みが採択された。新たな国内交流市場の開拓を目的として、観光庁が募集したこの第 2 のふるさとづくりプロジェクトでは、全国で 19 の申請団体が採択された。美山 DMO の取り組みである「地域に通う、心を通う、課題解決型ラーニングツーリズム事業」は、企業や教育機関と連携して町内の課題解決を参加者と考える、実践的な教育旅行を実証実験するという試みであり、当センターは、その協力団体として受託研究を受け、研究協力に当たった。



国際人間科学部では、2017 年の発足以来、グローバル・スタディーズ・プログラム、通称 GSP と呼ばれる海外研修および国内フィールド研修を企画催行し、コロナ禍のなか、2020 年度の冬から 2021 年度の夏と冬にかけて、観光まちづくりをテーマとして美山での国内研修を開始してきた。この教育上の下地をもとに、当センターは 2022 年度、学部における GSP 京都美山 2022 の夏と冬のふたつのプログラムの催行と連動するかたちで、課題解決型ラーニングツーリズムの実地調査をおこなった。



GSP 京都美山 2022 夏のプログラムは、国際人間科学部の 4 学科から 16 名の学生が参加し、事前学修を経たあと、2022 年 9 月 12 日（月）～ 14 日（水）で現地学修をおこなった。現地学修では、美山で宿泊業等に従事する 5 名の住民に 5 班にわかれてインタビューをおこなうことをつうじて、今日の日本の中山間地域が抱えている現状と課題について学ぶとともに、美山を効果的にプロモーションする方法について考えることが目的として設定された。具体的には各班は、インタビューの内容を、ウェブ上に掲載できる記事の形式にまとめ、その記事のいくつかは、美山 DMO による加筆修正を経て、実際に美山 DMO のサイトに掲載された。参加学生たちはまた、美山の現地で茅葺き体験などを体験する機会も得ることができた。

GSP 京都美山 2022 冬のプログラムは、国際人間科学部の 4 学科から 11 名の学生が参加し、夏と同様に事前学修を経て、2023 年 2 月 15 日（水）～ 17 日（金）に現地学修をおこなった。現地学修では、美山 DMO が毎年実施している第 7 回美山エコツーリズム大会（町内外の事業者の商談会）の会場設営と運営補助にかかわることで、参加学生たちは実際の旅行商品造成の現場に触れることができた。

この冬のプログラムに先立ち、美山では美山かやぶきの里雪灯廊というイベントが 1 月末から 2 月初旬の週末におこなわれ、これまでに GSP 京都美山のプログラムに参加したことのある学生 5 名がボランティアとして参加した。再訪者の獲得は観光庁が重視する評価項目であり、再訪者を生み出す美山のプログラムづくりに一定の貢献をすることができたと言える。

当センターとしては総じて、課題解決とは課題の共有であり、美山が抱える問題は、都市が抱える問題と実際には関連していることを学生たちに気づかせるラーニングツーリズムのプログラムづくりを美山 DMO とともにおこなった 2022 年度の取り組みとなった。

3) 兵庫県朝来市生野の観光 PR 動画作成へ協力

朝来市と神戸大学は 2004 年に大学協定を結び、それ以来さまざまな連携活動を実施してきましたが、本年度は、生野銀山や 2017 年に日本遺産に認定された「銀の馬車道」などで知られる朝来市生野の歴史と魅力を伝える短編 PR 動画を共同で制作しました。本動画では特に若年層にアピールするために、兵庫県立生野高等学校のマスコットキャラクター「いくのん」と、生野銀山の“地下アイドル”として近年人気を誇る

GINZAN BOYZの「よさぶろう」に出演してもらいました。完成した動画はYouTubeで公開されるほか、県内各地のイベントでも上映を計画しています。本学からは映画学が専門の板倉史明教授（国際文化学研究所）と、歴史学が専門の井上舞講師（人文学研究所）がシナリオ制作に参加しました。生野は、黒澤明監督の『生きる』（1952年）に主演した俳優の志村喬（1905-1982）のふるさとでもあり、志村喬記念館には彼の活躍をしのぶ写真や映画ポスターが展示されているほか、生野銀山の福祉施設「協和会館」で実際に使用されていた35ミリ映写機なども展示されています。



4) 「地域連携事業」実施報告：神戸ユニオン教会での資料整理・調査活動

本事業では、神戸市灘区の神戸ユニオン教会にて資料の整理と調査を実施している。当該教会には最近100年間の歴史資料（史料）が所蔵されており、その数は英語史料だけで4万～5万点に上るとされる。他方でドイツ系コミュニティの中心的教会でもあったためドイツ語史料も所蔵されているが、概数は不明なものこちら膨大な量が保管されている。こうした史料を利用可能なものにするためにも、まずはそれらを整理し、また目録化することが求められており、同教会の支援も受けながら、研究代表者である衣笠太郎のほか、神戸大学および他大学の教員・学生・院生に協力を仰ぎながら研究を遂行している。

令和4年度における重要な成果としては、神戸市の展開する研究活動経費助成制度「大学発アーバンイノベーション神戸」の一事業として採択され、2年間で240万円の助成を受けられることになったことだろう（課題名「神戸ユニオン教会における歴史資料の調査・分析および観光資源としての活用に関する研究」）。令和5年2月9日には神戸大学での成果報告会にて、ポスター展示も行った。この事業の枠組みの中で、来年度にはオーストラリアや敦賀も含めた国内外での史資料調査も実施する予定である。

令和4年度の整理・調査活動に関して、主にドイツ語史資料の整理が実施された。教会でミサが実施される第二日曜日を利用して、ミサ後の時間帯に4時間程度の作業を行った。基本的な作業としては、①個々の史資料の概要を確認したうえで目録作成、②史資料のカメラによる表紙撮影、③カメラとスキャナーを用いた重要史資料の内容撮影が挙げられる。現状では、ドイツ語に関しては①と②がほぼ完了し、③を継続的に実施している段階である。今後は英語史資料についても上記作業を行っていく予定である。

また学術的成果として、令和5年1月21日にドイツ現代史研究会において神戸ユニオン教会での資料整理・調査をテーマとした研究報告会が実施された。そこにおいては、林祐一郎による「ドイツ系プロテスタント教会による日本伝道と関西一普及福音新教伝道会の宣教師エミール・シラー（1865-1945）を中心に」および中村綾乃による「神戸のドイツ人コミュニティと第二次世界大戦」という2本の報告がなされ、その後の質疑応答も併せて活発な議論が展開された。



神戸大学大学院人間発達環境学研究所 発達支援インスティテュート

社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多面的なコミュニティの創成に資することを目的とする発達支援インスティテュートは、「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「心理教育相談室」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の5つの組織で成り立っている。発達支援インスティテュート設立以来、地域連携室とは、主に、ヒューマン・コミュニティ創成センター、サイエンスショップを介してパートナーシップを築いてきた。今年度、特にかかわりが深かったのは、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターを中心とする「ESD プラットフォーム WILL」支援事業である。今年度の概要は以下のとおりである。

ESD プラットフォーム WILL 支援事業

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、SDGs（持続可能な開発目標）を教育的アプローチで実質化することが期待されているESD（Education for Sustainable Development）の地域推進拠点（RCE 兵庫－神戸）の事務局として、国連大学から認証されている。ESDの根幹は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させつつ、徐々に持続不可能な社会を変えていこうとするところにある。同センターは、こうしたESDの生起条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点であり、神戸大学ESDコースの運営、あいち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様なESD関連事業を実施している。

今年度も、昨年度同様、新型コロナウイルスの影響により、対面・交流型の事業を控えざるを得なかったが、With コロナ社会を想定しつつ、各種のオンライン事業・対面事業を実施した。「ESD プラットフォーム WILL」支援事業は、そのうちの一つである。



この事業は「ESD ボランティア育成プログラム推進事業」（2006年～）および「ESD プラットフォーム創成推進プロジェクト」（2018年～）の後継事業で、ユース（高校生・大学生・社会人）を中心とする複数のボランティアの連携・協働の場を創成することを目的として2019年度に創設された。大学教員やNPOのリーダーによって構成される評議委員会、多様なプロジェクトのメンバーを構成員とする運営委員会、ユースを中心とする

事務局およびWILLメンバー（有料会員）が、互いに垂直的または水平的な関係を切り結びながら、WILLユーザー（無料登録メンバー）を含む多様な人たちが「ESDの立ち現れる出会いを経験し得る仕組み・装置」を開発しようとするものである。

メンバーは、ワークキャンプ、ボランティアワーク・ワークショップの開発・運営を通してインクルーシブなコミュニティ（inclusive community）を創成する経験を積み、ESDにおいて最も重視される「出会いと交流」の方法を開発しようとしている。現在（2023年3月時）、メンバー登録者数が80名、ユーザー登録者数は150名を超えている。学内外の組織・ネットワークとも有機的なつながりを持ち、神戸大学ESDコースのサービス・ラーニング（社会サービスと正規カリキュラムの連携による学習活動）の一部を担っている。いわば、フォーマル教育とノンフォーマル・インフォーマル教育の橋渡しの役割も担っている。

2022年度の主な具体的な活動は、以下のとおりである。

「WILLのつどい」事業

新型コロナウイルスの感染防止を強く意識し、特定メンバー（PCR検査実施済）限定で、三蜜を避けてESDを考える対面・交流型事業を、6月18日、7月9日、8月27日、9月24日、10月29日、12月17日の計6回実施した。ZOOM利用による準備ミーティングを経て、ESD関連テーマやSDGs（持続可能な開発目標）などの課題について学生や社会人メンバーが意見を交換し合いながら、互いの当事者性を高めていこうとするものである。長田まち歩きワークショップや、ライフスタイルチェックワークショップなど、ユース発案の個性的な企画が実施され、ESDの課題である「出会い直し・学び直し」が生まれる工夫が組み込まれたものといえる。つどい事業は、他の事業の基礎に位置づくものであり、それらが総合化されてESDの立ち現れる事業の枠組みが生まれることになる。



ハンセン病療養所邑久光明園での「獣害対策プロジェクト」

邑久光明園とは、2007年夏の第1回ワークキャンプ以来、海岸清掃、園内草刈り、園内清掃、自治会・サークルとの交流、つどいの広場の開墾事業、こみよたん活動（マスコットによる啓発活動）、夏祭り・文化祭支援などを通して、深いつながり・信頼を築いてきた。現在、神戸大学大学院人間発達環境学研究科と国立ハンセン病療養所邑久光明園は、教育・研究に関する連携協定を締結している（2016年～）。



今年度は、新型コロナウイルス・オミクロン株の流行により、夏のワークキャンプは中止となったが、近年、島でも増加している猪・鹿などの野生動物が居住区エリアに侵入しないようにする獣害対策に協力する「邑久光明園獣害対策プロジェクト」が開始された。5月14日、6月22日、7月20日、10月24日、11月28日、2月8日の6回にわたり、NPO法人里地里山研究所（さともん）と協働して、電気柵の設置・管理・見回りを行うというものである。居住区エリアに入れないものの、参加メンバーは園自治会役員・園事務部担当者との交流の中で園の現状を知る機会となり、邑久光明園との今後の関わり方を検討する場を得たようだ。ここでのつながりが2023年度の動きをデザインする上で重要なポイントとなっている。



東日本大震災被災地まちづくり支援事業

東日本大震災発災から12年。発災以後、岩手県大船渡市赤崎町で復興支援活動を続けてきたが、昨年同様、今年も、新型コロナウイルスの影響で現地での満足な活動はできなかった。われわれの支援のなかで続けられてきた「赤崎復興市」も、すべて中止となり、集団的な支援活動をすることはできなかった。

しかし、大船渡市復興計画に位置付けられている土地利用計画の会議には、メンバーがオブザーバーとして参加したり、現地に少人数で訪問し復興委員との会合や一部の地域住民の活動の足跡を残すために聞き取りをしたりした。

また、2022年5月4、5日に、神戸で開催予定の「アースデイ」での国内フェアトレード事業を赤崎と共同して実施した。さらに、2023年3月8日～12日には、WILLメンバー20名が現地に赴き、地元の慰霊式典の準備・お手伝いし復興推進・まちづく



りを活性化しようとしている現地の方々と交流した。コロナ禍ですたれてしまった地域行事をこれからどのように復活させていくかについて現地の推進組織（赤崎復興隊）のメンバーと協議をした。

2023年度は、地域活性化の目玉とされる「赤崎復興市」が復活する。WITH コロナを意識しつつ、本格的な支援活動を再開する予定である。

農村レジリエンスプロジェクト

丹波篠山市に拠点をおく NPO 法人ミチノムコウとの共催で、農村や農の現実からサステナビリティを考える農村レジリエンスプロジェクトが開始された。産業構造の変化、人口動態の都市への偏りのなかで、農村が生き残る方途を探究しつつ、そこで育まれてきたライフスタイルを、持続可能な開発の観点で検討・再評価することをねらいとする。WILL メンバーをはじめ、ESD コースの学生たちが、5月GWの田植え、6、7月の草刈り、9月の稲刈り、12月の冬作業などに体験的参加するだけでなく、ミチノムコウのメンバーと協働して企画を立案する。7月には、さらに他の団体からの協力も得て、草刈りをイベント化する「草取りフェス」を実施した。



学術会議の運営補助（日本福祉教育・ボランティア学習学会）11月26日、27日

日本福祉教育・ボランティア学習学会の第28回研究大会が神戸大学で開催された。この学会は、学会員だけではなく実践者や関心のある市民の協働によって大会を企画・運営する仕組みとなっている。神戸大学ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、本大会の事務局であると同時に、ESD 推進ネットひょうご神戸（RCE 兵庫－神戸：国連大学認証組織）と ESD プラットフォーム WILL の参加をコーディネートする立場にあった。とりわけ、WILL メンバーは、ESD カフェやポスターセッションの準備・運営、当日のマネジメントに協力し、全国から集まった多様な研究者や実践者をつなぐ役割を果たしたといえる。ここでの出会いが、グローバリゼーションの進行下におけるローカルな活動の意味を問い直す契機となり、2023年度からは「グローカルツアープロジェクト」が立ち上がることとなった。

ESD・冬のボランティアプログラムと ESD プラットフォーム WILL 春創成合宿

神戸大学 ESD コースと連携して、2023年1月14、15日に、オークタウン加西（加西市）にて、「ESD・冬のボランティアプログラム」が開催された。ボランティアの意味を参加者が相互の交流の中で問い直すとともに、参加者同士の新たなつながりが生まれることがねらいである。参加者はのべ50名。アイスブレイク、グループビルディング、相互交流ワークショップを経験しつつ、フィールドでのかかわり方を「現地まち歩きプログラム」を通して再考するという内容であった。



また、2023年3月3～5日には、兵庫県嬉野台生涯教育センターにおいて、「春創成合宿」が実施された。参加者はのべ60名で、一年の総括と次年度の計画を策定する合宿型の会議である。そこでの主な議論は、以下のとおりである。当事者性の交差が生まれる実践装置とは？ 正統的周辺参加を実質化する組織体制とは？ 体験型活動と他の学びのユニットとの連動を促す仕組みは？ テーマは固いが、参加者それぞれの経験を通して語り合う対話の場が作られた。

機関紙『季刊 WILL』の発行 夏号・秋号・冬号

WILLメンバーの編集によって、機関紙『季刊 WILL』を、予定通り、年3回発行した。登録メンバーが、互いに情報を共有する目的であるが、WILLのHPにも掲載されている。

以上の活動のほかにも、WILLでは、HP、FB、Twitter、InstagramなどのSNSを活用したネットワーク促進事業、農村レジリエンスプロジェクト（熊本や兵庫県篠山市の農業NPOとの連携による活動）、RCEユース会議事務局活動など、複数団体のメンバーの協力の下、さまざまな連携促進の基盤となる事業が展開された。

詳細は、以下のURLをご参照を。

ESDプラットフォーム WILL ホームページ：<https://esdplat.wixsite.com/will>

2023年度は、プラットフォーム機能をより高めるために、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの各部門（障害共生支援部門・国際開発支援部門など）および、学内の学生団体と連携しつつ、WILL組織をいかに改編するかが模索されている。活動場面での協力しかなかった他組織のメンバーとのより有機的な関係を切り結ぶために、WILLメンバーの再組織化、テーマごとの研究・学習共同体としての「ルーム制」が試みられることになっている。

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長 松岡広路）

付 録

神戸大学地域連携推進本部
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL : 078-803-5391
FAX : 078-803-5389
E-mail : ksui-chiki@office.kobe-u.ac.jp

地域・だいがく連携通信
— 神戸大学地域連携ニュース —

地域連携推進本部にボランティア支援部門が発足しました

令和3年10月、神戸大学のボランティア・社会貢献活動をサポートするボランティア支援部門が発足され、地域連携推進本部がスタートしました。ボランティア支援部門ではボランティア・社会貢献活動に関心のある学生の相談と団体へのマッチング、学内の学生たちが取り組む多様な団体のボランティアや教職員のボランティア活動を地域や自治体、社会福祉協議会、NPOなどと連携を図りながら応援しています。ここでは多様なサポートの内、ボランティアスタート支援、登録ボランティア団体の仕組みと助成金について紹介します。

■ボランティア・社会貢献活動スタート支援

個人的なボランティアの始め方や学内外のボランティア活動について面談やEメールでの相談が寄せられてきています。これまでも学内団体の紹介や学外のNPO団体と繋げるなど、多様な支援があります。

■登録ボランティア学生団体の応援

神戸大学学生ボランティア団体の活動支援を目的とした登録制度があります。20を超える兵庫県内外で農業、災害、地域福祉、国際、多世代交流、学習支援など多様な分野で活躍する団体が登録されています。「ボラカフェ」(ボランティアカフェ)や「新歓」(新入生歓迎会)を合同で開催したり、案内チラシの印刷やイベント時にカメラ・ビデオ、プロジェクト、テントほかの備品を貸し出し、活動相談にも乗ります。

■助成金とサポートの仕組み

神戸大学には「学生地域アクションプラン」をはじめ学生の活動支援を対とした助成金の仕組みがあります。そのほか、選定役所、ひょうごボランティアプラザ、民間基金など学外の助成金情報の提供や申請書の作成支援も行ないます。



■活動報告の機会づくり 学生ボランティア活動報告の場を学内外で設けています。令和4年10月22・23日には、人と防災未来センター等で開催される「ぼうさいこくたい2022」ポスター出展や「ALL HAT いろいろ防災フェスタ」において災害ボランティアシンポジウムを開催しました。

令和2年新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての活動制限は学生生活に影響をもち、中でも、ニーズに沿って直接的な交流を実現するボランティア活動は、コロナ禍による受入れ地域への配慮から多くの団体が現地で活動を自粛してきています。今年度に入り、制限が徐々に解かれたことで活動が戻ってきています。気軽にボランティアや社会貢献活動への質問をお寄せください(A/N)。

国際文化学研究所地域連携センターの設立経緯と活動

令和4年4月の国際文化学研究推進インスティテュート設立と同時に、地域連携センターが設置されました。同インスティテュートのルーツにあたる異文化研究交流センター(平成18年設置)は、平成20年に地域連携部がアートマネージメント地域連携部(文化政策プロジェクト)と多文化共生地域連携部(地域連携プロジェクト)に再編されました。多文化共生地域連携部では、兵庫県国際交流協会との連携事業を行ったり、神戸市定住外国人支援センターや南あわじ市との連携にも事業を拡大し、平成21年には南あわじ市と包括連携協定を締結するに至りました。

平成26年には、異文化研究交流センターとメディア文化研究センター(平成20年設置)を統合した国際文化学研究推進センターが発足し、移住・多文化・福祉政策に関する研究拠点の構築に取り組みしてきました。他方で、地域連携においても取り組みの拡大は進み、神戸映画資料館や公益財団法人淡路人形協会といった地域の文化を支える学外諸団体との連携を深めてきました。平成29年に国際文化学部が発達科学部と統合され国際人間科学部が設置されてからは、それに呼応して、観光まちづくりといった国際文化学研究所にとって新しいテーマにも取り組みの幅を広げました。

こうした一連の取り組みの展開を踏まえ、令和4年4月、国際文化学研究推進センターは国際文化学研究推進インスティテュートに発展的に改組し、そのもとに移住・移民研究センターと地域連携センターを設置することになりました。国際文化学研究推進センターは、グローバル化によって急速に変容する地域社会の諸課題に取り組むことで、他研究科の地域連携センターとは異なる独自性を発揮しています。

以下にこれまでの主な取り組みについて紹介いたします。

①人形浄瑠璃を通じた南あわじ市との連携

南あわじ市をフィールドに、特に淡路人形と連携し、人形浄瑠璃を通じた交流事業を行っています。フィールドワークの一環として留学生が現地で体験学習を行ったり、淡路人形座のウェブサイトの英語版作成などに協力しています。



神戸映画資料館外観(神戸映画資料館提供)

②神戸映画資料館におけるフィルムアーカイブと活用

神戸関連の映像を収集する同館と連携し、地域映像の発信や上映を行っています。毎年「神戸映画祭」を開催し、プログラム立案や上映時の解説にも協力しています。

③京都府美山町(南丹市)観光まちづくり協会、神姫バスとの連携事業

京都府南丹市美山は国の重要伝統的建造物群保存地区である「かやぶきの里」を持ち、令和3年にIUNNTO(国連世界観光機関)が認定するベストツーリズムドレッシングにも選ばれているなど、これまでインバウンドを含めた観光客を数多く集めてきました。近年は、京都府内で数少ない地域DMO(観光地づくり法人)を設置し、本学卒業生が美山観光まちづくり協会の事務局長になるなど、卒業生が中心となって、来訪者の転換(量から質へ)をはかるべく、神姫バスとも連携しつつ、国内外からの教育旅行や個人旅行の誘客に取り組んでいます。また、留学生と学生ユーザーとともに、GSP実践型プログラムの一環として、観光まちづくりを学んだり、ツーリズムを行う取り組みも予定しています。



美山かやぶきの里 (一社)南丹市観光まちづくり協会提供)

今後は、朝来市の生野鉱山PR動画作成への協力や、姫路市における留学生の日帰り研修ツアーや、官公庁や国際機関との連携についても計画しています。(9月15日に板倉史明センター長、辛島理人副センター長、事務局長の井上弘貴先生からご説明いただいた内容や同センターHPに基づき記しました。文責は地域連携推進本部の松下にあります。)

地域連携センターが新たに発足しました

■海事科学研究所 ■国際文化学研究所

■海事科学研究所地域連携センターの設立経緯と活動

海事科学研究所の広報・社会交流推進委員会が従来より行っている活動を、地域連携センターの活動として位置づけなおし、同センターが新たに設置されました。

海神丸お披露目式、こどもいろいろ体験スクール、兵庫県立尼崎小田高等学校への研修、神戸市海洋人材育成プログラムへの協力など、同センターの今年度の活動を紹介します。

①海神丸お披露目式

4月27日、新練習船「海神丸」の就航を記念して、「海神丸お披露目式」が神戸大学深江キャンパス総合学術交流棟において開催されました。藤澤正人学長より冒頭の挨拶があり、海神丸建造に御尽力いただいた関係者の方々に感謝の言葉がありました。来賓の代表として、未松信文部科学大臣、久元嘉通神戸市長らの祝辞のあと、海神丸建造に携わった企業へ感謝状の贈呈が行われました。藤井辰博海洋底探査センター教授より海神丸の紹介が行われた後には、海神丸へ移動し、案内と記念撮影がされました。詳細は下記ページよりご覧ください。
https://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2022_05_10_02.html



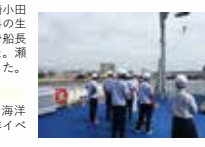
②こどもいろいろ体験スクール/防災意識向上イベント

8月1日に神戸市東灘区との連携で行われたイベントで、海神丸の機能として災害時の活動支援があることを、東灘区在住者に積極的にPRしました。当日は、神戸市水上消防署員による消防艇や消防資機材の見学、講義の他、実習船・白鷗の乗船体験、海事博物館の見学、操船シミュレータの見学・操船体験を行いました。



③兵庫県立尼崎小田高等学校サイエンスリサーチ科生徒への研修

SSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定校となっている尼崎小田高等学校からの研修依頼に対応し、8月20日、サイエンスリサーチ科の生徒へ研修を行いました。附属練習船「海神丸」の見学、海神丸の講義室で船長による講義、海洋観測についての体験学習、研究室見学を実施しました。瀬戸内海の災害として頻発する高潮の話などに生徒も熱心に耳を傾けました。



④Ocean's 17 event(神戸市海洋人材育成プログラム)への協力

「Ocean's 17 event」は、神戸市内の海洋産業に携わる団体と連携し、海洋人材育成プログラムとして神戸市で開催する、高校生限定の体験型海洋イベントです。

第3回の今回は、海洋政策学部・神戸市・川崎重工株式会社と連携し、「SDGs7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」をテーマとして、8月29日、深江キャンパスにて開催されました。

川崎重工株式会社の手掛による、風車を製作し小型風車機が設置された地図上に設置して風力発電量を競う「風力発電コンテスト」や、海洋政策科学部の教員による風力発電に関わる講義とともに、淡路島にある実際の施設からの中継も行われました。また体験学習として研究科施設「総合水権実験棟」の見学も行われました。

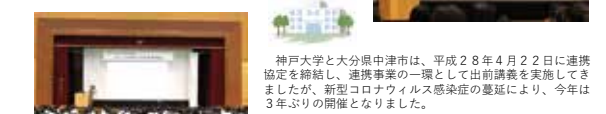


(9月20日に堀田弘樹センター長、石黒一彦副センター長からご説明いただいた内容に基づき記しました。文責は地域連携推進本部の松下にあります。)

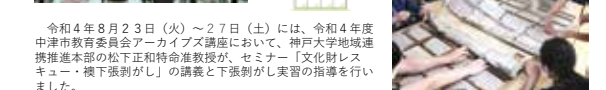
大分県中津市との連携事業を実施しました

令和4年9月5日(月)、大分県中津市にある東九州龍谷高等学校で、神戸大学大学院経済学研究科・小島理沙特命講師が、「SDGs12-くらしの責任」をテーマに「責任 資源循環を目指して」と題した事前講義を行いました。

今回の講義のテーマである「SDGs」は、東九州龍谷高等学校の希望に沿ったもので、当日は東九州龍谷高等学校の1、2年生全員と教職員、行政関係者など約500名が参加しました。生徒からは、「とても参考になった。これからの活動に活かしていきたい」などの感想がありました。



神戸大学と大分県中津市は、平成28年4月22日に連携協定を締結し、連携事業の一環として事前講義を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、今年は3年ぶりの開催となりました。



活動報告(令和4年4月~9月)

4月	12日	大学	地域連携事業・学生地域アクションプラン公募開始
	28日	大学	地域連携推進本部定例会議
5月	19日	大学	地域連携推進本部定例会議
6月	1日	大学	第1回地域連携推進本部運営委員会
	13日	大学	ひょうご神戸学(第2クォーター)開講
	16日	大学	地域連携推進本部定例会議
	16日	大学	地域社会形成基礎論(第2クォーター)開講
7月	26~29日	大学	学生による災害ボランティア活動(東日本大震災地区)
	28日	大学	地域連携推進本部定例会議
	31日	大学	「令和3年度神戸大学地域連携活動報告書」の発行
8月	4日	大学	第2回地域連携推進本部運営委員会
	18日	大学	地域連携推進本部定例会議
9月	5日	大学	事前講義の実施(大分県東九州龍谷高等学校)
	15日	大学	地域連携推進本部定例会議

地域・だいがく連携通信
— 神戸大学地域連携ニュース —

神戸大学地域連携推進本部
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5391
FAX: 078-803-5389
E-mail: ksu-chikiki@office.kobe-u.ac.jp

神戸大学がラジオ関西と連携協定を締結、4月より本学の情報発信番組「神戸大学☆夢ラボ」がスタート

本学は令和5年3月1日（水）株式会社ラジオ関西と連携協定を締結しました。本学がラジオ局と連携協定を締結するのは今回が初めてです。

この協定において、ラジオ関西と本学は、放送を通じて大学からSDGsやカーボンニュートラル関連の研究や、地域連携プロジェクトの紹介による地域社会への貢献と発信、学生も交えた地域活性化の取組や人材育成において連携・協力していくことを表明しました。

4月2日（日）以降、本学の情報発信番組として毎週日曜の朝8時45分から15分の番組「神戸大学☆夢ラボ」がスタートすることになりました。

初回は本学露澤正人学長が、二回目は地域連携推進部長の奥村弘副学長・理事が出演し、今回の連携協定の目的や意義を始め、今後本番組で紹介される内容などについて披露する予定です。

ラジオ関西「Clip」GO!HYOGO! (ゴー・ヒョウゴ) コーナー内で本学地域連携事業が紹介

令和3年にラジオ関西の秋田武司代表取締役社長（一当）が来学され、ラジオ関西と本学の間との連携事業について協議が行われました。その結果、ラジオ関西の番組「Clip」内の「GO!HYOGO! (ゴー・ヒョウゴ)」コーナー（第5火曜、15:15～15:25の10分間）にて、計4回分、本学の地域連携事業が取り上げられることとなりました。

初回の令和4年5月31日（火）は奥村理事が出演し、本学全体の地域連携事業のあり方について紹介しました。第2回（8月30日）は、保健学研究科の和泉比佐子教授により、同研究科地域連携センターでの高齢者支援などの取り組みについて、第3回（11月29日）は、人文学研究科の市沢晋教授と同研究科大学院生により、同研究科地域連携センターの取り組みや神戸文書の研究成果について、第4回（1月31日）は、農学研究科の田中丸治教授と農業サークル「にしき」[AGLOC]メンバーにより、同研究科地域連携センターの取り組みや丹波篠山市内の学生による農業サークル活動について、パーソナリティの紅しようがさんと和やかな掛け合いの中で放送されました。

第4回目の内容については、「神戸大学の「農業体験型授業」丹波篠山の農家に「弟子入り」無人駅マルシェ、ベジタリアンメニュー考案も」として、ラジオのHP上にも掲載されています。こちらをご覧ください。 <https://jocr.jp/raditop/2023/01/31/480593/>

続いて行われた討論会では、勝沼直子神戸新聞論説委員長をファシリテーターに露澤正人学長、久元嘉造神戸市長、永吉一部神戸デジタルラボ社長ら5人が、大学と自治体、企業が地域課題の解決にどう連携していくかについて話し合いました。まず、幸島理人国際化学研究科准教授が、採択された研究テーマ「神戸のユダヤ人観光の可能性について」の研究活動を踏まえ、「過年で安定した集客」などと訴えました。「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」で採択された井上舞人文学研究科特命講師は、「地域で歴史資料を保存することを求めました」と強調し、久元市長は「グローバル社会で都市は歴史を尊重することが大切。新設する公文書館でしっかりと保管し、地域も個人が保管する文書の保存方法を考えた」と話しました。また、永吉社長は「地域課題解決のために取り組みが続くことが重要。企業としてもふるさと納税などで支援していきたい」と話していました。



若手研究者4人が研究成果を発表（神戸大学百年記念館六甲ホール）

久元嘉造神戸市長や露澤正人学長ら6人が「地域課題解決に向けた産官学の連携の在り方」をテーマに討論した

朝来市生野の観光PR動画作成への協力（国際化学研究科地域連携センター）

朝来市と神戸大学は平成16年に大学協定を結び、それ以来さまざまな連携活動を実施してきましたが、本年度は、生野銀山や平成29年に日本遺産に認定された「銀の馬車道」などで知られる朝来市生野の歴史と魅力を伝える短編PR動画を共同で制作しています。本動画では特に若年層にアピールするために、兵庫県立生野高等学校のマスコットキャラクター「いのん」と、生野銀山の「地下アイドル」として近々人気を誇るGINZAN BOYの「よさぶろう」に出演してもらい、現在撮影が進められています。完成した動画はYouTubeで公開されるほか、県内各地のイベントでも上映を計画しています。

本学からは映画学が専門の板倉史明教授（国際化学研究科）、歴史学が専門の井上舞講師（人文学研究科）が参加しています。生野は、黒澤明監督の「生きている」（1952年）に主演した俳優の志村喬（1905-1982）のふるさとでもあり、志村喬記念館には彼の活躍をしのぶ写真や映画ポスターが展示されているほか、生野銀山の福祉施設・協和会館で実際に使用されていた35ミリ映写機なども展示されています。



大学発アーバンイノベーション神戸成果報告会を開催



地域課題解決をテーマにした若手研究者らの研究を神戸市が支援する「大学発アーバンイノベーション神戸」の成果報告会が令和5年2月9日、神戸大学百年記念館六甲ホールで開催されました。神戸大学の研究者4人のプレゼンテーションを経て、「地域課題解決に向けた産官学連携の在り方」と題して、久元嘉造神戸市長や露澤正人学長ら6人が討論しました。会場とオンラインを合わせて約180人が参加し、ホール内では研究内容の一部がパネルで紹介されました。

「大学発アーバンイノベーション神戸」は、主に人文、社会学分野の若手研究者の研究を身近な地域課題や行政課題の解決につなげる目的で、神戸市が令和2年度に導入しました。研究者が自由に提案する場合は1件あたり300万円を上限に研究費が助成され、企業と連携した提案は1件あたり1200万円が上限となっています。令和4年度までの3年間で、神戸大学や関西学院大学、兵庫県立大学の研究者の研究計45件が採択されました。

成果報告会は初めて開かれ、採択された神戸大学の4人の研究者が発表しました。加藤明恵人文学研究科助教は「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」について報告し、衣笠智子経済学研究科教授は「神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜」と題し、神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介しました。沖佐太郎保健学研究科助教は、神戸大学が開発した認知症予防プログラムについての実証研究の内容を解説しました。寺田努工学研究科教授は楽TEAMモバイルなどとチームで研究した「スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索」をテーマに、サッカーの試合ではポイント付与などのインセンティブで帰宅が分散されるという研究成果を紹介しました。この研究は、このほど内閣府の第5回日本発アーバンイノベーション選考委員会特別賞を受賞しました。

発表者	発表題目	所属	発表時間	発表内容
1	加藤明恵	人文学研究科	10:00-10:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
2	衣笠智子	経済学研究科	10:15-10:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
3	沖佐太郎	保健学研究科	10:30-10:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
4	寺田努	工学研究科	10:45-11:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
5	久元嘉造	市長	11:00-11:15	久元市長の挨拶
6	露澤正人	学長	11:15-11:30	露澤学長の挨拶
7	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	11:30-11:45	勝沼委員長の挨拶
8	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	11:45-12:00	永吉社長の挨拶
9	加藤明恵	人文学研究科	12:00-12:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
10	衣笠智子	経済学研究科	12:15-12:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
11	沖佐太郎	保健学研究科	12:30-12:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
12	寺田努	工学研究科	12:45-13:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
13	久元嘉造	市長	13:00-13:15	久元市長の挨拶
14	露澤正人	学長	13:15-13:30	露澤学長の挨拶
15	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	13:30-13:45	勝沼委員長の挨拶
16	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	13:45-14:00	永吉社長の挨拶
17	加藤明恵	人文学研究科	14:00-14:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
18	衣笠智子	経済学研究科	14:15-14:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
19	沖佐太郎	保健学研究科	14:30-14:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
20	寺田努	工学研究科	14:45-15:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
21	久元嘉造	市長	15:00-15:15	久元市長の挨拶
22	露澤正人	学長	15:15-15:30	露澤学長の挨拶
23	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	15:30-15:45	勝沼委員長の挨拶
24	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	15:45-16:00	永吉社長の挨拶
25	加藤明恵	人文学研究科	16:00-16:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
26	衣笠智子	経済学研究科	16:15-16:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
27	沖佐太郎	保健学研究科	16:30-16:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
28	寺田努	工学研究科	16:45-17:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
29	久元嘉造	市長	17:00-17:15	久元市長の挨拶
30	露澤正人	学長	17:15-17:30	露澤学長の挨拶
31	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	17:30-17:45	勝沼委員長の挨拶
32	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	17:45-18:00	永吉社長の挨拶
33	加藤明恵	人文学研究科	18:00-18:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
34	衣笠智子	経済学研究科	18:15-18:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
35	沖佐太郎	保健学研究科	18:30-18:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
36	寺田努	工学研究科	18:45-19:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
37	久元嘉造	市長	19:00-19:15	久元市長の挨拶
38	露澤正人	学長	19:15-19:30	露澤学長の挨拶
39	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	19:30-19:45	勝沼委員長の挨拶
40	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	19:45-20:00	永吉社長の挨拶
41	加藤明恵	人文学研究科	20:00-20:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
42	衣笠智子	経済学研究科	20:15-20:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
43	沖佐太郎	保健学研究科	20:30-20:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
44	寺田努	工学研究科	20:45-21:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
45	久元嘉造	市長	21:00-21:15	久元市長の挨拶
46	露澤正人	学長	21:15-21:30	露澤学長の挨拶
47	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	21:30-21:45	勝沼委員長の挨拶
48	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	21:45-22:00	永吉社長の挨拶
49	加藤明恵	人文学研究科	22:00-22:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
50	衣笠智子	経済学研究科	22:15-22:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
51	沖佐太郎	保健学研究科	22:30-22:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
52	寺田努	工学研究科	22:45-23:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
53	久元嘉造	市長	23:00-23:15	久元市長の挨拶
54	露澤正人	学長	23:15-23:30	露澤学長の挨拶
55	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	23:30-23:45	勝沼委員長の挨拶
56	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	23:45-24:00	永吉社長の挨拶
57	加藤明恵	人文学研究科	24:00-24:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
58	衣笠智子	経済学研究科	24:15-24:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
59	沖佐太郎	保健学研究科	24:30-24:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
60	寺田努	工学研究科	24:45-25:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
61	久元嘉造	市長	25:00-25:15	久元市長の挨拶
62	露澤正人	学長	25:15-25:30	露澤学長の挨拶
63	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	25:30-25:45	勝沼委員長の挨拶
64	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	25:45-26:00	永吉社長の挨拶
65	加藤明恵	人文学研究科	26:00-26:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
66	衣笠智子	経済学研究科	26:15-26:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
67	沖佐太郎	保健学研究科	26:30-26:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
68	寺田努	工学研究科	26:45-27:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
69	久元嘉造	市長	27:00-27:15	久元市長の挨拶
70	露澤正人	学長	27:15-27:30	露澤学長の挨拶
71	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	27:30-27:45	勝沼委員長の挨拶
72	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	27:45-28:00	永吉社長の挨拶
73	加藤明恵	人文学研究科	28:00-28:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
74	衣笠智子	経済学研究科	28:15-28:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
75	沖佐太郎	保健学研究科	28:30-28:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
76	寺田努	工学研究科	28:45-29:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
77	久元嘉造	市長	29:00-29:15	久元市長の挨拶
78	露澤正人	学長	29:15-29:30	露澤学長の挨拶
79	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	29:30-29:45	勝沼委員長の挨拶
80	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	29:45-30:00	永吉社長の挨拶
81	加藤明恵	人文学研究科	30:00-30:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
82	衣笠智子	経済学研究科	30:15-30:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
83	沖佐太郎	保健学研究科	30:30-30:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
84	寺田努	工学研究科	30:45-31:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
85	久元嘉造	市長	31:00-31:15	久元市長の挨拶
86	露澤正人	学長	31:15-31:30	露澤学長の挨拶
87	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	31:30-31:45	勝沼委員長の挨拶
88	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	31:45-32:00	永吉社長の挨拶
89	加藤明恵	人文学研究科	32:00-32:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
90	衣笠智子	経済学研究科	32:15-32:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
91	沖佐太郎	保健学研究科	32:30-32:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
92	寺田努	工学研究科	32:45-33:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索
93	久元嘉造	市長	33:00-33:15	久元市長の挨拶
94	露澤正人	学長	33:15-33:30	露澤学長の挨拶
95	勝沼直子	神戸新聞論説委員長	33:30-33:45	勝沼委員長の挨拶
96	永吉一部	神戸デジタルラボ社長	33:45-34:00	永吉社長の挨拶
97	加藤明恵	人文学研究科	34:00-34:15	灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究
98	衣笠智子	経済学研究科	34:15-34:30	神戸市農産物のイノベーション促進要因の探索〜IT導入と6次産業化に注目して〜
99	沖佐太郎	保健学研究科	34:30-34:45	神戸市内農家へのアンケートの分析結果などを紹介
100	寺田努	工学研究科	34:45-35:00	スタジアム体験における自然な混雑緩和に寄与する要素の探索

第21回歴史文化をめぐる地域連携協議会「自治体史編さんの現在」開催（人文学研究科地域連携センター）

令和5年1月21日、神戸大学瀬川記念学術交流会館において、第21回歴史文化をめぐる地域連携協議会が開催されました。今回のテーマは「自治体史編さんの現在〜参加と活用〜の新しい取り組み〜」でした。前半の事例報告では、尼崎市・三木市・丹波篠山市・大阪府茨木市の自治体職員の方をお招きし、編さん後の自治体の活用や、地域住民と協働した編さん事業、編さん後の自治体の活用について報告いただきました。また、これまで多くの自治体史編さんに携わった、人文学研究科教授の奥村弘より各報告へのコメントがありました。

後半の総合討論では、参加者から多くの質問や意見、感想が出たほか、報告者間でも活発な議論が交わられました。

コロナ禍のため、第19回・20回はオンライン開催でしたが、今回は対面での開催となりました。感染症予防の観点から、参加者同士の交流の時間は短かったものの、久しぶりの再会を喜ぶ声がフロアにあふれる充実した会となりました。

実践農学入門成果報告会（農学研究科地域連携センター）

神戸大学農学部では、丹波篠山市の農家に学生が弟子入りし、農業と農村を体験から学ぶ授業科目「実践農学入門」を開講しています。この授業は、年に6回、土曜日に入塾研修生が丹波篠山市に行き、現地で農作業を体験するとともに成果報告会を行っています。

令和4年度の「実践農学入門」は古市地区が研修生を受け入れて下さいました。令和5年1月21日（土）には、古市コミュニティ消防センターで成果報告会が開催され、同授業に参加している兵庫県立篠山養正高等学校の1班を含めた合計10班が地元を活性化するための様々な提案を発表し、参加者との活発な質疑応答を行いました。この成果発表会には、研修生と関係職員に加えて地元農家の皆さんや海井隆明市長を始めとする市役所の皆さんなど多くの方にご参加いただきました。

最後に全参加者の投票により地域連携センター長賞、丹波篠山市長賞などの賞が授与されました。第1位の班は、繁忙期の人手不足を解消する企画として、納税の代わりに丹波篠山で農作業を行って返礼品を受け取るという「ふるさと農業」を提案しました。第2位の班は、丹波篠山市に行くと活動することでクーポンが貯まるスマートフォンのアプリを実際に開発するなど、各チームが授業での体験を活かしてユニークな提案を披露しました。



ふれあいスポーツチャレンジ事業 (保健学研究科地域連携センター)

現在、障害のある子どもの運動・スポーツへの参加機会が定例発達児と比べて限られています。例えば、市内の特別支援学校でクラブ活動を実施しているのは市立校6校中3校に留まり、実施校においても週1〜2回程度、希望のみを対象としています。保健学研究科では、公益財団法人こうべ市民福祉振興協会とともに「運動を通じた障害者の居場所づくり」を旨とし、神戸市北区にある「しあわせの村」において「ふれあいスポーツチャレンジ事業」として3つの教室を展開しました。



写真(左)神戸市北区「しあわせの村」市民福祉振興協会提供

一つ目は、小学1年〜2年生の発達のある児童が体を動かす楽しさを体験し、運動への意欲や達成感を持つ機会と、保護者が学びが相互に情報交換をする場を設けることで家族支援の機会を提供を行う「のびのび運動ひろば」です。二つ目は、小学3年〜6年生の支援学級の児童を対象に、まずは水に慣れたいいただき、その後、水中での運動を楽しむことを目的とした親子プログラムの「水中運動ひろば」です。三つ目は、特別支援学校中等部および高等部の生徒を対象に、放課後クラブ活動として色々なスポーツを通じて体を動かす楽しさを学ぶ「中高生バラスポーツ」です。

保健学研究科では、秋末敏宏研究科長を研究代表者として、人間発達環境学研究所の協力を得ながら教室運営への協力と効果検証を担当しました。子どもも体力や運動機能評価、子どもが運動教室に参加することが保護者に与える影響等を調査しています。本事業はスポーツ庁所管の「障害者スポーツ推進プロジェクト」および本学の「地域中核イノベーション事業に係る地域連携事業」の助成を受けて、学内外の多様な組織と団体、複数の大学が連携して実施されています。今年度の調査結果は、後日、スポーツ庁のウェブサイトにも公開されます。ぜひアクセスしてみてください。

姫路フィールドワーク (国際文化学研究所地域連携センター)

国際文化学研究推進インスティテュート (Promis) 地域連携センターは、国際人間科学部グローバル文化学と共同で、1月28日に姫路市でフィールドスタディを行いました。国際文化学研究所 (国際人間科学部)、地域連携推進本部、SDGs推進本部の教職員と学生約30名のほか、神姫バスおよび姫路観光コンベンションビューロー (DMO) から8名の職員が参加してくださいました。DMO職員は案内のもと、商業施設やホテルが立ち並ぶ姫路駅前商店街



のまち歩きをした後、市民会館で学生たちが姫路の観光振興についてプレゼンを行いました。神姫バスや姫路DMOの方々とも意見交換を行いました。

国際文化学研究所は3月に姫路市と地域連携協定 (部局協定) を締結し、5月に神姫バスとの共同による教育研究活動を計画するなど、今後も観光まちづくりを主題とした地域連携を展開していく予定です。



「地域に出る 一神戸大学ボランティアのススメ2023」を発行!



神戸大学の様々なボランティア・社会貢献活動と地域連携推進本部ボランティア支援部門の応援や取組みを紹介しています。活動は多様で「地域に出よう〜人と会おう」(震災から続く地元神戸市の地域活動)、「キャンパスから世界へつながる」(留学生・国際交流)、「「どなた様も一緒に」(原簿所・学生支援)「みんな一緒に」(掃除・児童館・障がい者)など多様な地域貢献活動、「農業者と人と会おう」(丹波篠山市での農業ボランティア・多世代交流)、「128年前から続く復興・復興ボランティア」(地元で、被災地で活動する)、「兵糧庫を起点に全国の被災地支援」などがあります。趣旨の「地域に出る」は学生団体へのアンケートで決まりました。ぜひ、ご覧ください。

学生ボランティア団体の地域活動

■震災追悼行事「1.17KOBEBEに灯りをinがた」ボランティア活動
阪神・淡路大震災から28回目の1月17日、神戸大学の2つの災害ボランティア団体 (東北ボランティアバスプロジェクト・持続的災害支援プロジェクト Konti) がボランティア活動に参加しました。



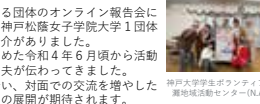
今回初参加のKonti代表・杉山 紗也乃さん (4年) は「どんな震災を知らない世代が増える中で、このように当時の経験や学びなど、私達が普及知ることの無いことが受け継がれていく場になるのだとも感じました。世代、立場、居住地域関係なく集って話し、そして当時を想って灯をともすこの行事に参加させていただくことが出来てとても光栄でした」と地域での活動の大切さを感じていました。



■第9回丹波篠山研究発表会 (学生ボランティア団体の活動報告)
丹波篠山市で活動する大学が一同に会し、様々な取組みがイキイキと紹介されました。学生の活動は主に「大学の実習」「教員とせま」「ボランティア団体活動」に分けることができ、神戸大学の学生ボランティアは3団体 (にしき志・AGLOC・Luonto) が報告しました。会場には学生・大学を受け入れている丹波篠山地域住民皆さんが応援にお越しになって、温かい思いが伝わってきました。会の最後にはLuontoが会場発表1位で「丹波篠山市長賞」を受賞し大きな拍手に包まれました!

灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金報告交流会への参加 (令和5年2月25日)

灘区役所の「まちづくりチャレンジ補助金」を受けている団体のオンライン報告会において、神戸大学6団体・神戸海星女子学院大学1団体・神戸松蔭女子学院大学1団体から、それぞれ1年かけてがんばってきた多様な取組み紹介がありました。学生たちの報告からはコロナ感染防止対策が緩和され始めた令和4年6月頃か活動を再開し、空間的・時間的な変化を埋めるための様々な工夫が伝わってきました。その後の交流会では①広報、②地域連携について話し合い、対面での交流を増やしたり、互いの活動会訪問などの意見が共有されました。



神戸大学学生ボランティア団体 地域活動センター (R5.A.C.)

令和4年度 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成採択課題

採択1件	団体名	採択課題	採択事業の経緯
国立大学神戸大学	大学院人間発達環境学研究所	神戸まちづくりプロジェクト	人間発達環境学研究所 教授 岡田 修一
学生5団体	団体名	採択課題	採択事業の経緯
1	「まちづくり」実行委員会	まちづくりプロジェクト22	まちづくり実行委員会
2	「まちづくり」実行委員会	安全安心	まちづくり実行委員会
3	神戸大学・みんかん (内年台学生支援部)	灘区デジタルマッピングプロジェクト	神戸大学学生ボランティア団体 地域活動センター (R5.A.C.)
4	神戸大学文化研究会	なまなままつり	神戸大学文化研究会
5	国際文化学研究所 (R5.A.C.)	灘区内外災害復興支援の推進活動におけるふれあいスポーツの推進、戸別訪問活動	国際文化学研究所

地域連携推進本部 神戸大学創立120周年記念事業シンポジウム「つなぐ、地域と大学の27年-災害・復興ボランティアの全国展開と地域連携のこれから」 (令和4年10月22・23日)



神戸大学学生震災復興推進部27年間の活動の振り返り・歴史を学生による防災体験展示による事後に出版しました。

「ボランティア元年」といわれた阪神・淡路大震災があった平成7年、神戸大学でも学生たちが主体的に被災者を支援するボランティアグループを立ち上げました。あれから27年。東日本大震災、熊本地震など相次ぐ激甚災害の場を活動を広げながら、コロナ禍という逆境にも耐え、先輩から後輩へボランティア活動のバトンが受け継がれています。4団体の学生5人と、地域やボランティア団体の代表、大学教授ら計10人が議論しました。学生たちからは、「コロナ禍でノウハウを伝えたり、学んだりする機会が減った。コロナなど活動休止のときに相手先との関係をつくる方法を考えたい」とか、「後輩の確保が難しく、存続にかかわる。神戸大学に限らず外部団体とのつながりが重要だ」「変化していく被災者のニーズにどう対応していくか難しい」となど、悩みや課題が打ち明けられました。

一方、地域住民やボランティア関係者は「被災地神戸大学だからこそ、ボランティアを続けてほしい」とか「高齢者は孤独な人が多く、学生が傾聴してくれることがありがたい」「学生が遠くから被災地に来てくれるだけで被災者のニーズは満たされる。学生が自分の居場所を見つけることができるが被災地の課題も見える」など、学生にエールを送りまして、神戸大学も阪神・淡路大震災の被災地に軸足を置いた大学として、今後ボランティア活動を通じ、災害復興の支援のやり方や防災、減災を伝えていくことが求められています。

12年間続く神戸大学学生たちの災害ボランティア活動 阪神・淡路大震災の経験を被災地・神戸から全国へ
神戸ホームページより抜粋 <https://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/feature/student0001.html>

ポロカフェ2022 (令和4年11月15日・対面/16日・オンライン) 〜コロナ禍を乗り越えて、3年ぶりに対面開催しました

「ポロカフェ」は学内のボランティア・社会貢献活動に取組む団体・サークルが集まり、互いの活動紹介や交流、新しいメンバーへ声かけの場でもあります。

■コロナ禍を乗り越えた学生ボランティア活動
2020年新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての活動制限は学生生活に影響を及ぼしましたが、22年に制限が徐々に解かれたことで活動が戻ってきています。学生たちはコロナ前の2019年まで実践していた取組みを復活させ、ノウハウをボランティアの現場で伝えるために、代表や前代表たちが自らの活動期間を延長して支えている団体は複数あります。この度の対面でのポロカフェ開催は、「団体間の交流を新しいメンバーへの声掛けが重要」との認識のもと、団体代表たちが取り組み実現しました。中心となって参加を呼びつけた農業ボランティアサークル・AGLOC代表 小山芳輝さん (3年) は「コロナ禍で活動が中断したことで、再開後の活動継続のため代表としての活動期間を1年間延長している」と、述べています。
2年を超える活動の制限・自粛期間を乗り越えた学生、あるいは制限のある中で新しいボランティア活動を始めた学生が相互に情報交換し、刺激しあったポロカフェは大切な機会となり、それを現すように、次回ポロカフェ (2023年5月企画中) での再会を約束して終了しました。



毎年、代表、学年メンバーが交代する学生団体の多くはLINEやGoogle DriveなどICT機器を使って写真や動画を保存・スマホで一眼カメラやビデオカメラに代わり、手軽に活動に活かす工夫も、独自のインフラやアプリ・クラウド資料を準備している。

令和4年度 地域連携公募事業

地域連携事業 (教職員対象)	募集内容	募集要項
医学部研究科	震災関連をテーマにしたいろいろな健康イベント/防災意識向上イベント	医学部研究科 教授 奥野 寛次
医学部研究科	兵庫県内の災害被災地地域の高校生を対象とした職業実習/教育実習	医学部研究科 教授 野野 誠樹
計数社会科学部研究センター	震災の軌跡、市民の歴史をつくる	計数社会科学部研究センター 特命講師 小代 重
国際文化学研究所	姫路市における地域文化・地産地消の振興と地域の活性化	国際文化学研究所 教授 岡田 忠則
工学部研究科	有野台団地 再生・活用プロジェクト	工学部研究科 教授 豊後 隆夫
工学部研究科	神戸市立青少年科学館における研究成果のオンラインプラットフォーム構築/定常公開の事前	工学部研究科 教授 伊田 勇、助教 大西 拓哉
国際文化学研究所	地域の観光振興/記憶の次世代継承と可能性	国際文化学研究所 教授 長 志穂

学生アクションプラン (学生対象)

団体名	活動内容	募集要項
神戸大学学生災害復興推進部	災害時の天然記念物の学習調査と普及活動	農学研究所 准教授 石井 弘明
プロジェクト職員	プロジェクト職員	工学部研究科 准教授 近藤 昌臣
母子健康支援プロジェクト	母子にやさしい街づくり	保健学研究科 教授 小野 裕
地域文化創造委員会 (ふれあい)	観光ボランティア活動/市民参加型社会貢献活動	人間発達環境学研究所 教授 片岡 孝子
神戸大学学生震災復興推進部	被災地の復興を支援する	大学院国際文化学研究所 教授 藤本 健
まなびの会	子どもと民間企業をつなぐ国際交流イベント	人間発達環境学研究所 教授 本田 拓哉
ESDプラットフォームWILL (大船ESDプロジェクト)	大船連発赤崎地区まちづくり/高知市支援プロジェクト	人間発達環境学研究所 教授 松岡 直哉

地域中核イノベーション事業に係る地域連携事業

研究科	募集内容	募集要項
経営学研究科	ノンバーバルコミュニケーション 캄パフライアル事業	経営学研究科 准教授 藤 憲史
経営学研究科	六甲山の緑地および開放利用に関する地域の学習体験を通じた、持続可能な防災意識醸成に関する事業	経営学研究科 教授 松本 登
人間発達環境学研究所	公立小学校内における「防災フリースペース」の開発と展開	人間発達環境学研究所 准教授 赤木 和重
保健学研究科	ふれあいスポーツチャレンジ事業	保健学研究科 教授 秋本 敏文

活動報告 (令和4年10月~令和5年3月)

年次	月	日	団体	活動内容
令和4年	10月	3日	大学	「ようこそ神戸学 (第3Q) 開講 (オンライン)」
		5日	大学	「地域文化創造委員会 (第3Q) 開講 (オンライン)」
		12日	大学	市民と学芸との懇話会
		22日	国立	姫路フィールドワーク
		23日	大学	ALLHAT2022「つなぐ、地域と大学の27年」開催
	11月	27日	大学	定例懇話会 (11/27, 11/27, 12/15, 1/22, 2/16, 3/2, 3/9)
		27日	大学	定例懇話会への参加
		10日	大学	第1回丹波篠山研究発表会 (神戸市) への参加
		15日	大学	ポロカフェ開催 (対面)
		16日	大学	ポロカフェ開催 (オンライン)
令和5年	12月	25日	大学	防災学習会 (On) GO!HYOGO1 内で学生地域連携事業の紹介 (11/29, 1/31)
		26日	大学	第3回地域連携推進本部災害委員会 (12/26, 1/17, 2/23)
		10日	大学	歴史と文化情報シンポジウム
		12日	大学	「地域文化創造委員会」の活動-岡山県/丹波篠山めぐりに」への参加
		20日	大学	丹波篠山市・神戸大学連携推進協議会 (ハイブリッド)
	1月	21日	大学	第1回歴史文化をめぐる地域連携協議会 (自治体代表無しで開催)
		21日	大学	実践農学発表会
		28日	大学	防災フェスティバル
		28日	大学	大学防災インフラ/インフォメーション神戸成果発表会
		29日	大学	大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金報告交流会への参加
令和5年	2月	9日	大学	第3回丹波篠山研究発表会への参加
		25日	大学	大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金報告交流会への参加
		26日	大学	第3回丹波篠山研究発表会への参加
		26日	大学	「阪神淡路大震災から27年」をテーマにした「ふれあい」イベントを開催
		27日	大学	神戸大学とラジオ関西が連携する防災活動
	3月	1日	大学	神戸大学とラジオ関西が連携する防災活動
		9日	大学	地域文化創造委員会/「つなぐ、地域と大学の27年」連絡会 (ハイブリッド)
		19日	保健	保健学研究科地域連携センター活動報告会
		27日	国立	「阪神淡路大震災から27年」をテーマにした「ふれあい」イベントを開催
		27日	大学	ポロカフェ支援部門によるボランティア団体・学生向け説明会 (ハイブリッド)
29日	大学	津市津東市博物館協議会への参加		

令和4年度
神戸大学地域連携活動報告書

令和5年3月発行

発行 神戸大学地域連携推進本部

連絡先 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印刷 田中印刷出版(株)
